

宇土市人口ビジョン

平成27年10月

宇土市

目 次

序章 宇土市人口ビジョンとは	
1. 宇土市人口ビジョンの位置づけ	1
2. 宇土市人口ビジョンの対象期間	1
3. 国の人口ビジョン概要	1
第1章 宇土市の現況分析	
1. 人口と世帯	3
2. 自然動態と社会動態	6
3. 結婚と出産	11
4. 人口移動	15
5. 通勤・通学	18
6. 地区別人口	20
7. 産業動向	22
第2章 将来人口の推計と分析	
1. 将来人口の推計	26
2. 宇土市独自の推計の検討	29
第3章 人口の変化が将来に与える影響	
1. 小売店等民間利便施設の進出・撤退への影響	32
2. 地域の産業における人材（人手）の過不足への影響	34
3. 公共施設の維持管理・更新等への影響	36
4. 財政状況への影響	37
5. 地価への影響	38
第4章 宇土市の将来展望	
1. 意識調査	39
2. 目指すべき将来の方向	46
3. 人口の将来展望	49

序章 宇土市人口ビジョンとは

1. 宇土市人口ビジョンの位置づけ

宇土市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、宇土市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の意識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものである。そのため、宇土市人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて宇土市における人口の現状と将来の展望を提示し、策定を行う。

また、宇土市人口ビジョンは、今後5年間の目標や策定の基本的方向、具体的な施策をまとめた「宇土市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けた基礎資料として策定を行う。

2. 宇土市人口ビジョンの対象期間

宇土市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間である2060年を基本とする。また、将来人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基礎数値として用いる。

3. 国の人口ビジョン概要

(1) 人口の現状

我が国は、人口減少時代に突入しており、人口減少は「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらい問題である。

◆人口減少が経済社会に与える影響◆

人口減少とともにある高齢化の進行、働き手の減少により、経済規模が縮小され、国民所得の低下や働き手1人当たりの負担が増加する可能性がある。

◆地域経済社会の維持への影響◆

地方の経済規模が縮小することにより、社会生活サービスの低下を招き更なる人口の流出を引き起こし、将来的には無居住化の地域が生まれる。

◆東京圏への人口の集中◆

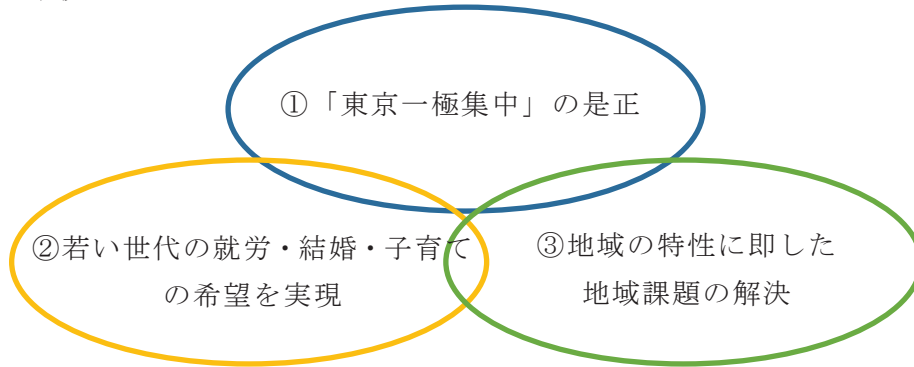
人口が多い東京圏における高齢者の増加により、介護や医療サービスの需要が一挙に増大し、今後膨大な数の介護人材が追加的に必要となる。

◆人口の多い東京圏での出生率の低下◆

減少する働き手が、厳しい住宅事情や子育て環境の東京圏へ集中することにより、地方に比べより出生率が低い状況である。

(2) 将来の方向と今後の基本戦略

3つの基本視点

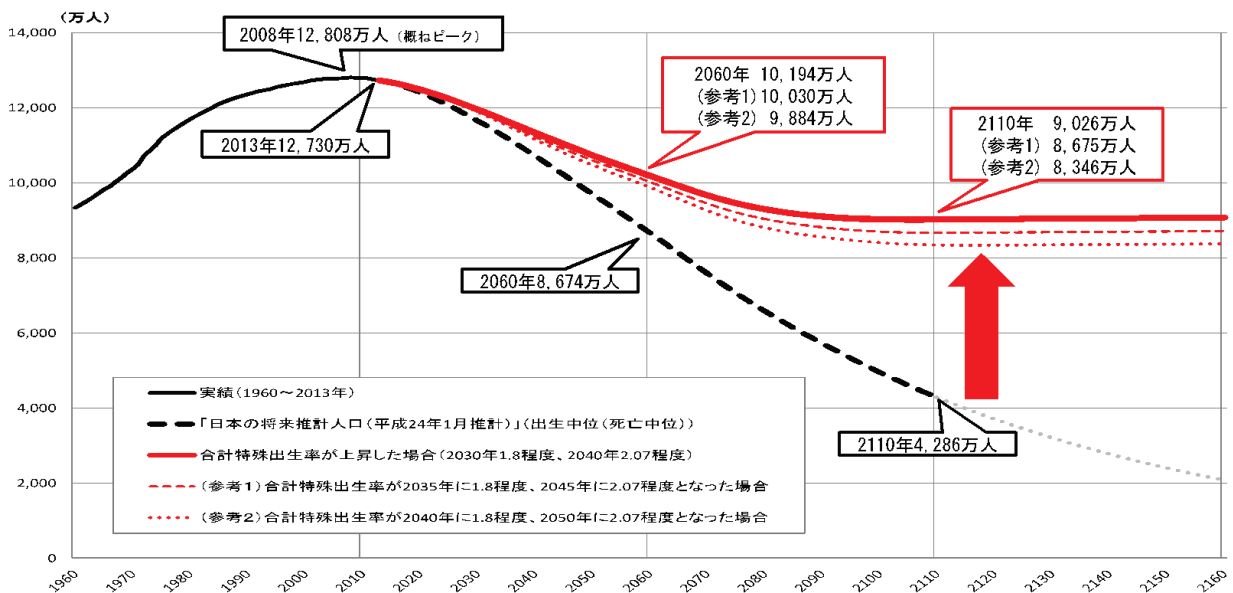


今後目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

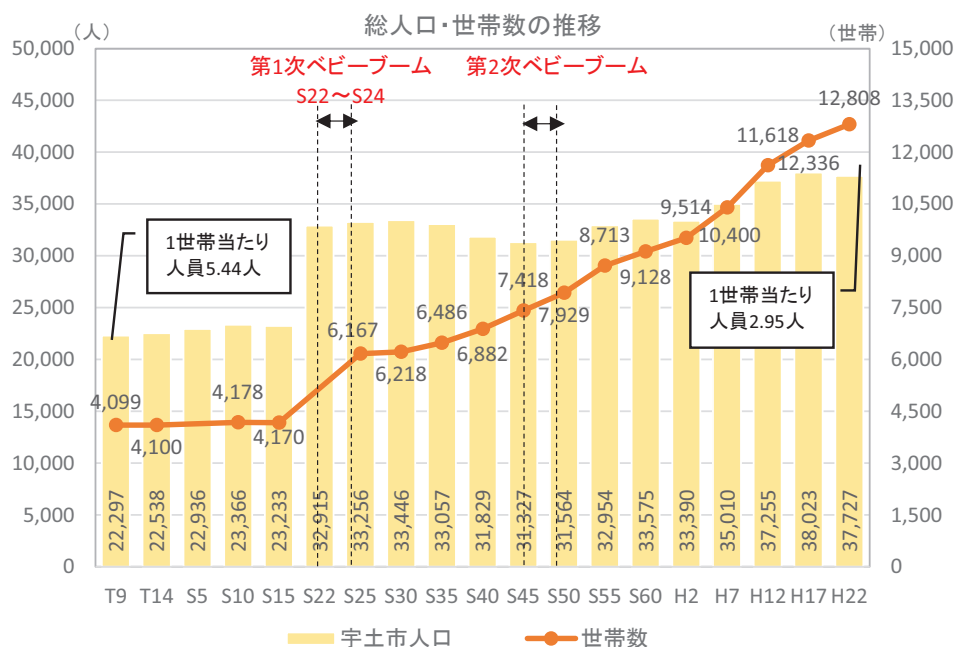
資料：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（平成26年12月27日）

第1章 宇土市の現況分析

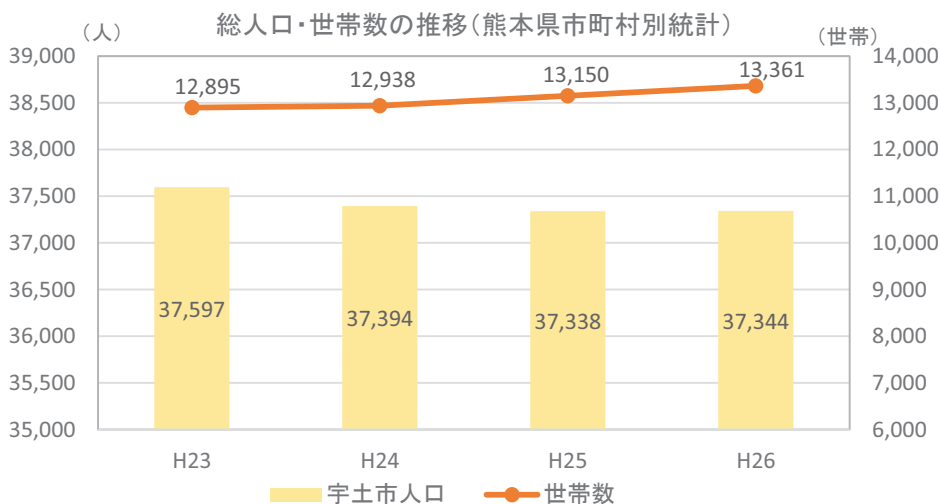
1. 人口と世帯

宇土市の人口は、大正9年以降微増傾向にあったが、昭和22年から昭和24年の第1次ベビーブームにより、急激な人口増加を見せた。その後、緩やかな減少傾向となっていたが、昭和50年頃から再び人口は増加に転じた。平成22年から再び減少していたが、平成26年は微増した。

世帯数をみると、ライフスタイルの変化に伴い核家族化が全国的に進んでいることもあり、平成22年の世帯数(12,808世帯)は、大正9年の世帯数(4,099世帯)の90年間で3倍以上となっており、その後も世帯数は増加している。また、1世帯当たりの人員をみても大正9年では5.44人であったが、平成22年では2.95人にまで減少しており、核家族化を裏付ける結果となっている。

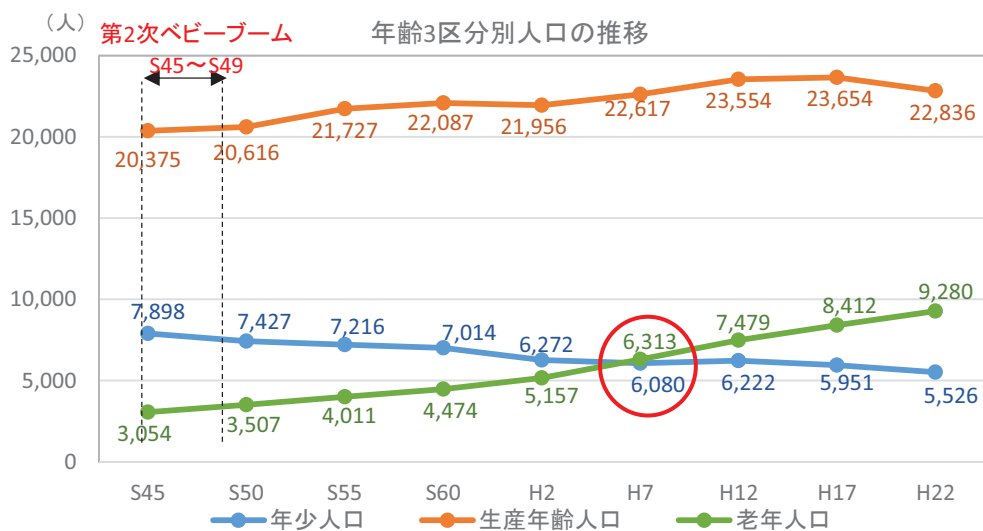


資料:平成23年版宇土市の統計(国勢調査の年のみ)



資料:熊本県長期市町村別統計男女別人口(各年10月1日)

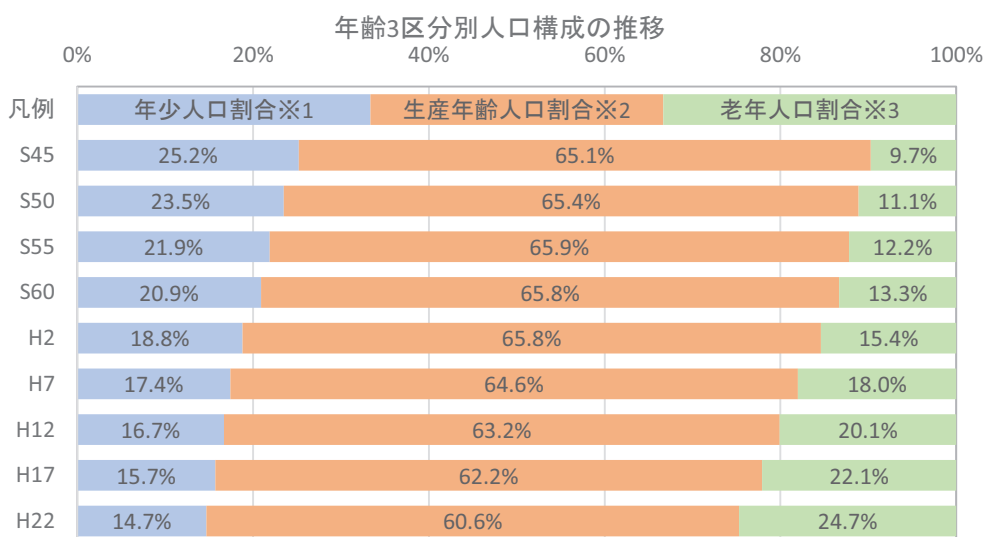
年齢3区分別人口の推移をみると、昭和45年以降、年少人口は減少し続けており、宇土市では昭和45年から昭和49年における第2次ベビーブームの影響をあまり受けていない。また、年少人口の減少と相反して、平均寿命の延伸により老年人口は増加し続け、平成7年に老年人口が年少人口を上回り、少子高齢化が顕著に表れた。



資料：平成23年版宇土市の統計(国勢調査の年のみ)

年齢3区分別人口構成の推移をみると、昭和45年時点で高齢化社会、平成2年時点で高齢社会、平成17年では超高齢社会に突入している。

なお、65歳以上人口の割合が7%を超えた状態を高齡化社会、14%を超えた状態を高齡社会、21%を超えた状態を超高齡社会という。



※1 年少人口…15歳未満の人口

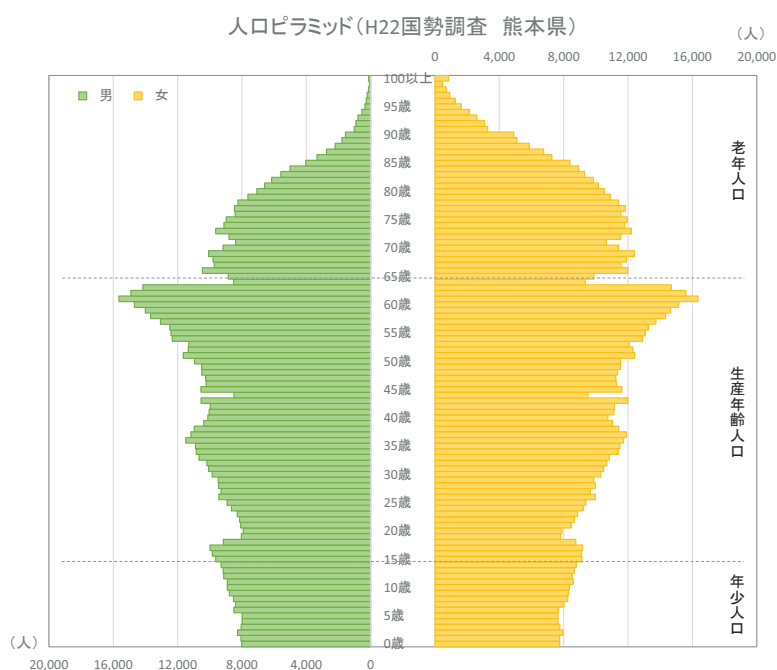
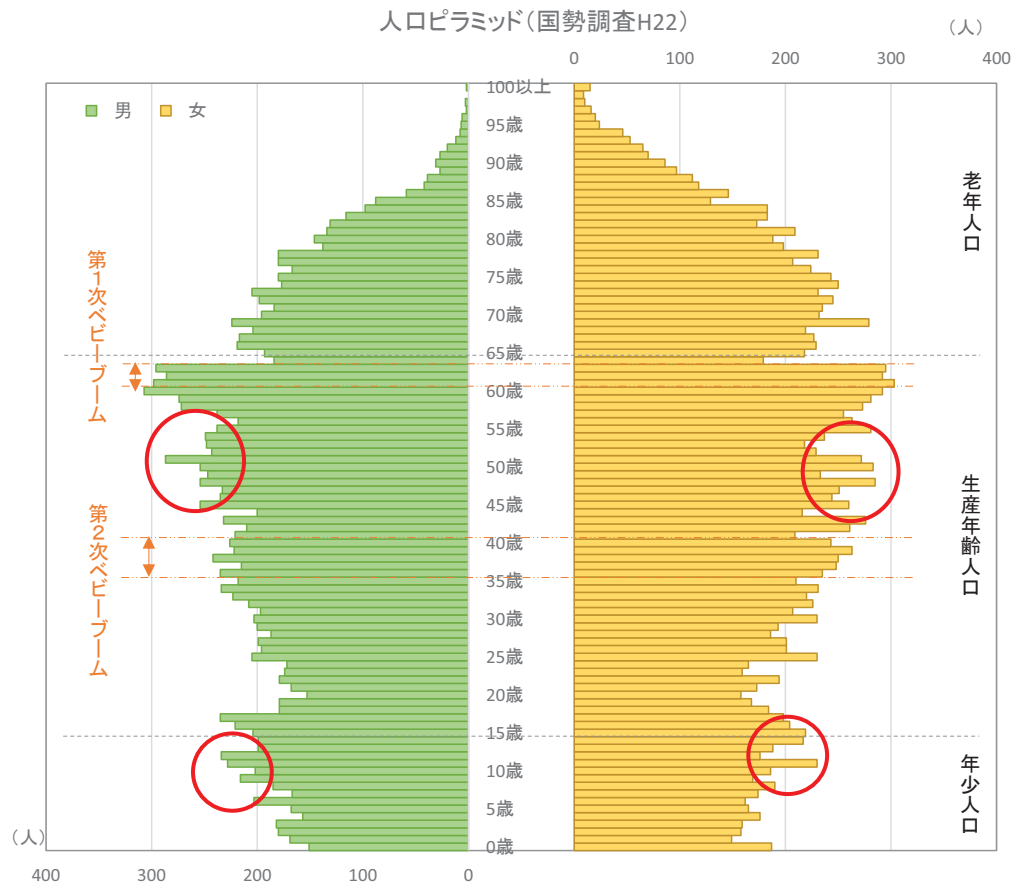
※2 生産年齢人口…15歳以上65歳未満の人口

※3 老年人口…65歳以上の人口

資料：平成23年版宇土市の統計(国勢調査の年のみ)

平成 22 年人口ピラミッドをみると、宇土市は星型の人口構造となっている。星型は、周辺地域から労働者が流れ込んで就業人口が増加した場合等にみられ、都市型ともいわれている。

熊本県の人口ピラミッドと比べると、第1次ベビーブーム世代（61歳～63歳）と第2次ベビーブーム世代（36歳～40歳）の形状は概ね同じであるが、宇土市では50歳前後と10歳代前半の人口（人口ピラミッド赤丸箇所）が多い。

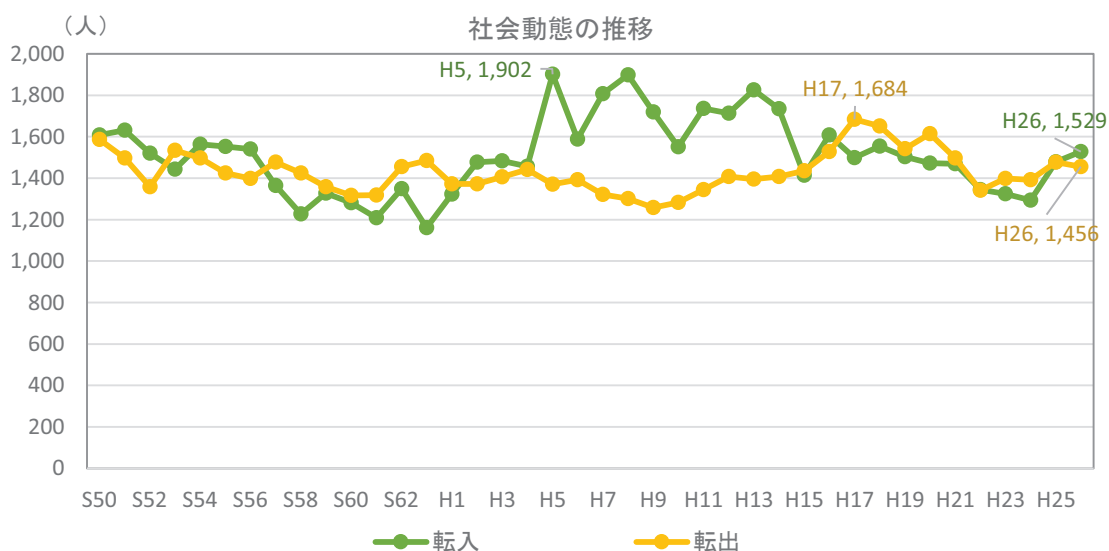
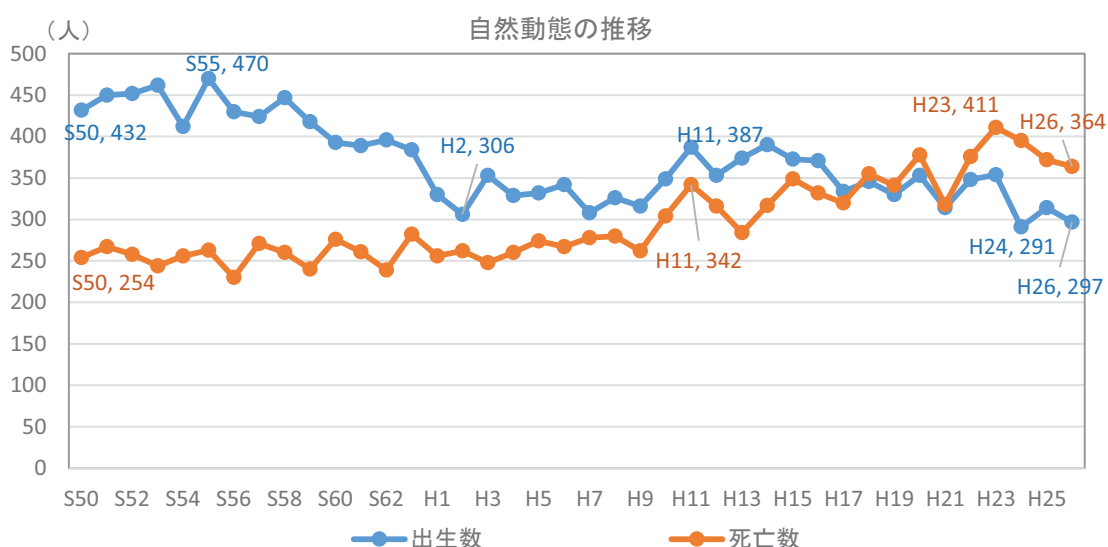


資料：H22 国勢調査

2. 自然動態と社会動態

自然動態の推移では、出生数は昭和 50 年以降 450 人前後を推移していたが、昭和 58 年頃より減少傾向となり、平成 2 年に約 300 人にまで減少した。平成 11 年以降 400 人弱にまで増加をみせたが、平成 24 年に 300 人を下回り、平成 26 年の出生数は 297 人である。死亡数は 250 人前後を推移していたが、平成 10 年以降増加はじめ、平成 26 年には 364 人になった。

社会動態の推移では、昭和 50 年以降転入数と転出数は概ね均衡していたが、平成 5 年に転入数が急激に増加し、転入数が転出数を大きく上回る状況が平成 14 年まで続いた。その後、平成 15 年以降は再び転入数と転出数が均衡する形となっている。



資料：熊本県 HP の昭和 50 年～平成 26 年市区町村別人口動態推移

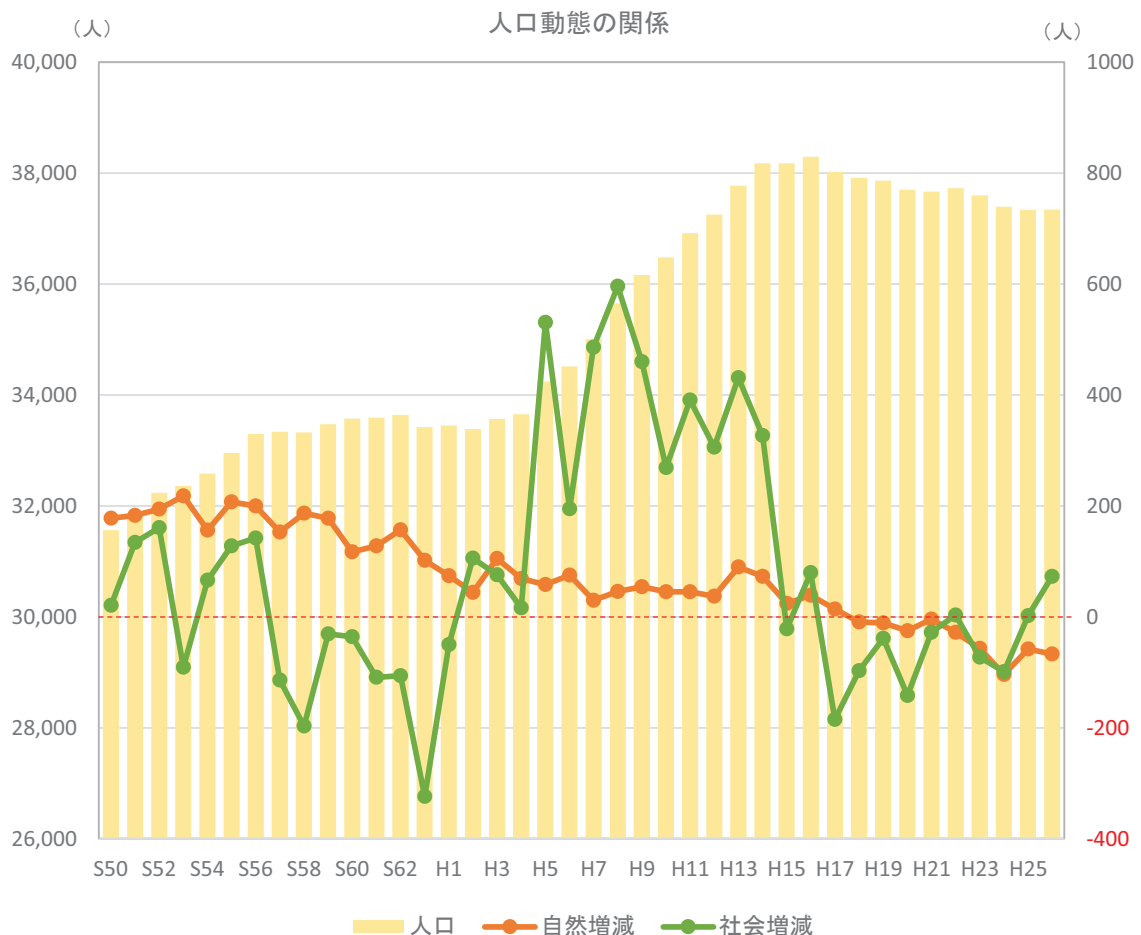
自然増減（※1）をみると、昭和50年以降200人程度の自然増であったが、平成元年では100人程度にまで減少し、平成18年以降は自然減へと推移している。

社会増減（※2）をみると、昭和57年から平成元年まで社会減であったが、平成5年から平成7年にかけて住宅開発が進み、走潟地区や緑川地区の新たな開発や熊本県住宅供給公社が入地ニュータウンの開発を行ったことにより、平成5年以降500人を超える社会増となった。その後、平成17年以降は再び社会減を推移していたが、平成25年から社会増を推移している。

人口の推移と見比べると、自然増減の数値より社会増減の数値が大きいため、宇土市の人口は、社会増減の影響を大きく受ける傾向にある。特に平成5年以降の急激な社会増は、人口の増加に大きな影響を与えている。

※1 自然増減…出生者数から死亡者数を差し引いたもの

※2 社会増減…他市町村及び海外からの転入者数から転出者数を差し引いたもの

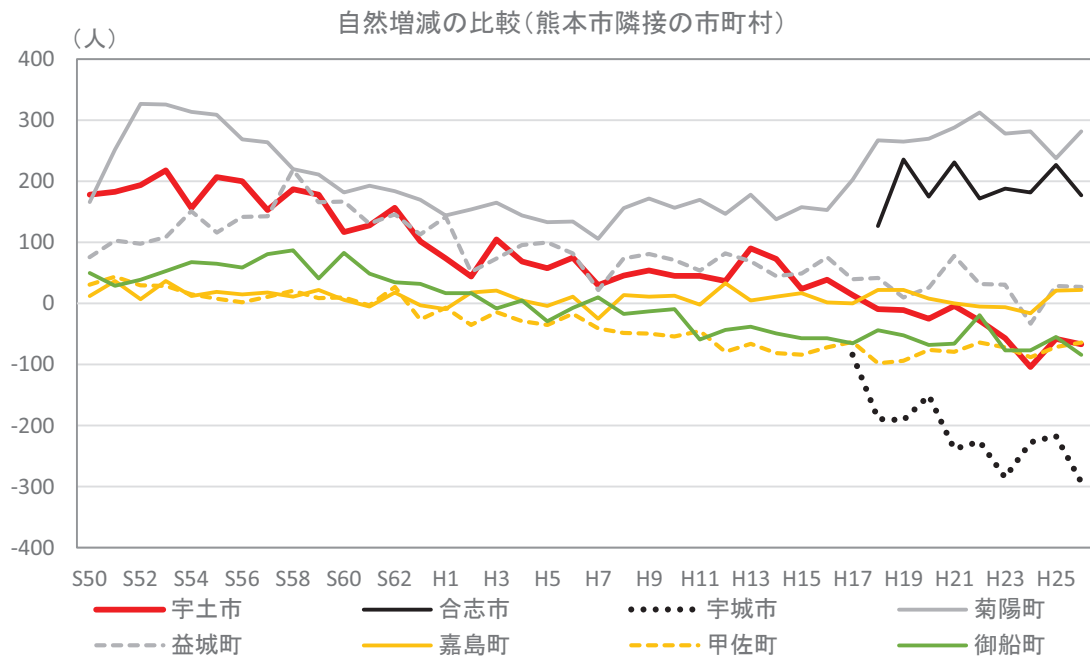
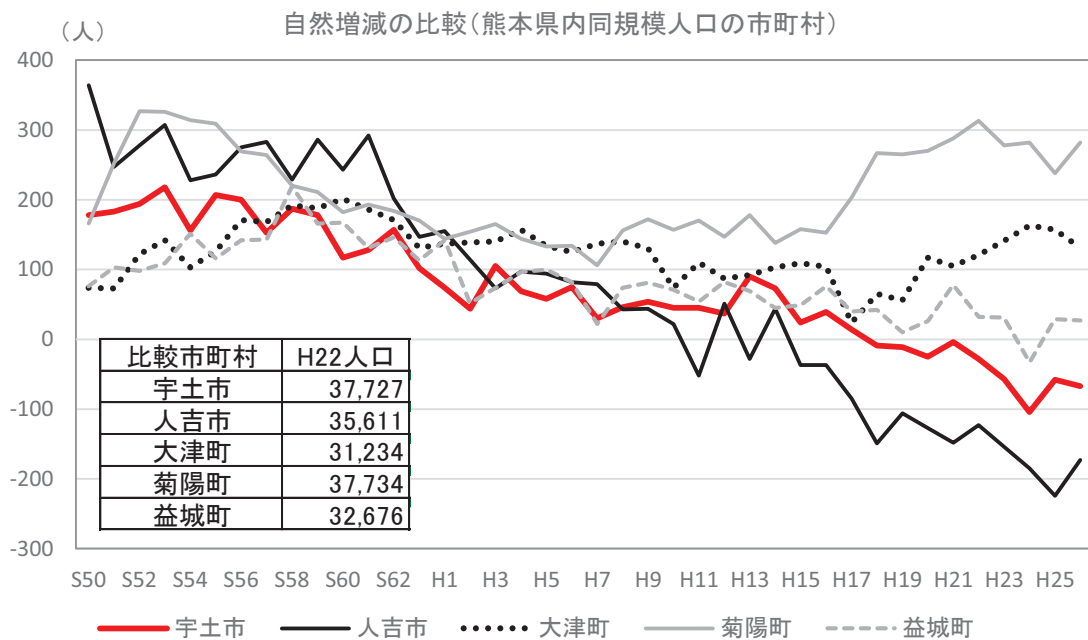


資料：熊本県 HP の昭和 50 年～平成 26 年市区町村別人口推移（総数，男女別）
熊本県 HP の昭和 50 年～平成 26 年市区町村別人口動態推移

自然増減及び社会増減について、人口規模が近い市町村と、熊本市に隣接する市町村で比較を行った。

自然増減について、人口規模が近い4市町と比較すると、宇土市は人吉市と同様に自然減が続いているものの、人吉市ほどの大きな減少ではない。

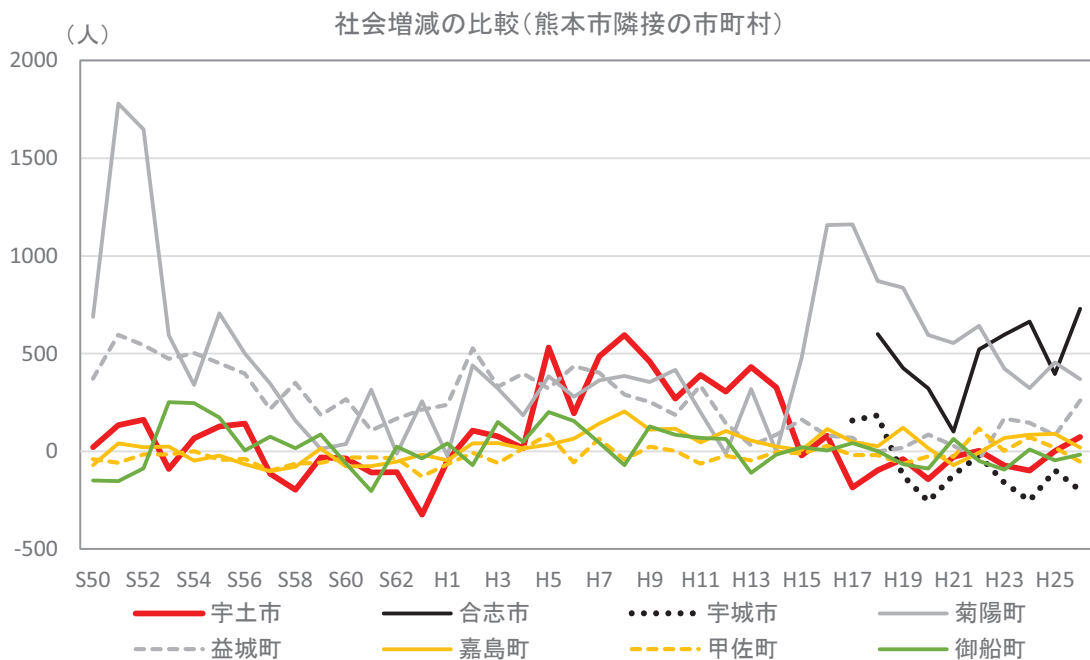
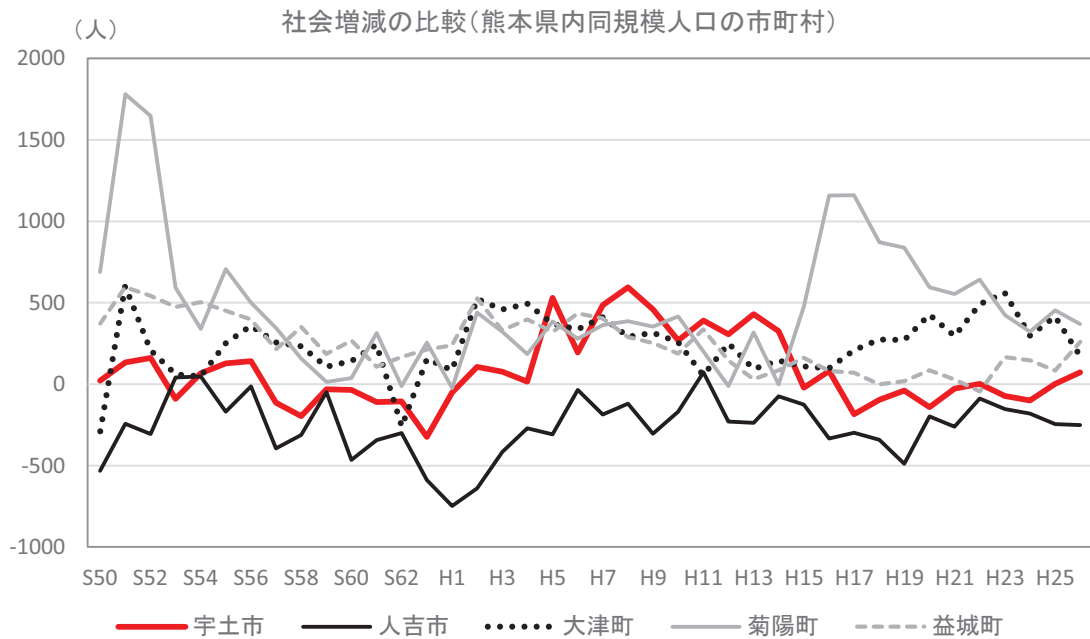
一方、政令指定都市である熊本市に隣接する7市町と比較すると、菊陽町と合志市は自然増であり、それ以外の市町村は自然減である。



資料:熊本県 HP の昭和 50 年～平成 26 年市区町村別人口動態推移
平成 22 年国勢調査人口

社会増減について、人口規模に近い4市町と比較すると、宇土市や人吉市はこれまで社会減が続いていたが、宇土市は近年社会増へと変った。残りの3町では社会増が続いている。平成26年に前年より増加しているのは、宇土市と益城町のみである。

一方、政令指定都市である熊本市に隣接する7市町と比較すると、合志市や菊陽町は社会増であり、それ以外は概ね転入と転出が均衡に近い状況である。平成26年に前年より増加しているのは、宇土市と益城町、合志市、御船町の4市町である。



資料:熊本県 HP の昭和 50 年～平成 26 年市区町村別人口動態推移
平成 22 年国勢調査人口

(参考) 熊本県における宇土市の位置及び周辺の市町村



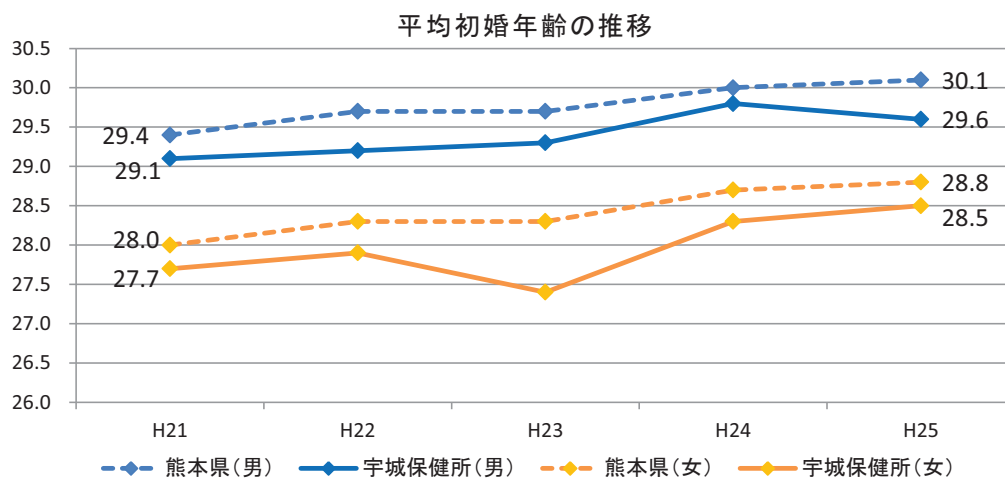
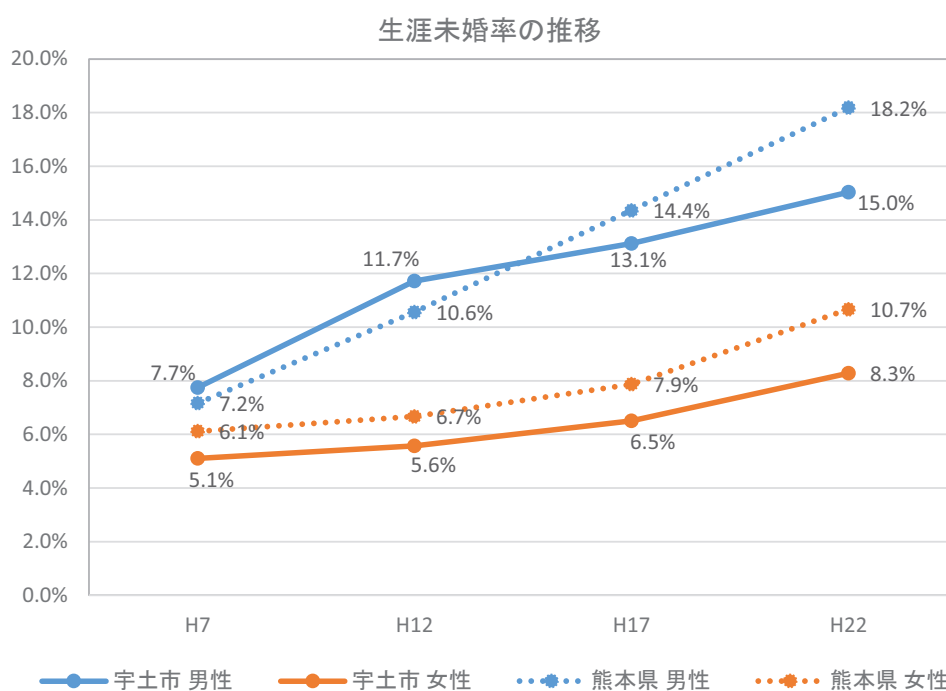
3. 結婚と出産

結婚について、宇土市の生涯未婚率（※1）は平成7年以降増加が続いており、熊本県と宇土市の男女別生涯未婚率を比較すると、H17以降は男女ともに宇土市の生涯未婚率が低くなっている。

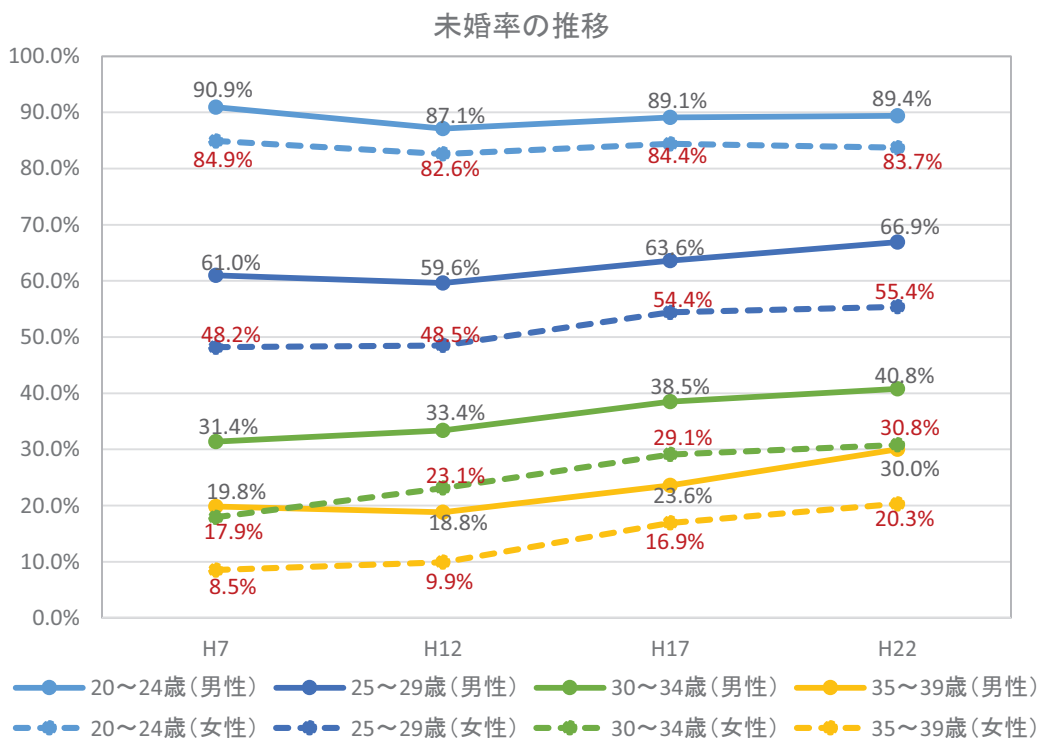
平均初婚をみると、宇土市が含まれる宇城保健所管轄地域（宇土市，宇城市，美里町）は、熊本県より初婚年齢が若いものの、平成21年と平成25年の平均初婚年齢を比べると、男女ともに晩婚化が進んでいることがわかる。

また、男女で比較すると、生涯未婚率，平均初婚年齢ともに男性が女性より高い傾向にある。

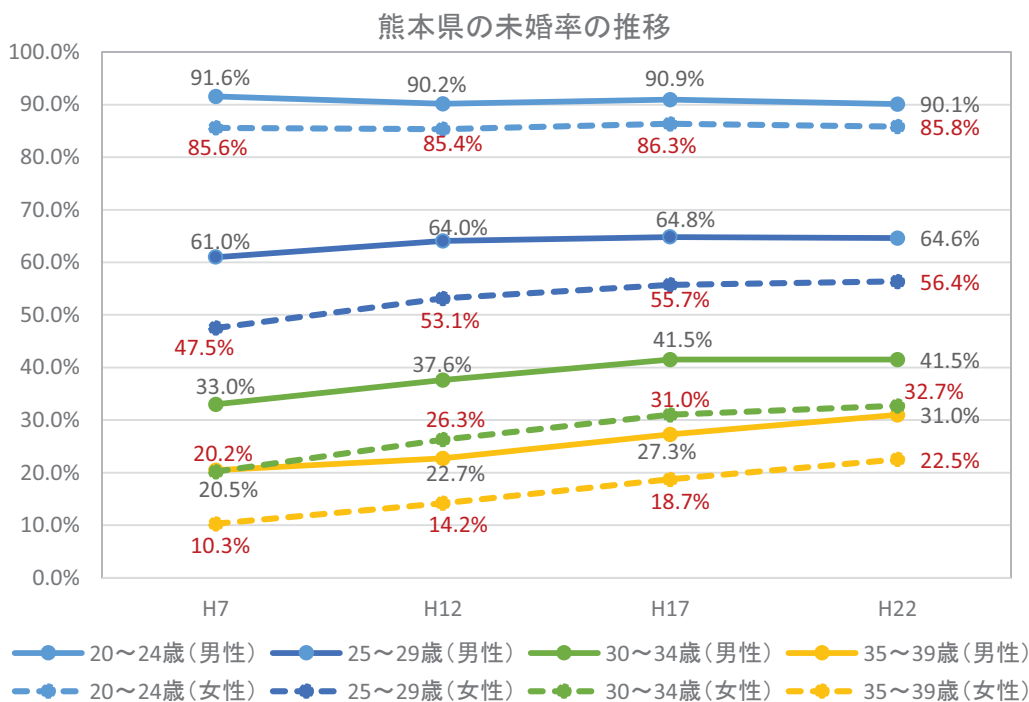
※1 生涯未婚率…45～49歳と50～54歳未婚率の平均値である，50歳時の未婚率



20～39歳の男女別未婚率の推移を5歳階級別にみると、男性に比べ女性の未婚率は低い。また、25歳以上では男女ともに未婚率が増加傾向を示している。特に平成22年の35～39歳では、男性の3割、女性の2割が未婚である。熊本県の未婚率と比較すると、平成22年では、25～29歳男性を除き、宇土市の未婚率は県の未婚率より低い。



資料：国勢調査（平成27年3月宇土市子ども・子育て支援事業計画記載）

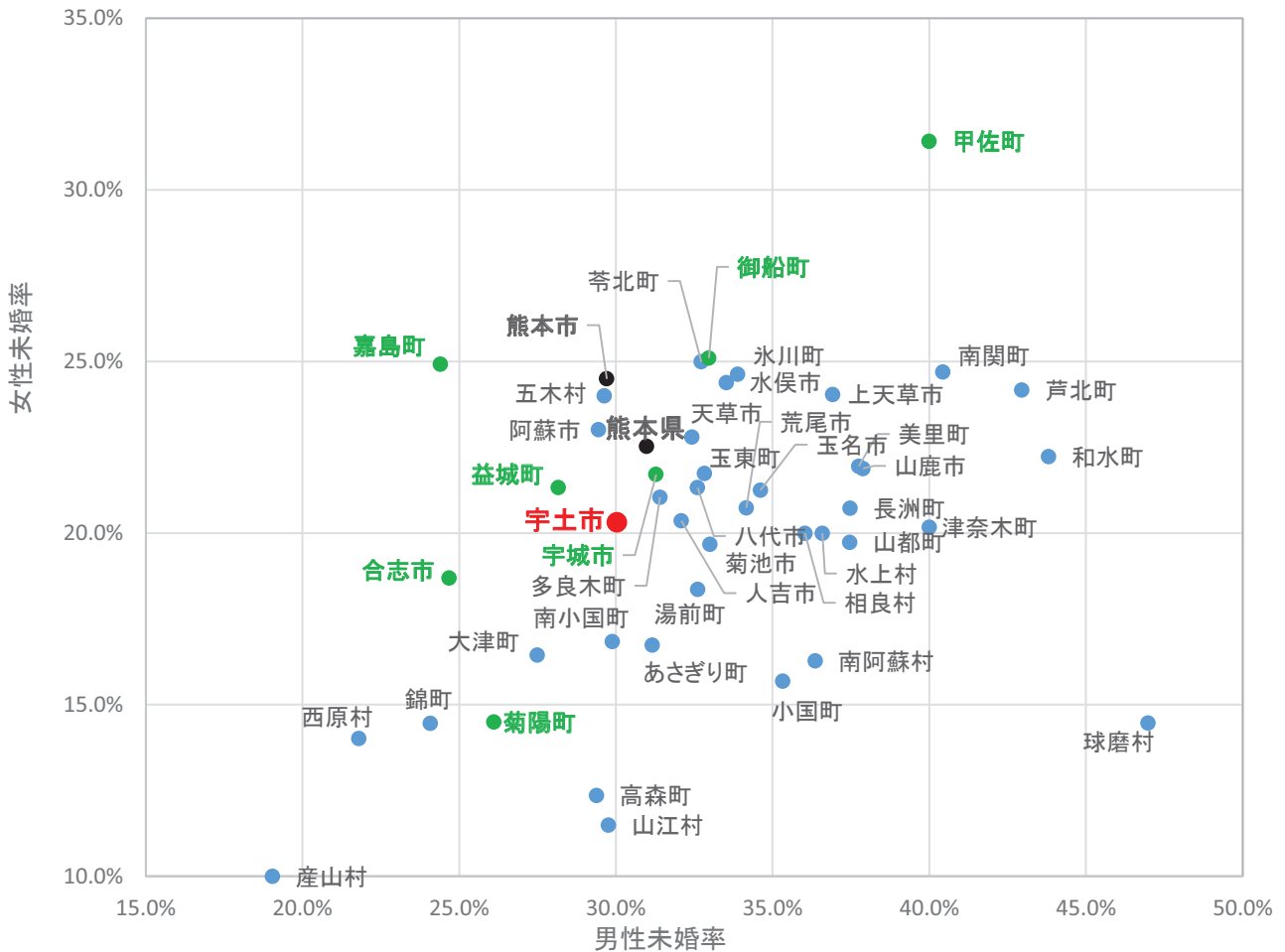


資料：国勢調査

熊本県内市町村の平成 22 年国勢調査における 35～39 歳の未婚率をみると、宇土市の未婚率は男女ともに熊本県よりも低い。政令指定都市である熊本市と比較すると、男性の未婚率が高く、女性の未婚率は低くなっている。

政令指定都市である熊本市に隣接する 7 市町で、平成 22 年に自然増であった合志市、益城町、菊陽町のうち合志市と菊陽町は宇土市よりも男女ともに未婚率は低く、益城町は宇土市に比べ女性の未婚率が高くなっている。

平成22年県内の35～39歳の未婚率

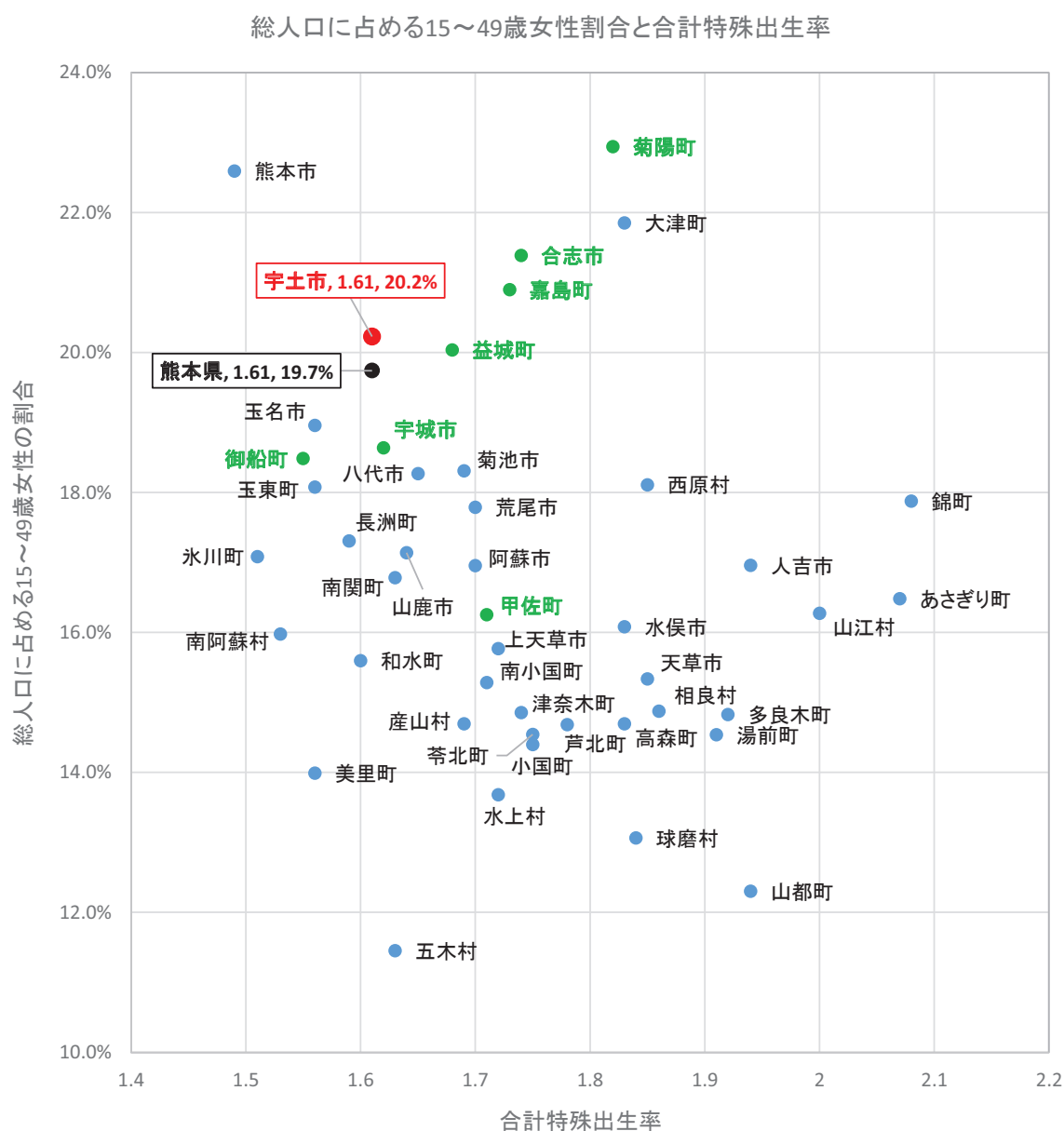


資料:平成 22 年国勢調査

出産について、総人口に占める15～49歳女性の割合と合計特殊出生率（※1）の関係を熊本県内市町村で比較を行った。宇土市の合計特殊出生率は1.61で、熊本県の1.61と同じである。また、宇土市の総人口に占める15～49歳人口割合は20.2%であり、熊本県の19.7%を上回っている。

出産ができる年齢層は他市町村と比べ比較的多いが、自然増である合志市や菊陽町ほど15～49歳女性割合や合計特殊出生率は高くなく、未婚率も影響して出生数が伸び悩んでいると考えられる。

※1 合計特殊出生率…人口統計上の指標で、一人の女性が一生に生む子どもの平均数



資料: 15～49歳女性人口は平成22年国勢調査
 合計特殊出生率は人口動態保健所・市町村別統計(H20～H24)ベイズ推定値

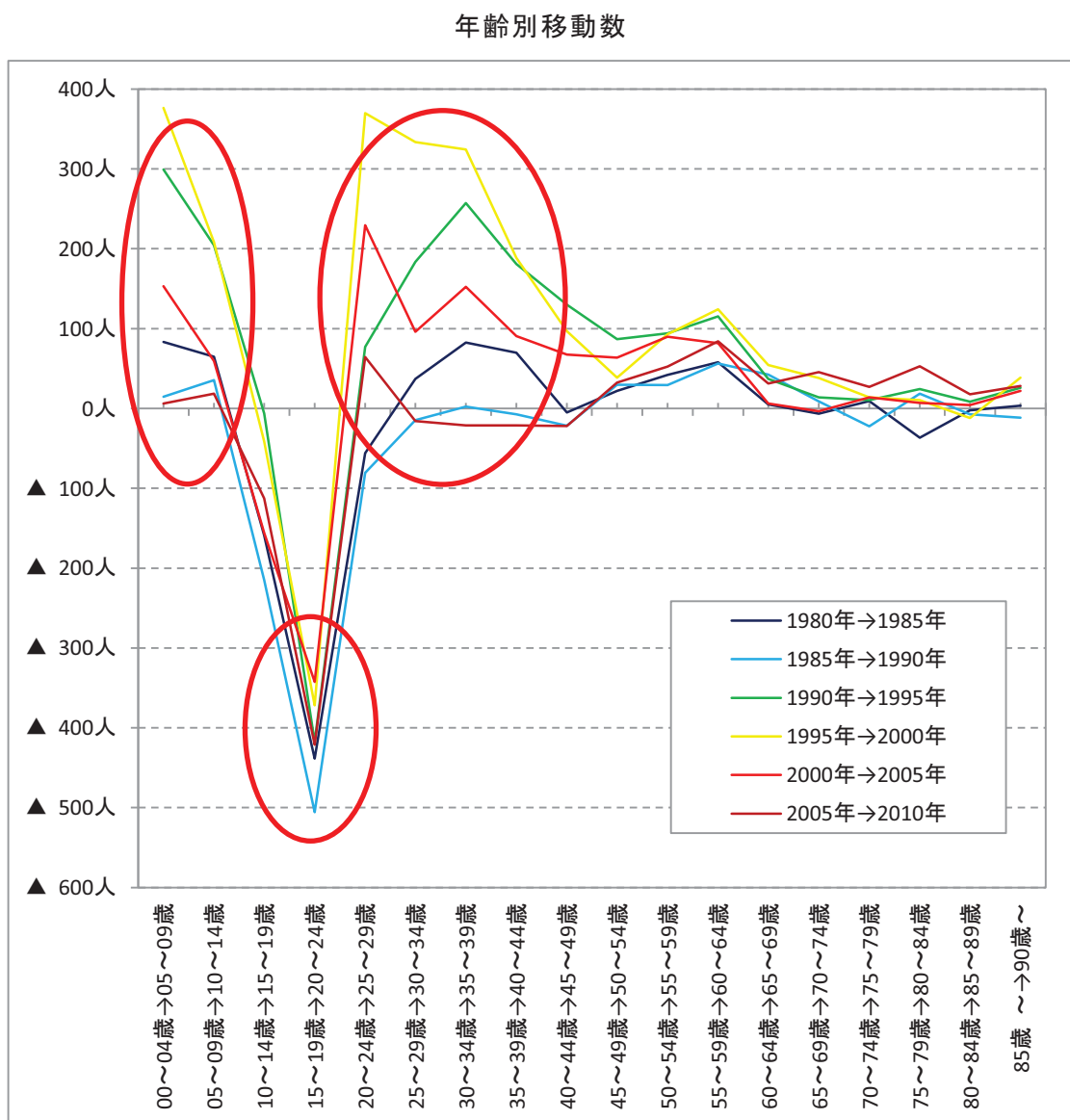
4. 人口移動

1980年以降の5年ごとの年齢階級別の人口移動の推移をみると、いずれの年も、若年層（特に「15歳～19歳」→「20歳～24歳」）において大幅な転出超過となっており、進学・就職によるものと判断される。

幼年層（特に「00歳～04歳」→「05歳～09歳」）と20歳代～30歳代が転入超過傾向にあり、子育て世代が転入してきていることがわかる。

50歳代後半～60歳代前半での転入は、U I Jターン者によるものとみられる。

60歳以上の人口移動をみると、年によって増減はあるものの、その増減幅は若年層と比べて小さくなっている。

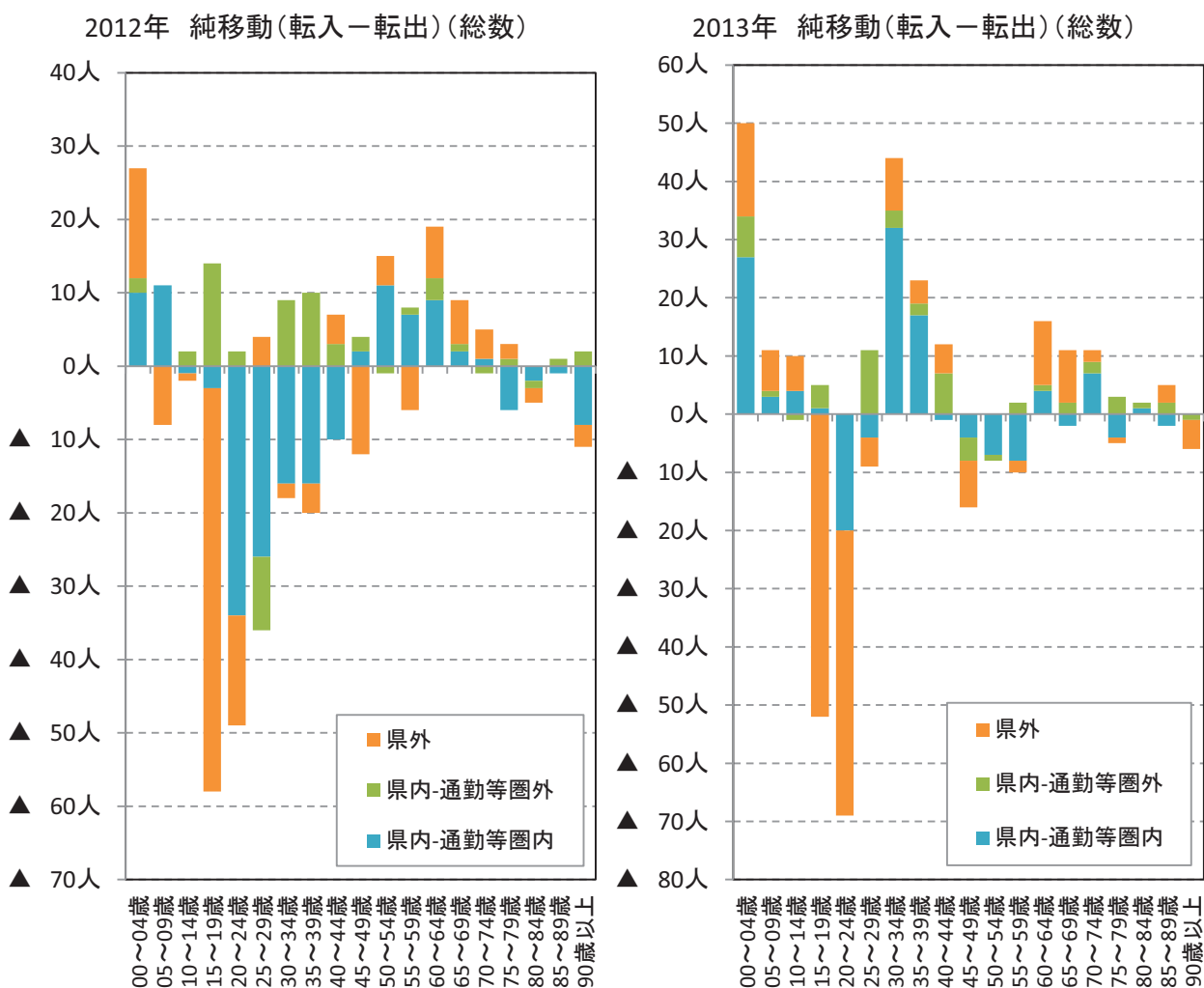


資料：国勢調査（総務省）

2012年と2013年の2か年における純移動(※1)の状況を見ると、前頁で示した「1980年以降の5年ごとの年齢階級別の人口移動の推移」の傾向と概ね一致している。特に特徴がある箇所としては、15歳～19歳の純移動の状況で、転出先のほとんどが県外となっている。

また、純移動が増えている年代をみると、00歳～04歳の増加数が最も多く、県内(通勤等圏内(※2))、県外からの移動が多いことがわかる。また、60代の県外からの移動についても、県外からの移動が多く、定年後に宇土市へ移住していることが想像される。

※1 純移動…転出者数から転入者数を引いたもの

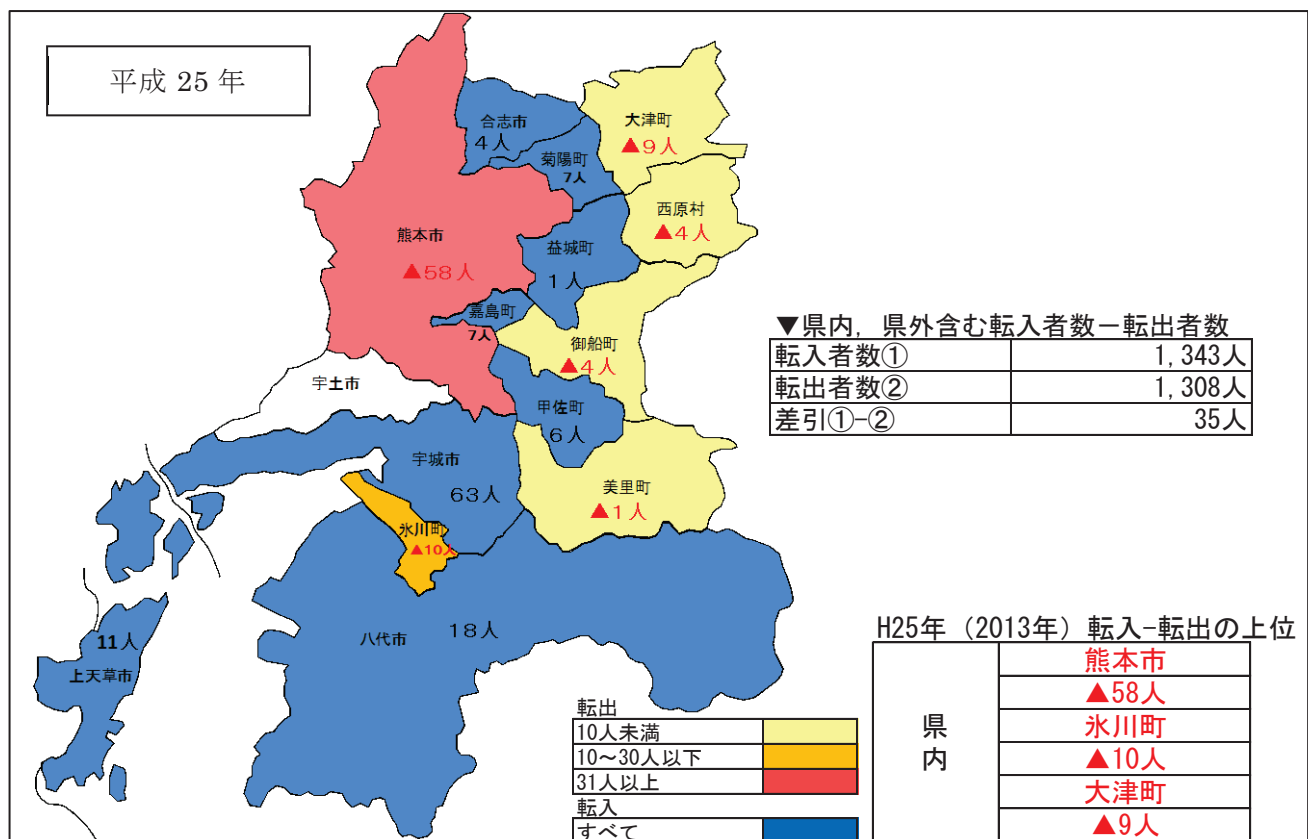
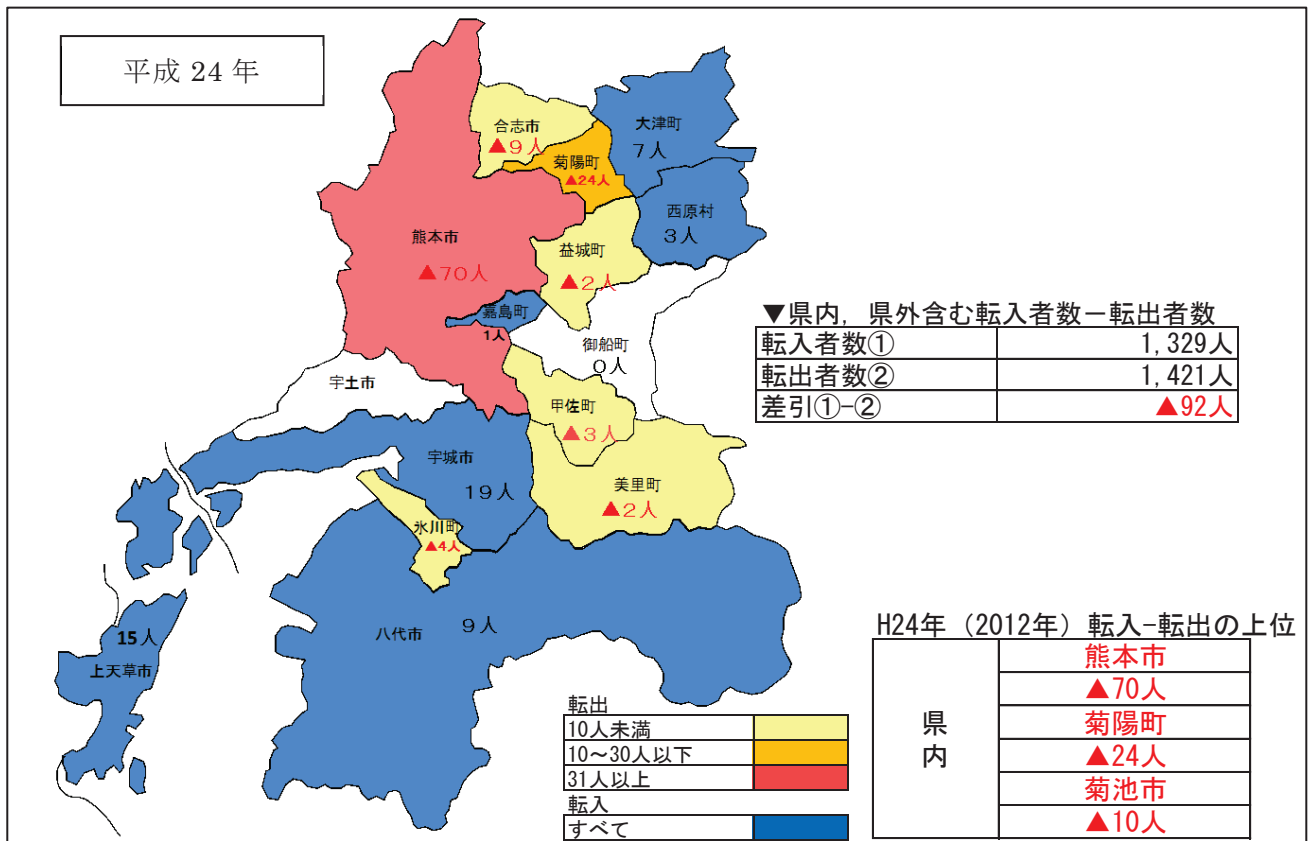


資料:住民基本台帳人口移動報告年齢(5歳階級), 男女別移動前の住所地別転入者数

※2 県内(通勤等圏内)は、国提供資料の平成22年通勤通学率(不詳含まない)で、県内通勤・通学者のうち0.1%以上の割合で通勤・通学先となっている右表の12市町を対象とした。

県内(通勤・通学圏内)の対象市町村		
熊本市	合志市	嘉島町
八代市	美里町	益城町
上天草市	菊陽町	甲佐町
宇城市	御船町	水川町

宇土市周辺の県内人口移動状況について、2012年と2013年ともに熊本市への転出が転入を50人以上上回っており、熊本市へ人口が流出していることが分かる。

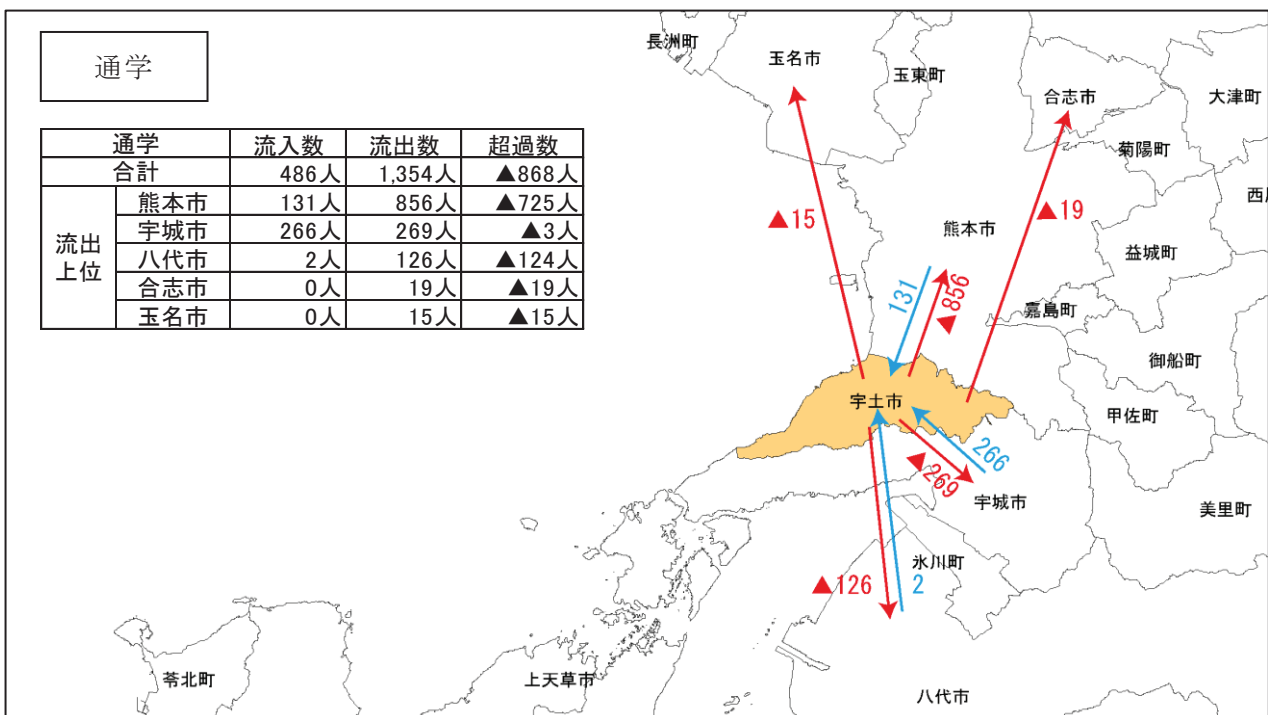
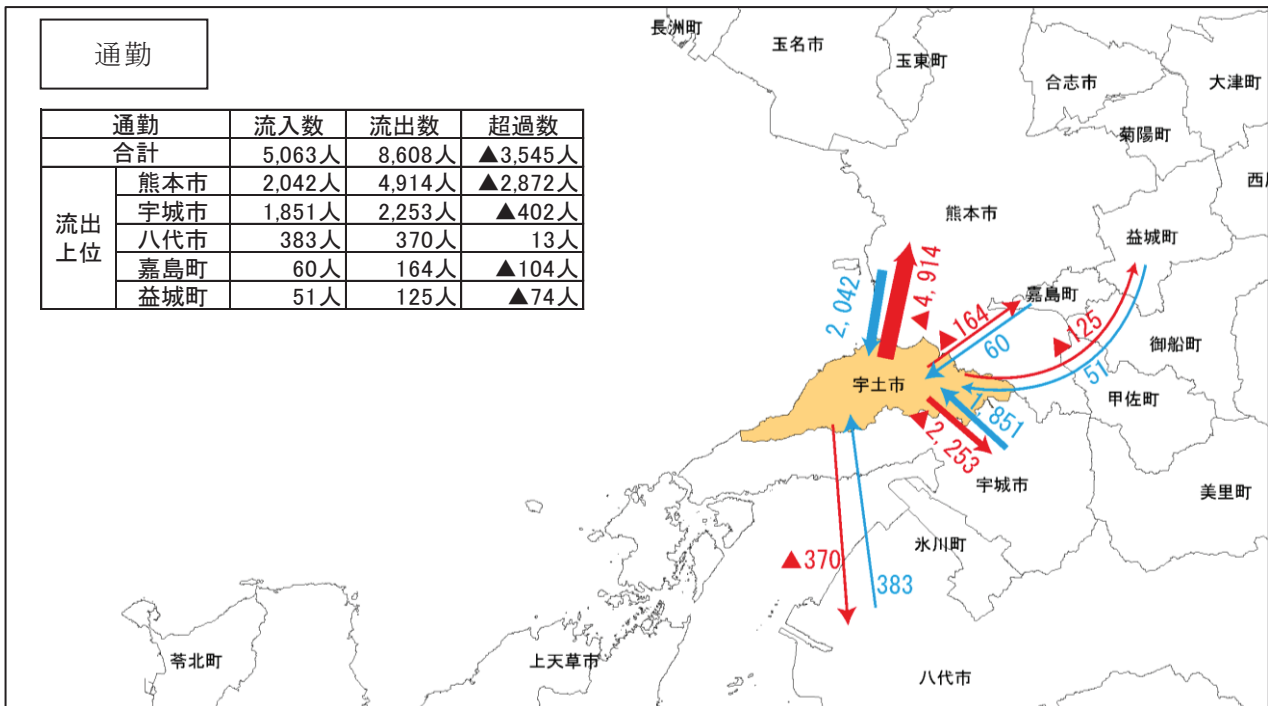


資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料より作成

5. 通勤・通学

宇土市の通勤の状況を見ると、市外から宇土市に通勤する「流入」が5,063人、宇土市から市外に通勤する「流出」が8,608人で、流出が流入より3,545人多く、宇土市から多くの人市外に働きに出ていることがわかる。特に熊本市については、2,872人の流出超過になっている。

通学の状況を見ると、特に宇土市から熊本市へ通学する「流出」が多い。P16で大学進学世代の県外転出が多いことが分かったが、大学進学世代の通勤圏内転出が少ないことから、他市の学校への進学は、通学圏内であれば、必ずしも人口流出（転出）につながらないことがわかる。



資料：平成22年国勢調査

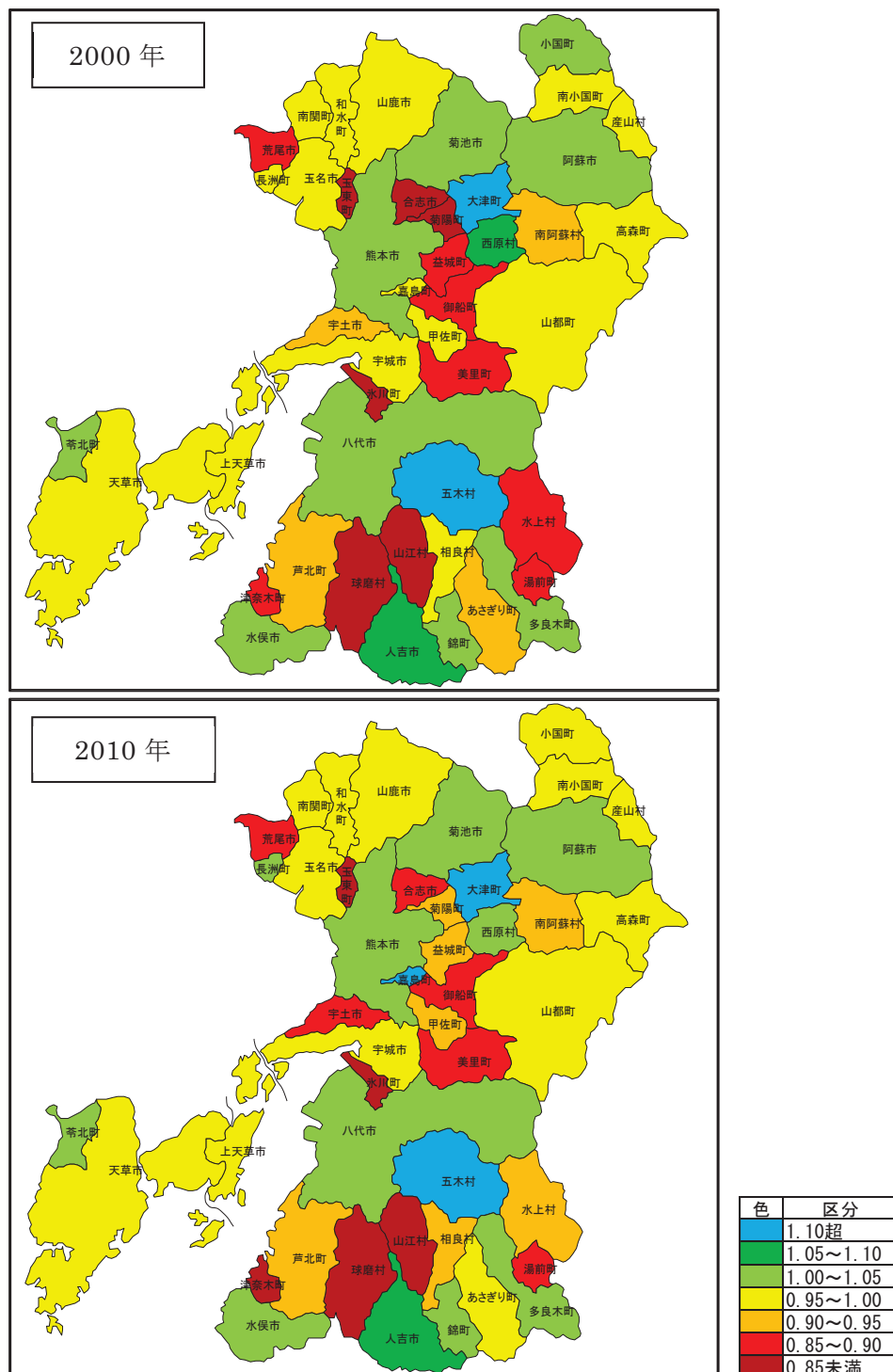
熊本県内市町村の昼夜間人口（※1）の図をみると、宇土市においては、2000年と比較し、昼間人口比率（※2）が下がっていることがわかる。これは、宇土市に住み、市外に通勤・通学する人の割合が増えていることを示している。

また、宇土市周辺の市町村をみると、熊本市、八代市では、昼夜間人口比率が1.00を超えており、周辺市町村から就業者・学生が集まっていることがわかる。

※1 昼間人口=(人口-当地に常住する就業者・通学者数+当地で従業・通学する就業者・通学者数)

※2 昼夜間人口比率=昼間人口÷人口

熊本県内市町村の昼夜間人口



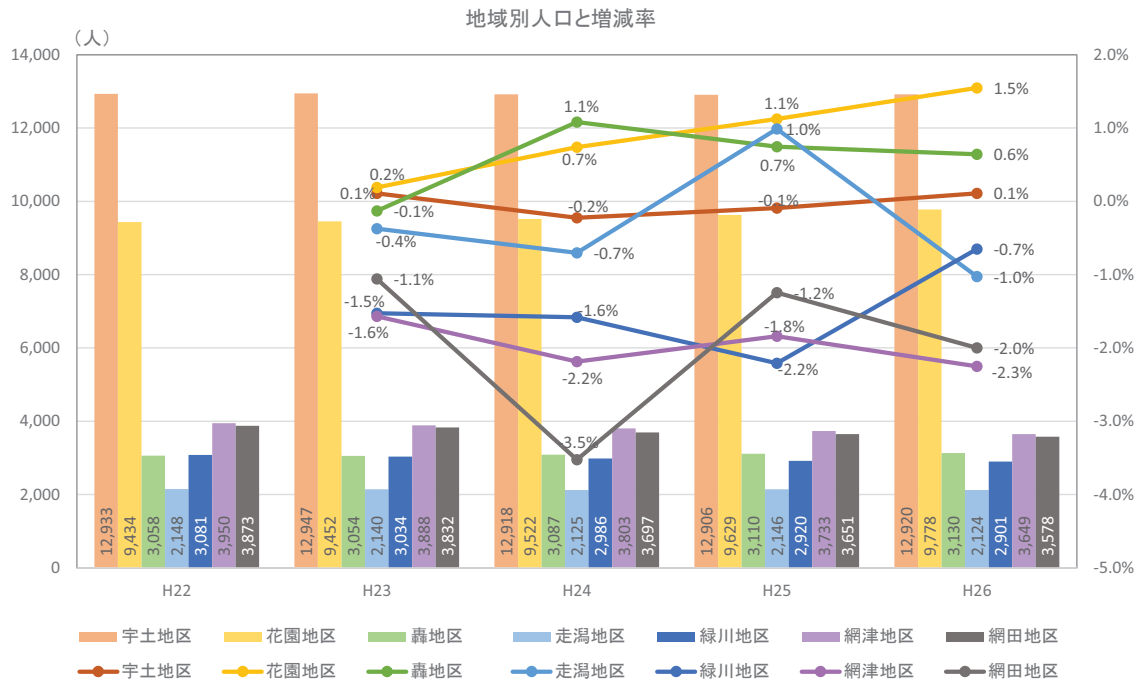
資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料より作成

6. 地区別人口

宇土市の人口を都市計画マスタープランの7地区に分けて分析を行った。

市内で宇土地区と花園地区は、JR鹿児島本線宇土駅に近いことや国道3号等の道路が整備されていることもあり、人口が集中している。

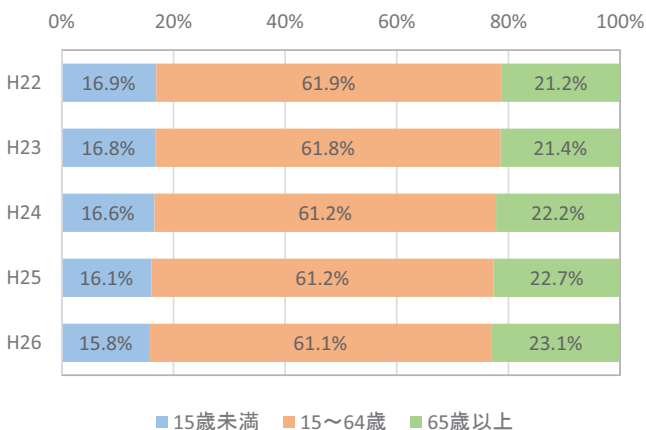
対前年度比でみると、宇土地区、花園地区が増加傾向にあるのに対し、西部に位置する網田地区、網津地区では減少傾向にある。



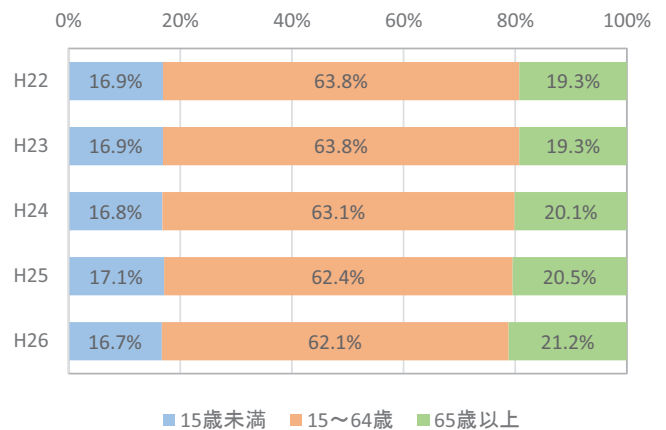
資料:住民基本台帳(各年10月1日現在)

また、年齢3区分別構成をみると、どの地区も65歳以上の割合が増加し続けている。特に、宇土市西部に位置する網田地区で高齢化が進んでおり、平成26年には65歳以上人口の割合が40%を超えている。西部地区においては、人口減少と併せて高齢化も進んでいることがわかる。

地区年齢3区分別人口(宇土地区)

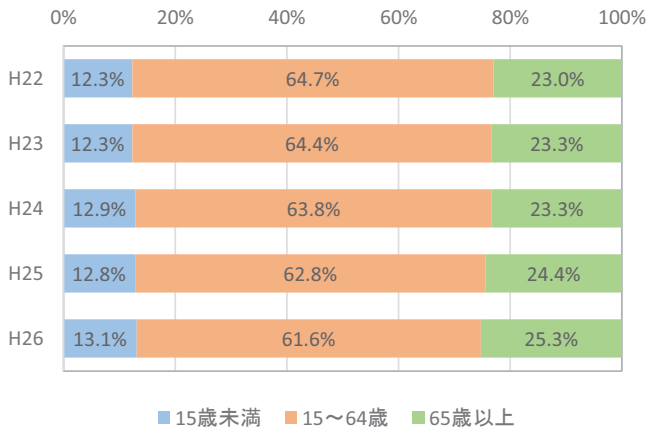


地区年齢3区分別人口(花園地区)

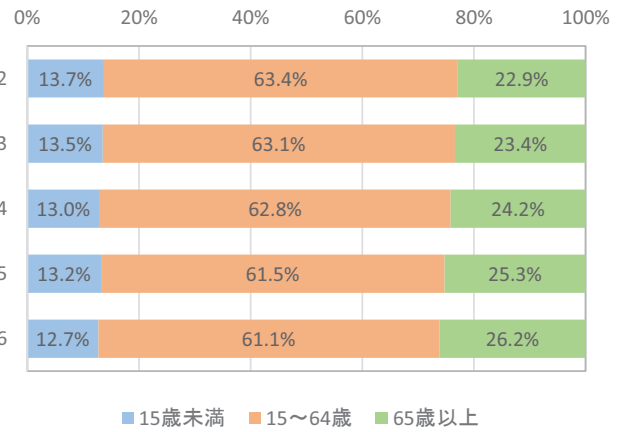


資料:住民基本台帳(各年10月1日現在)

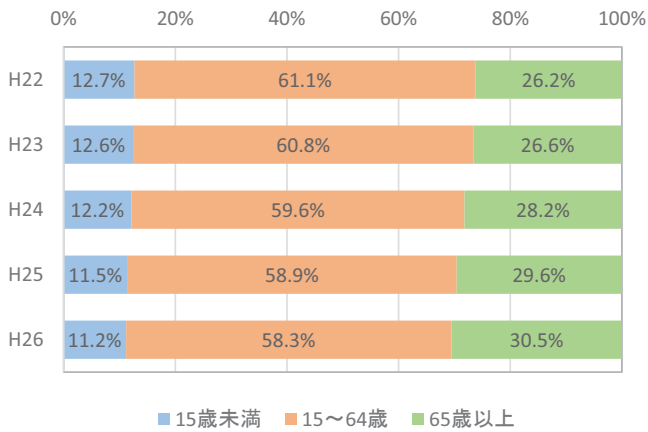
地区年齢3区分別人口(轟地区)



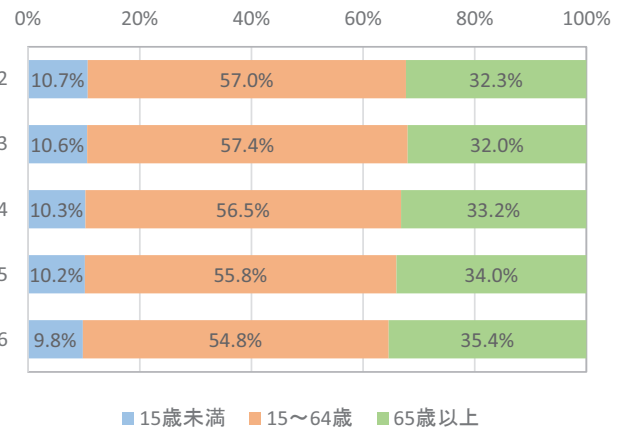
地区年齢3区分別人口(走潟地区)



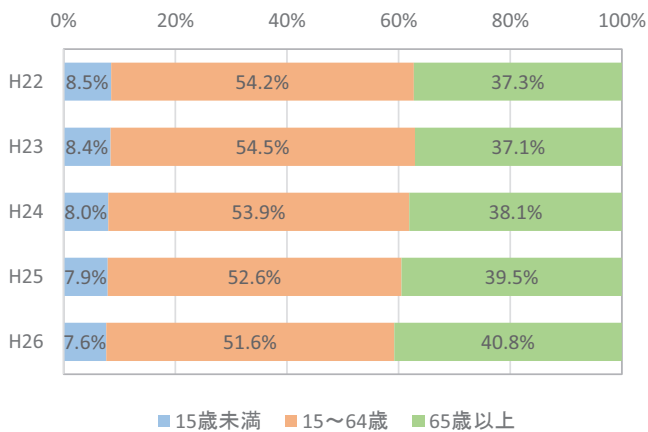
地区年齢3区分別人口(緑川地区)



地区年齢3区分別人口(網津地区)



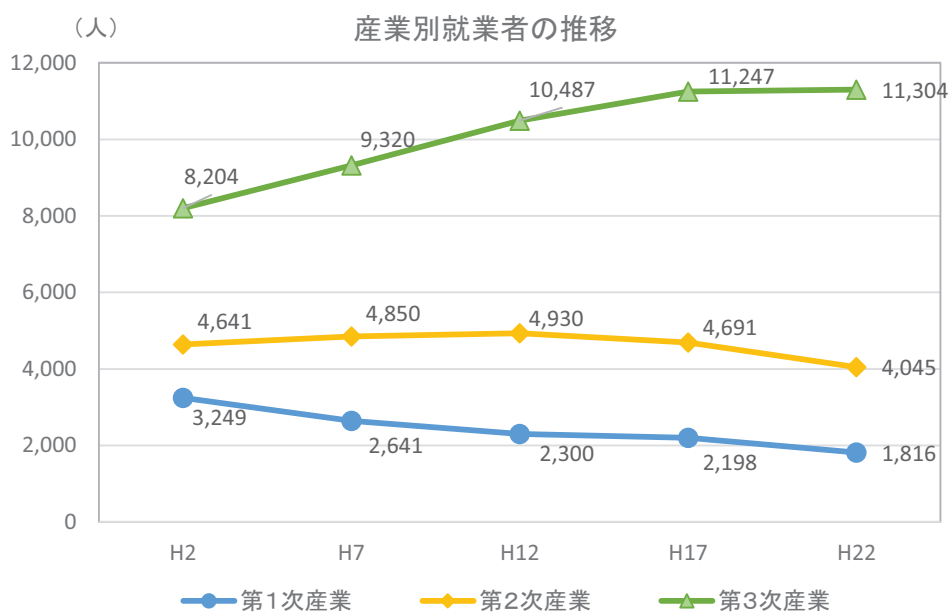
地区年齢3区分別人口(網田地区)



資料:住民基本台帳(各年10月1日現在)

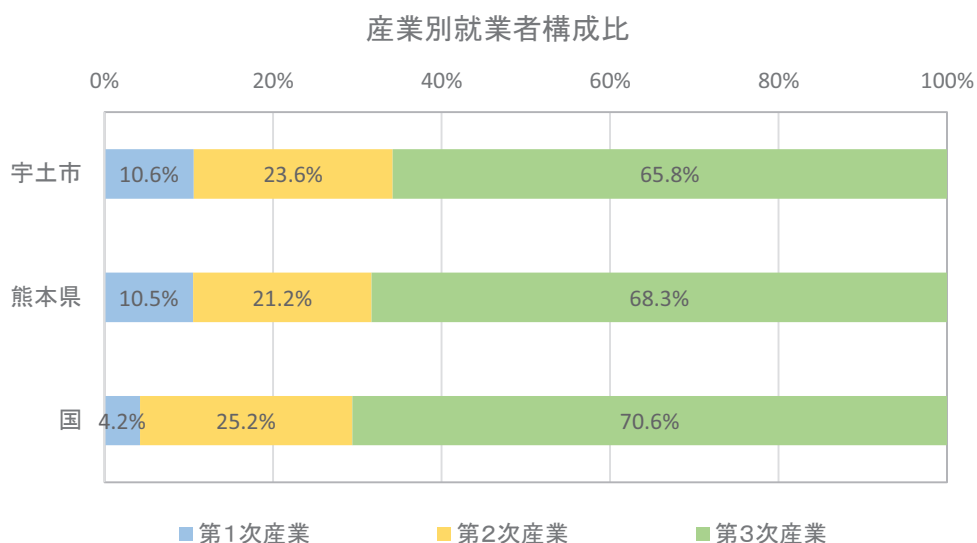
7. 産業動向

宇土市第1次産業の就業者数は、平成2年以降減少が続いており、平成22年には1,816人と過去最も少なくなっている。第2次産業の就業者数は、平成12年までは増加傾向だったが、平成17年以降は減少している。第3次産業の就業者数は、平成2年以降増加が続いていたが、平成17年から平成22年にかけて横ばいへと変化した。



資料：国勢調査

宇土市と熊本県の産業別就業者構成をみると、第1次産業は県と同程度、第2次産業が2ポイント高く、その分第3次産業が低い。国と比べると、第1次産業が高く、第3次産業が少ない。



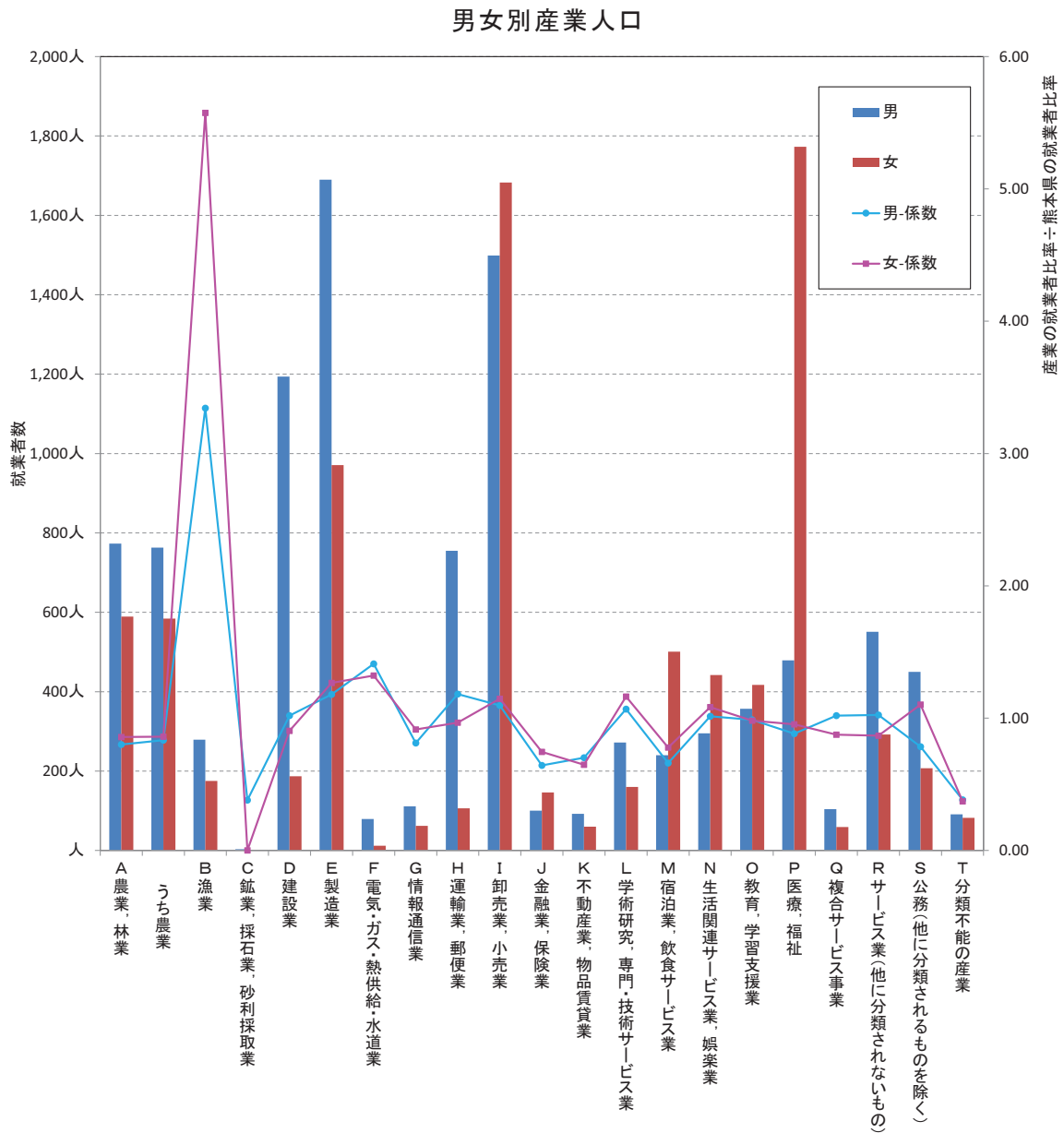
資料：H22 国勢調査

下図は、男女別産業人口である。

宇土市では、「D建設業」や「E製造業」の第2次産業や、「I卸売業、小売業」「P医療、福祉」の第3次産業の就業者が多い。

しかし、特化係数（※1）をみると、宇土市は、熊本県平均に比べ漁業就業者の比率が高いことがわかる。

※1 特化係数=市産業別就業者比率÷熊本県産業別就業者比率

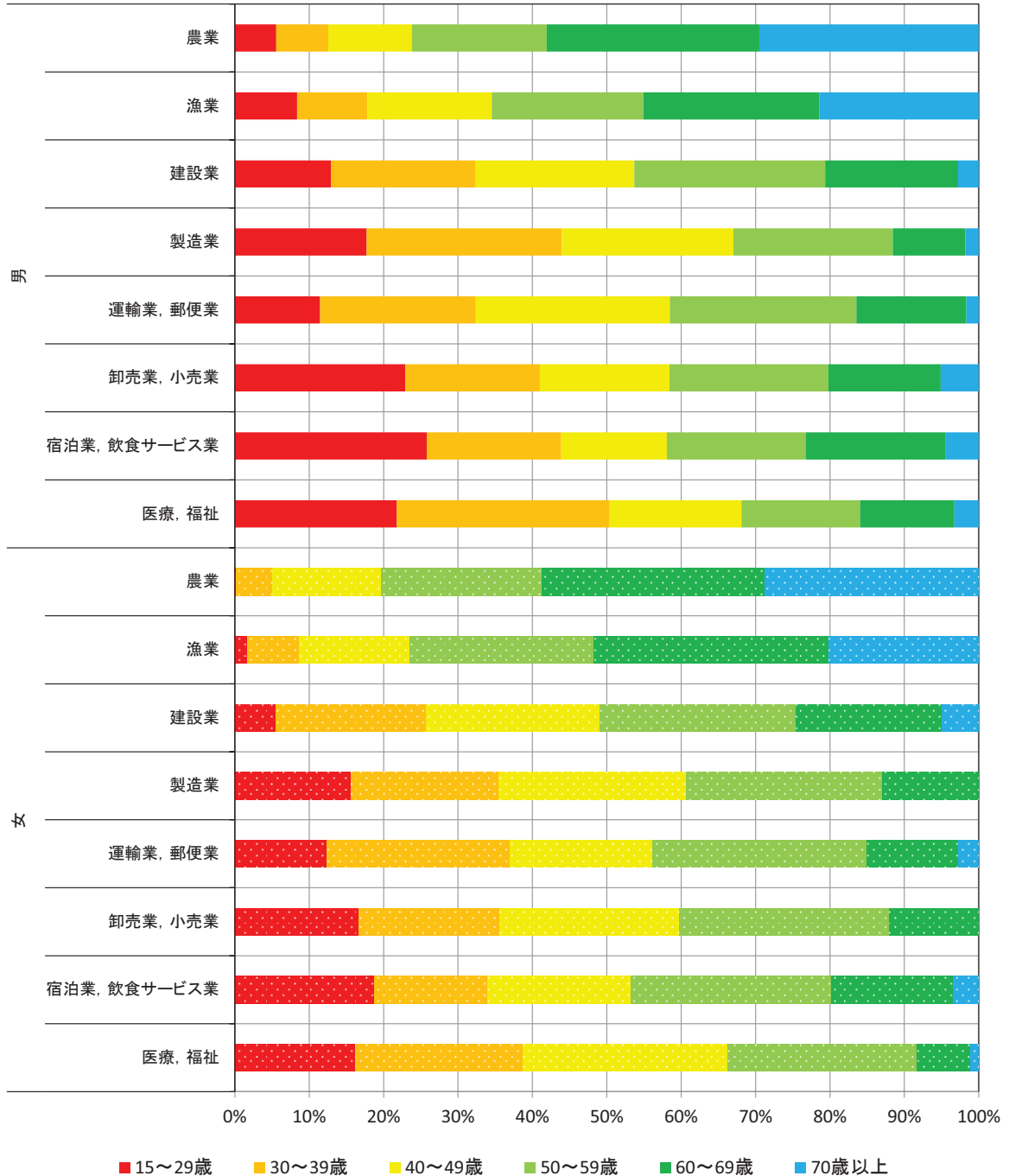


資料：平成22年国勢調査（総務省）

下図は、年齢階級別産業人口である。

各産業の年齢階級をみると、男女とも農業従事者の60%近くが60歳以上であり、高齢化が進んでいることがわかる。

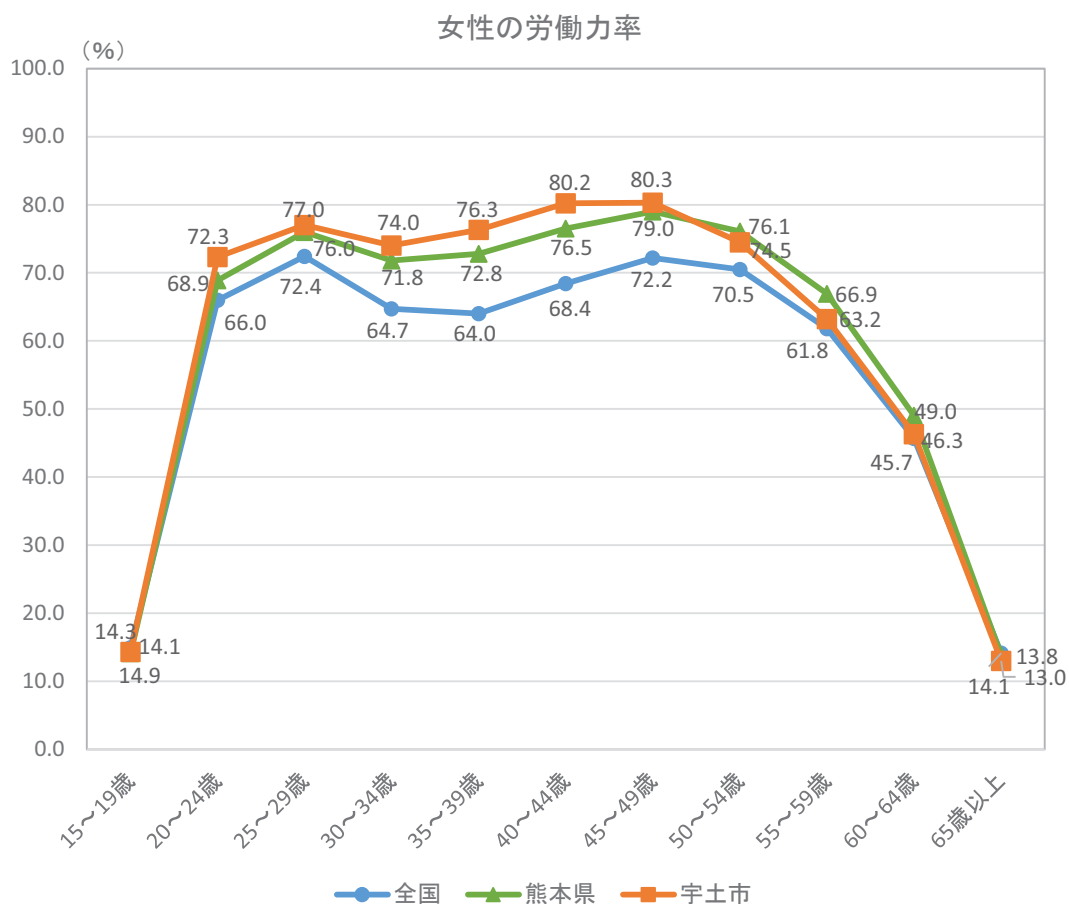
年齢階級別産業人口



資料：平成22年国勢調査（総務省）

女性の労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+完全失業者)の割合)は、全国では、結婚子育て期に当る30歳代で一度減少し、育児が落ち着く40歳代から増加し始めるM字カーブを描く線形である。

宇土市も30~34歳に一度は減少するものの、全国のようなM字カーブはみられない。先に整理した未婚率の推移が増加傾向であること等が影響しているものと考えられる。



資料: 国勢調査(平成27年3月宇土市子ども・子育て支援事業計画記載)

第2章 将来人口の推計と分析

1. 将来人口の推計

(1) 推計の概要

① 推計期間

平成 72 年（2060 年）までの 5 年ごと

② 推計方法

- 5 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用する。
- コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、人口動態率や移動率等の仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法である。
- 5 歳以上の人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要である。
- 0～4 歳人口の推計においては生残率と純移動率に加えて、子ども女性比および 0～4 歳性比の仮定値によって推計する。
- 本推計においては、①基準人口、②将来の生残率、③将来の純移動率、④将来の子ども女性比、⑤将来の 0～4 歳性比、が必要となる。

③ 基準人口

平成 22 年国勢調査の人口を基準とする。

④ 将来の生存率

「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用する。

⑤ 将来の純移動率

原則として、平成 17 年（2005 年）～平成 22 年（2010 年）に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27 年（2015 年）～平成 32 年（2020 年）にかけて定率で縮小させ、平成 27 年（2015 年）～平成 32 年（2020 年）以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を用いる。

⑥ 将来の子ども女性比

各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、平成 22 年（2010 年）の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を平成 27 年（2015 年）～平成 52 年（2040 年）まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定する。

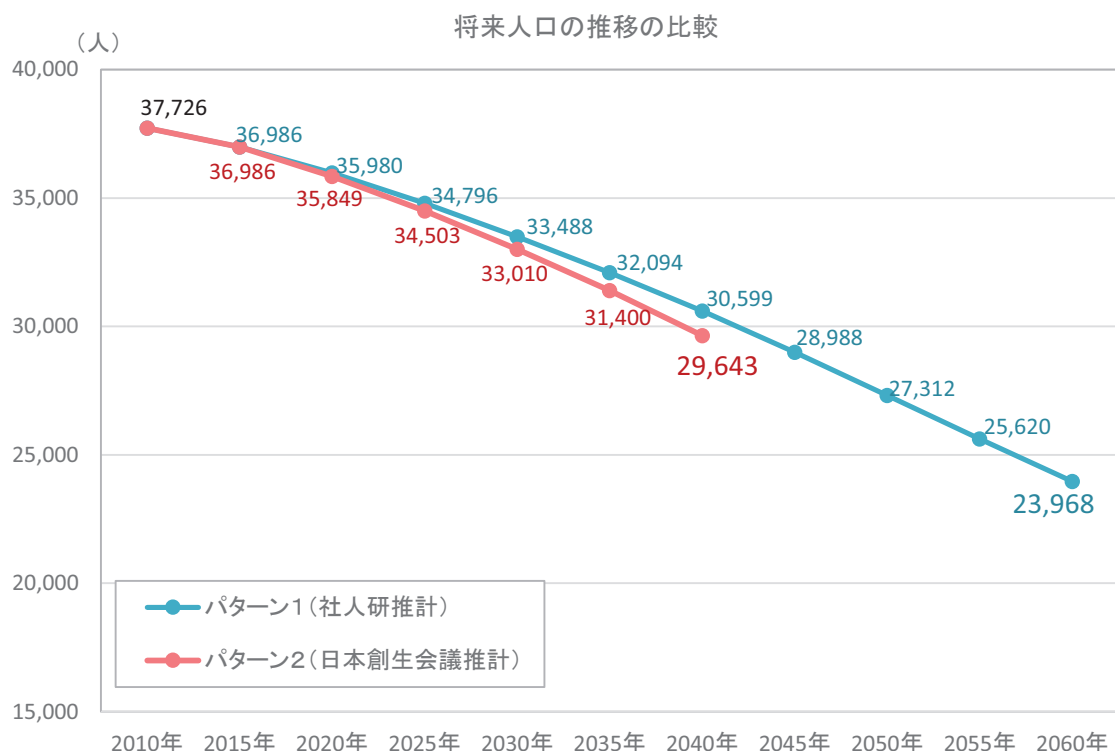
⑦ 将来の 0 歳から 4 歳性比

「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成 27 年（2015 年）～平成 52 年（2040 年）までの 0～4 歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の 0-4 歳推計人口に一律に適用する。

(2) 推計結果

以下に国立社会保障・人口問題研究所の推計結果及び日本創生会議の推計結果を示す。パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計）の結果をみると、2060年の人口は23,968人であり、2010年の37,726人から13,758人減少することが予測された。

また、パターン2（日本創生会議）の推計結果は、2040年の将来人口は、29,643人となり、30年間で8,083人減少することが予測されている。



○基本的なコーホート要因法による人口推計方法(社人研、日本創生会議)
※各年齢区分において同様の方法で推計

<table border="1"> <tr><th>人口</th></tr> <tr><td>年: 2020年</td></tr> <tr><td>性別: 男性</td></tr> <tr><td>年齢区分: 25~29歳</td></tr> </table>	人口	年: 2020年	性別: 男性	年齢区分: 25~29歳	=	<table border="1"> <tr><th>基準人口</th></tr> <tr><td>年: 2015年</td></tr> <tr><td>性別: 男性</td></tr> <tr><td>年齢区分: 20~24歳</td></tr> </table>	基準人口	年: 2015年	性別: 男性	年齢区分: 20~24歳	×	<table border="1"> <tr><th>生存率</th></tr> <tr><td>基準年の20~24歳の5年後の自然増減状況</td></tr> </table>	生存率	基準年の20~24歳の5年後の自然増減状況	+	<table border="1"> <tr><th>純移動率</th></tr> <tr><td>基準年の20~24歳の5年後の社会増減状況</td></tr> </table>	純移動率	基準年の20~24歳の5年後の社会増減状況
人口																		
年: 2020年																		
性別: 男性																		
年齢区分: 25~29歳																		
基準人口																		
年: 2015年																		
性別: 男性																		
年齢区分: 20~24歳																		
生存率																		
基準年の20~24歳の5年後の自然増減状況																		
純移動率																		
基準年の20~24歳の5年後の社会増減状況																		

ただし、0~4歳、90歳以上は以下の通り推計

■0~4歳の推計方法

<table border="1"> <tr><th>人口</th></tr> <tr><td>年: 2020年</td></tr> <tr><td>性別: 男性</td></tr> <tr><td>年齢区分: 0~4歳</td></tr> </table>	人口	年: 2020年	性別: 男性	年齢区分: 0~4歳	=	<table border="1"> <tr><th>人口</th></tr> <tr><td>年: 2020年</td></tr> <tr><td>性別: 女性</td></tr> <tr><td>年齢区分: 15~49歳</td></tr> </table>	人口	年: 2020年	性別: 女性	年齢区分: 15~49歳	×	<table border="1"> <tr><th>子ども女性比率</th></tr> <tr><td>15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比(2020年)</td></tr> </table>	子ども女性比率	15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比(2020年)	×	<table border="1"> <tr><th>男性割合</th></tr> <tr><td>年: 2020年</td></tr> <tr><td>性別: 男性</td></tr> <tr><td>年齢区分: 0~4歳</td></tr> </table>	男性割合	年: 2020年	性別: 男性	年齢区分: 0~4歳
人口																				
年: 2020年																				
性別: 男性																				
年齢区分: 0~4歳																				
人口																				
年: 2020年																				
性別: 女性																				
年齢区分: 15~49歳																				
子ども女性比率																				
15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比(2020年)																				
男性割合																				
年: 2020年																				
性別: 男性																				
年齢区分: 0~4歳																				

■90歳以上

<table border="1"> <tr><th>人口</th></tr> <tr><td>年: 2020年</td></tr> <tr><td>性別: 男性</td></tr> <tr><td>年齢区分: 90歳以上</td></tr> </table>	人口	年: 2020年	性別: 男性	年齢区分: 90歳以上	=	<table border="1"> <tr><th>基準人口</th></tr> <tr><td>年: 2015年</td></tr> <tr><td>性別: 男性</td></tr> <tr><td>年齢区分: 85歳以上</td></tr> </table>	基準人口	年: 2015年	性別: 男性	年齢区分: 85歳以上	×	<table border="1"> <tr><th>生存率</th></tr> <tr><td>基準年の85歳以上の5年後の自然増減状況</td></tr> </table>	生存率	基準年の85歳以上の5年後の自然増減状況	+	<table border="1"> <tr><th>純移動率</th></tr> <tr><td>基準年の85歳以上の5年後の社会増減状況</td></tr> </table>	純移動率	基準年の85歳以上の5年後の社会増減状況
人口																		
年: 2020年																		
性別: 男性																		
年齢区分: 90歳以上																		
基準人口																		
年: 2015年																		
性別: 男性																		
年齢区分: 85歳以上																		
生存率																		
基準年の85歳以上の5年後の自然増減状況																		
純移動率																		
基準年の85歳以上の5年後の社会増減状況																		

(3) 宇土市の人口減少率及び人口減少段階

社人研推計（パターン1）では、2060年の本市の人口は、2010年と比較して36%減少することが見込まれている。（社人研推計準拠）

人口減少は、次の3つの段階をたどるとされている。

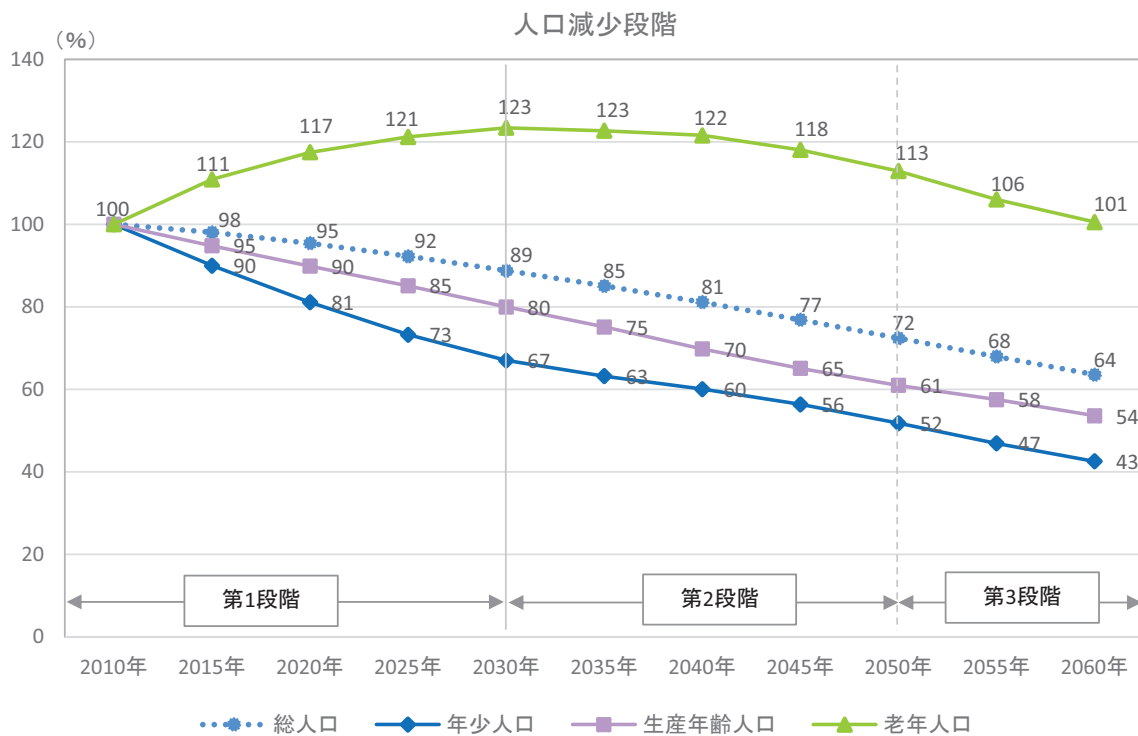
第1段階：老年人口増加、年少・生産年齢人口増加

第2段階：老年人口維持・微減（※）、年少・生産年齢人口減少

第3段階：老年人口減少、年少・生産年齢人口減少

現在の本市の人口減少段階は、「第1段階」に該当し、今後、2030年以降に第2段階、遅くとも2050年以降に第3段階に進むことが見込まれている。

※第2段階における「老年人口維持・微減」の考え方については、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の定義では、減少率0%以上10%未満を目安とするとしている。本ビジョンでは、仮に減少率を10%未満とし、老年人口のピーク時から10%未満の減少までの期間を第2段階、それ以降を第3段階と区分した。



資料：社人研推計準拠

2. 宇土市独自の推計の検討

(1) 宇土市の人口動態への影響評価

① シミュレーションの概要

平成 26 年 10 月 20 日に内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計」に記載されている下記の条件を用いる。

なお、シミュレーション 1, シミュレーション 2 における合計特殊出生率は、宇土市の実績値をベースにして将来的に 2.07 まで上昇するものとする。

シミュレーション概要

シミュレーション 1:	自然動態：合計特殊出生率の実績値の平均値を 2030 年までに 2.07（人口を長期的に一定に保てる水準）となるように上昇させ、2030 年以降は合計特殊出生率を 2.07 で推移
シミュレーション 2:	自然動態：合計特殊出生率の実績値の平均値を 2030 年までに 2.07（人口を長期的に一定に保てる水準）となるように上昇させ、2030 年以降は合計特殊出生率を 2.07 で推移 社会動態：人口移動が均衡（転入・転出数が同数となり移動がゼロ）

② 合計特殊出生率の仮定値の設定

合計特殊出生率は、15～49 歳までの女子の年齢別出生率を合計したものであり、1 人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの平均子どもの数に相当する。宇土市の合計特殊出生率は、市資料及び熊本県統計の母親の年齢別出生数と住民基本台帳による 15～49 歳の女性の人口により、出生数を算出する。

2010 年から 2014 年までの 5 年間における合計特殊出生率の変化（実績値）をみると、合計特殊出生率は増減を繰り返しており、5 年間の平均値は 1.525 である。そのため、2015 年の合計特殊出生率を実績値の平均値（1.525）と設定し、人口置換水準（2.07）にまで上昇する条件とする。



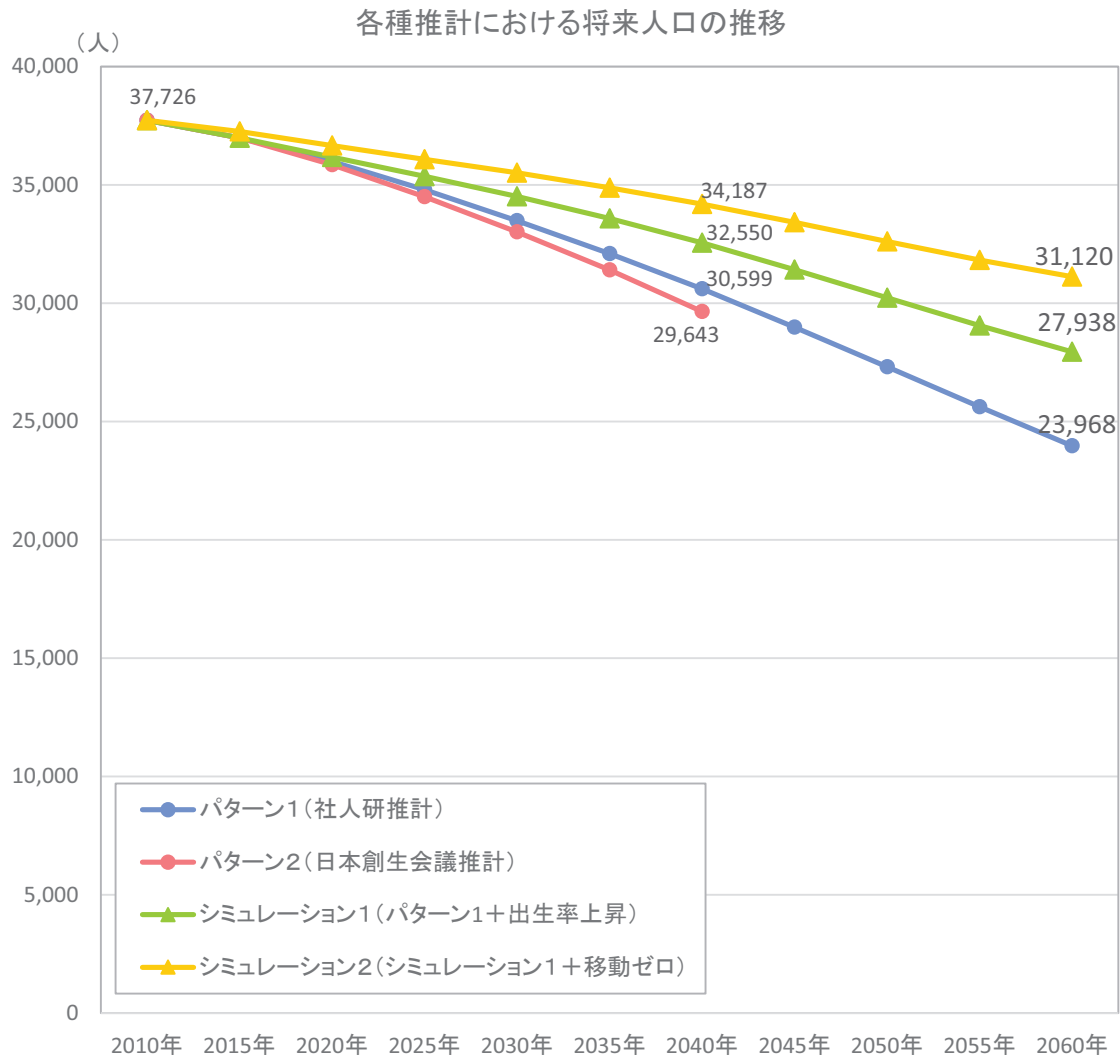
シミュレーション1、2に用いる合計特殊出生率

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
独自推計	1.525	1.725	1.925	2.070	2.070
	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
	2.070	2.070	2.070	2.070	2.070

③ 各シミュレーション結果

社人研のパターン1を基に出生率を上昇させただけのシミュレーション1では、2060年の人口は27,938人と、社人研の推計（パターン1）より約4,000人多い結果となった。

また、シミュレーション1を基に、移動人口をゼロとしたシミュレーション2においては、2060年の推計値は31,120人と、シミュレーション1より約3,000人多い結果となり、人口減少の勾配は緩やかとなる。



各種推計における将来人口の推移(人)

	2010年	2020年	2040年	2060年
パターン1	37,726	35,980	30,599	23,968
シミュレーション1	37,726	36,167	32,550	27,938
シミュレーション2	37,726	36,656	34,187	31,120
パターン2	37,726	35,849	29,643	

④ 自然増減と社会増減への影響分析

自然増減の影響度については、パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーション1とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析することができる。

一方、社会増減の影響度については、シミュレーション1とシミュレーション2とを比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができる。

影響度については、平成26年10月20日に内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計」に記載の下記方法を用いる。

「自然増減の影響度」

■（シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口／パターン1の平成52(2040)年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満注1）、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

（注1）：「1」=100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「平成42(2030)年までに2.1」を上回っている市町村が該当する。

「社会増減の影響度」

■（シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口／シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満注2）、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

（注2）：「1」=100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

（出典）「地域人口減少白書（2014年～2018年）」

（一般社団法人北海道総合研究調査会，平成26(2014)年，生産性出版）

宇土市の影響評価は、自然増減の影響度は「3」、社会増減の影響度は「2」であり、自然増減の影響が社会増減の影響より高い。合計特殊出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらず施策に取り組むことが効果的であると考えられる。

自然増減及び社会増減の影響度

	推計項目	2040年(人)	割合	影響度
自然増減の影響度	パターン1	30,599	106%	3
	シミュレーション1	32,550		
社会増減の影響度	シミュレーション1	32,550	105%	2
	シミュレーション2	34,187		

⑤ 宇土市の独自推計について

宇土市では、自然増減及び社会増減の影響度の結果より、人口減少への対応として、合計特殊出生率や社会増減について独自に設定し、将来展望としての推計を行うものとする。

第3章 人口の変化が将来に与える影響

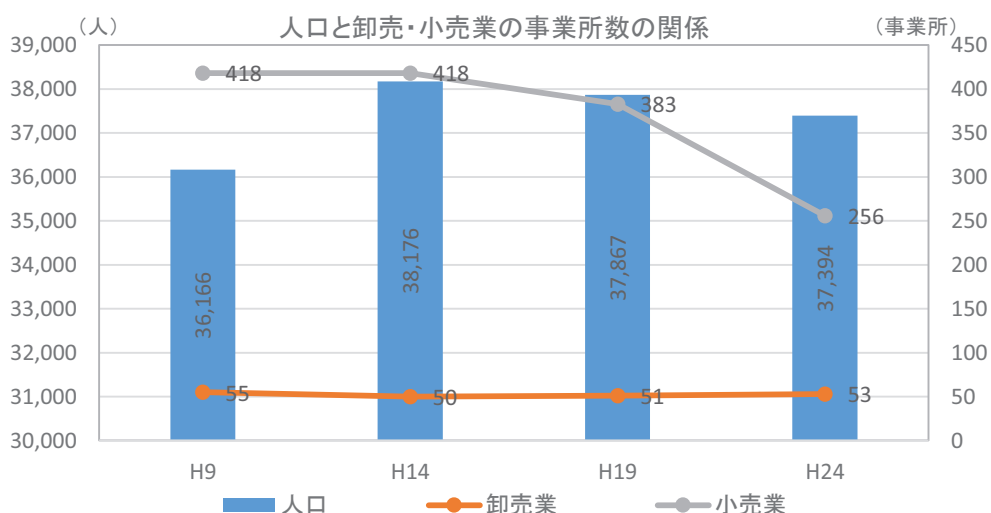
1. 小売店等民間利便施設の進出・撤退への影響

人口の推移と卸売・小売業の事業所数の関係を見ると、平成9年から平成14年まで人口は大きく増加したが、卸売業、小売業ともに増加していない。しかし、平成14年以降では、人口が減少するとともに、小売業の事業所数は減少している。

一般社団法人日本ショッピングセンター協会による大店立地法新設届出の状況を見ると、平成20年以降、宇土市には大規模な小売業施設の新設届出が提出されている。

小売業の事業所数（総数）は減少傾向であるものの、大規模な小売業施設の進出があるため、民間利便施設の利便性が低くなっているとは一概に言えない。

しかし、大規模な小売業施設が増加しても、全体に小売業事業所数が減少することは、地域の格差が拡大することにつながり、地域によっては人口の減少が加速する可能性がある。



資料：各年経済センサス，商業統計調査

人口は熊本県の統計調査より(各年10月1日時点人口)

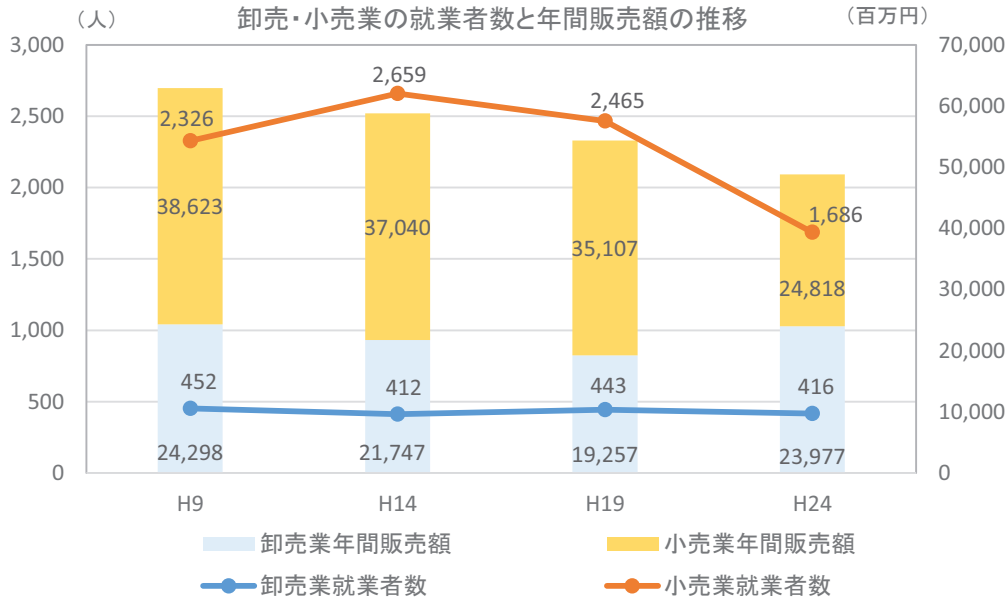
大店立地法新設届出状況

届出年	大規模小売店名	店舗面積(m ²)
平成20年	スーパーセンタートライアル宇土店	5,230
平成23年	コメリパワー宇土店	8,935
平成25年	クロス21	12,881
平成26年	ドラッグコスモス宇土駅店	1,909

資料：一般社団法人日本ショッピングセンター協会 HP

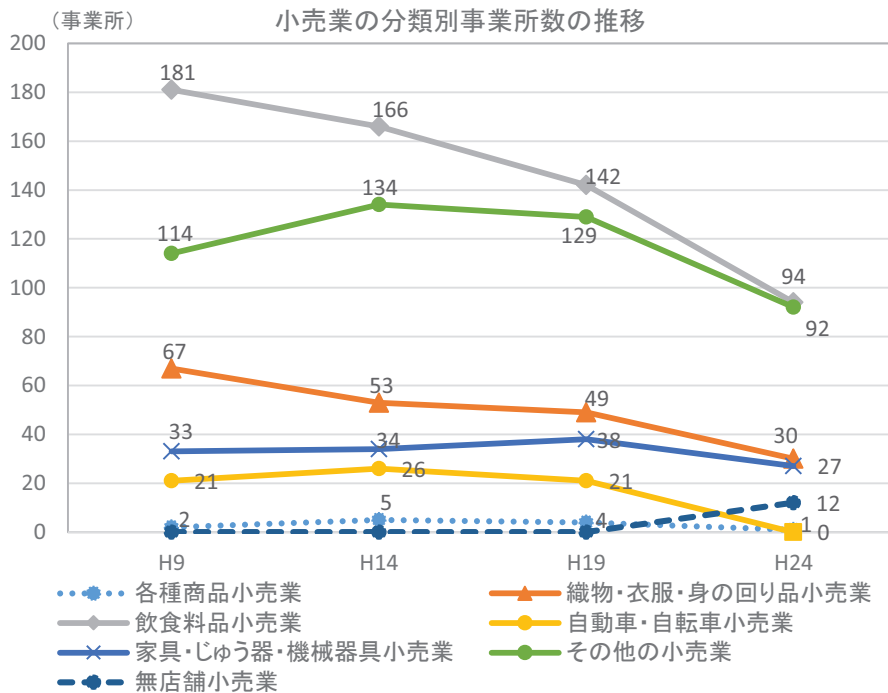
年間販売額の推移をみると、平成24年の卸売業の販売額は増加しているものの、小売業の販売額が急激に減少しているため、全体として減少し続けている。

就業者数では、卸売業はほぼ横ばいであるものの、増加傾向であった小売業の就業者が近年減少傾向であり、全体として就業者数は減少している。



資料：各年経済センサス、商業統計調査

小売業の分類別事業所数の推移をみると、飲食料品小売業事業所数の減少が続いており、人口の減少や大型店の進出等より影響を受ける可能性がある。



資料：各年経済センサス、商業統計調査

※H24年は、自動車・自転車小売業の分類がなく、機械器具小売業となっている

※H9～H19は、無店舗小売業の分類がない

2. 地域の産業における人材（人手）の過不足への影響

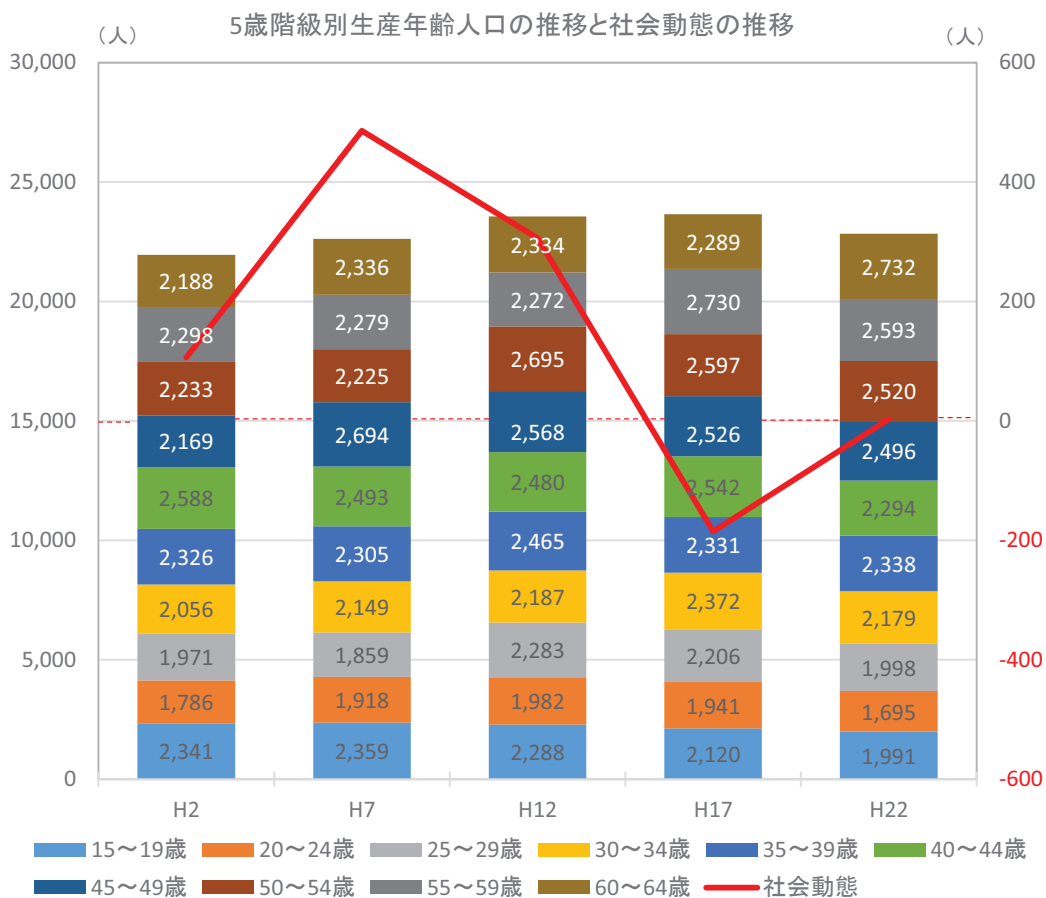
5歳階級別生産年齢人口の推移をみると、どの年齢区分も平成17年から平成22年にかけて概ね減少している中、35～39歳と60～64歳だけは増加している。特に、60～64歳では、443人増加している。

社会動態の推移をみると、平成2年から平成7年にかけて社会増が大きくなっている。その時の産業別就業者数の変化（次頁の図）をみると、20歳代で急激に減少しているものの、第3次産業の30～40歳代の山が大きい。

社会減へと変化した平成12年から平成17年では、30～40歳代の山は小さく、第2次産業の20歳代も少なくなっている。

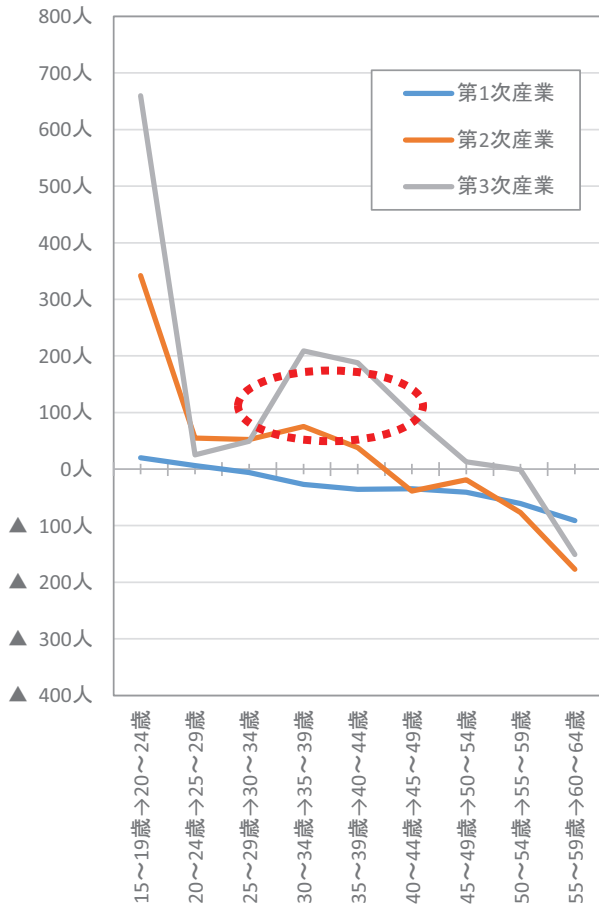
社会動態は上向きとなった平成17年から平成22年では、第1次産業は全体的に増加しているが、第2次産業はさらに減少している。

人口が増えても年齢や産業によっては減少しており、特に20歳代の山は小さく、平成17年から平成22年にかけては、第1産業を除き減少傾向である。今後、雇用に関する対策を行わなければ、人口が増えたとしても若い世代や産業別での就業者数は減少する可能性がある。

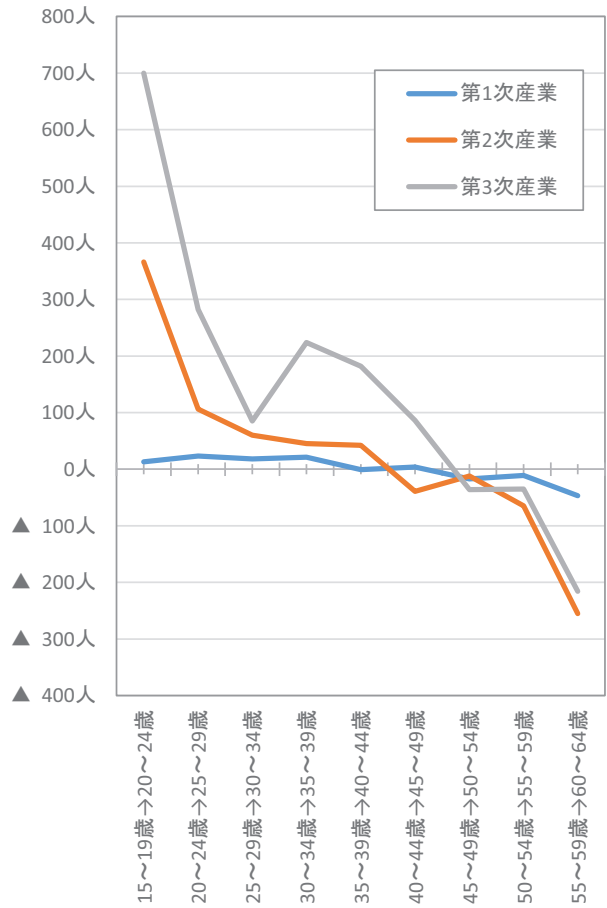


資料：国勢調査

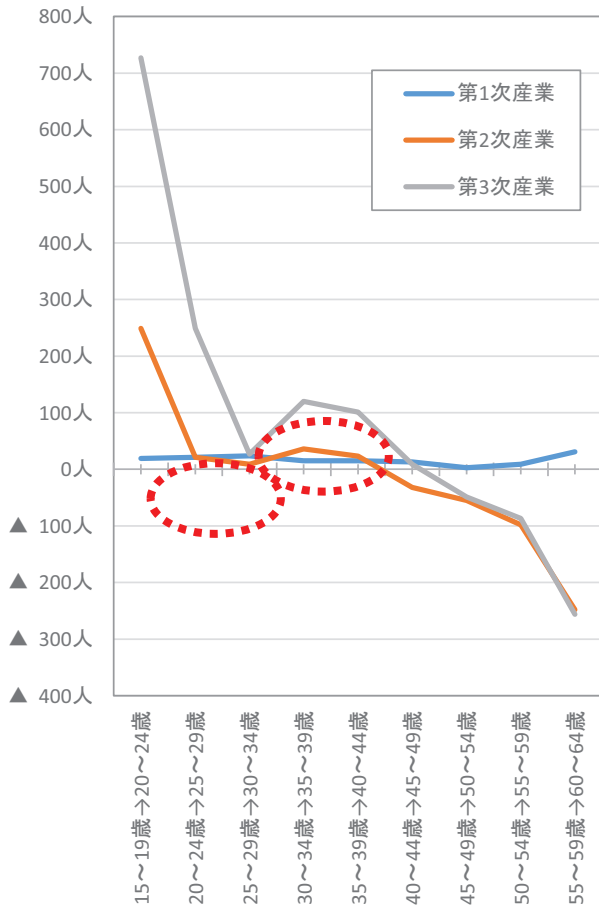
産業別就業者数の変化 H2→H7



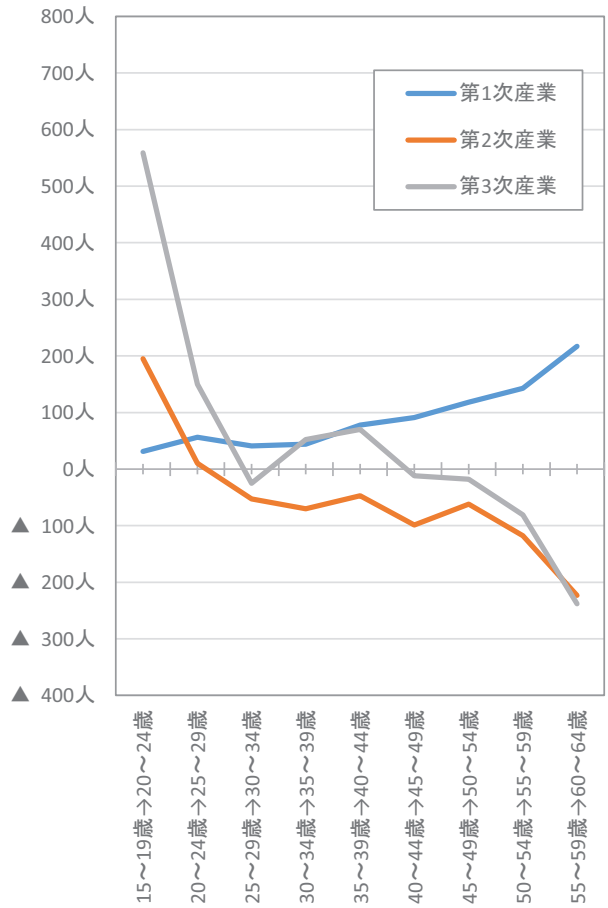
産業別就業者数の変化 H7→H12



産業別就業者数の変化 H12→H17



産業別就業者数の変化 H17→H22



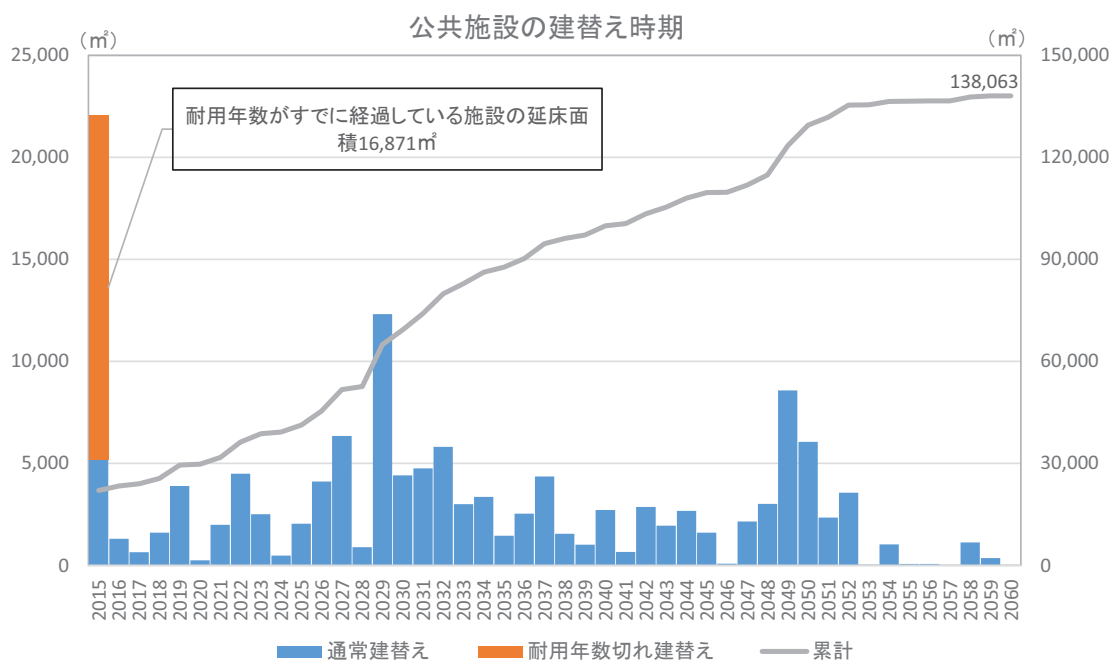
資料：国勢調査

3. 公共施設の維持管理・更新等への影響

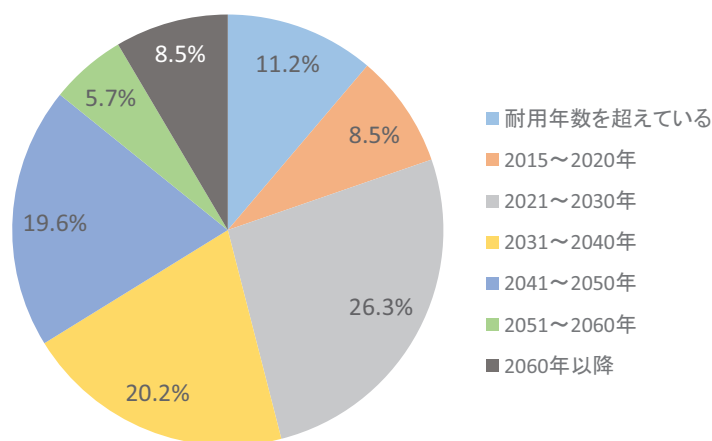
宇土市の公共施設の構造別で耐用年数を設定し、耐用年数を迎える時期に建替えを行った場合の時期を確認した。

その結果、2015年時点で耐用年数を超過している延床面積は16,871㎡であり、宇土市全体の1割強を占めている。人口減少や人口構造の変化に伴い、公共施設の総量、利用施設等、今後の公共施設の在り方を検討する必要がある。

構造	耐用年数	構造	耐用年数
鉄筋コンクリート造	50	コンクリートブロック造	41
鉄骨鉄筋コンクリート造	50	木造	24
鉄骨造	38	れんが造・石積造	41
鉄骨コンクリート造	50	その他	30
軽量鉄骨造	26		



公共施設の建替え時期別延床面積の割合

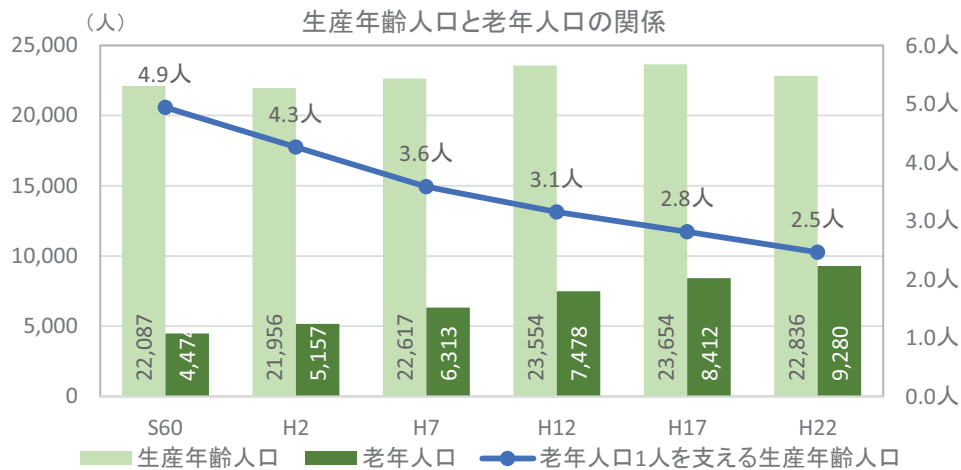


資料：建物台帳明細(平成27年6月現在)

4. 財政状況への影響

生産年齢人口と老年人口の関係をみると、昭和60年以降生産年齢人口及び老年人口は増加傾向を続けていたが、平成17年以降生産年齢人口のみ減少傾向へと変化した。その結果、老年人口1人を支える生産年齢人口は、昭和60年の4.9人から平成22年の2.5人へと減少した。

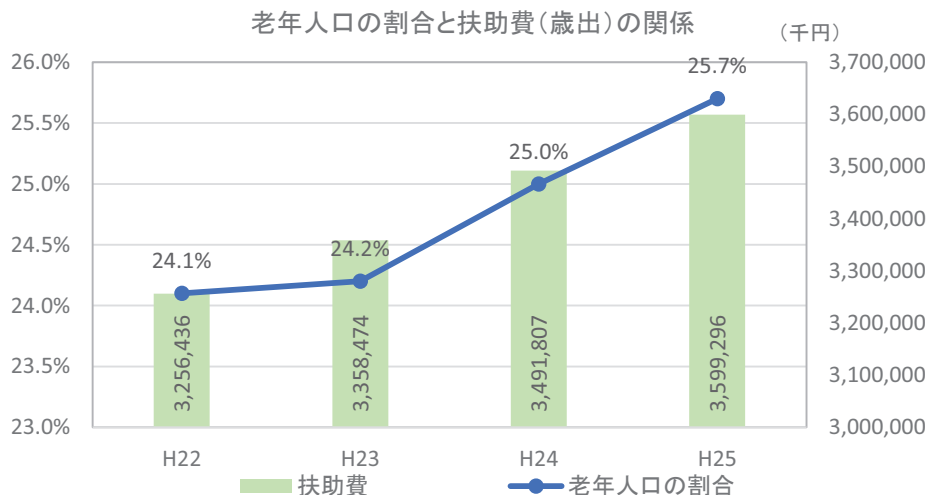
このまま生産年齢人口と老年人口の差が少なくなるにつれ、生産年齢1人の負担が重くなっていく。



資料: 国勢調査

また、総務省によると、平成25年度の日本の社会保障給付額は約110.6兆円であり、以降平成27年度は119.9兆円、平成32年度は131.7兆円、平成37年度は145.8兆円と、社会保障給付額は増加することが予測されている。

自治体の扶助費は、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者等に対する支援に要する費用であり、老年人口の割合と扶助費（歳出）の関係をみると、平成22年以降老年人口の割合が増加するにつれ扶助費も増加しており、将来の更なる高齢化により、市の社会保障に関する費用に影響を与えることが予測される。

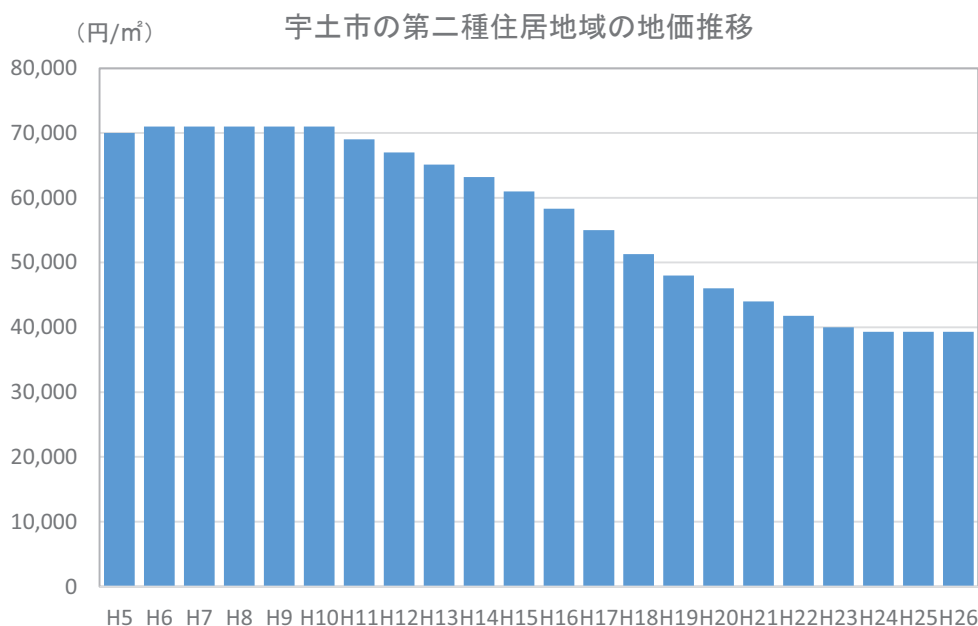


資料: 国勢調査, 市町村決算カード

5. 地価への影響

宇土市の地価は減少し続けており、熊本県内の10年間変動率のランキングにおいて、宇土市の住宅用途の土地では、10年前より3割弱ほど価格が下がっている。

政令都市である熊本市周辺の市町において、減少が小さい（変動率のマイナス値が大きくない）地域がある。特に菊陽町や合志市では、第1章の熊本県内市町村における自然動態、社会動態において、自然増及び社会増である地域であり、人口の増加は、地価に影響を与えていると考えられる。



資料：国土交通省地価公示・都道府県地価調査

10年間変動率のランキング(熊本県)

※住宅用途全137か所

順位	市町村名	用途	標準地番号	H27価格(円/㎡)	10年間変動率
1	熊本市	住宅地	熊本中央-1	162,000	-3.60%
2	熊本市	住宅地	熊本中央-17	112,000	-5.10%
3	熊本市	住宅地	熊本中央-15	120,000	-5.50%
4	菊陽町	住宅地	菊陽-7	28,600	-5.60%
5	合志市	住宅地	合志-2	53,700	-6.40%
6	熊本市	住宅地	熊本中央-3	124,000	-7.50%
7	熊本市	住宅地	熊本中央-16	108,000	-7.70%
8	嘉島町	住宅地	嘉島-1	50,600	-7.80%
9	熊本市	住宅地	熊本西-12	101,000	-8.20%
10	合志市	住宅地	合志-5	15,800	-9.70%
96	宇土市	住宅地	宇土-2	28,200	-27.7%
98	宇土市	住宅地	宇土-1	39,300	-28.5%

資料：国土交通省土地総合情報ライブラリー

第4章 宇土市の将来展望

1. 意識調査

(1) 市民・企業等の意識調査

宇土市では、人口ビジョン及び総合戦略の策定における市民や企業等に対し、結婚・子育て、定住促進、雇用におけるアンケート調査を実施した。

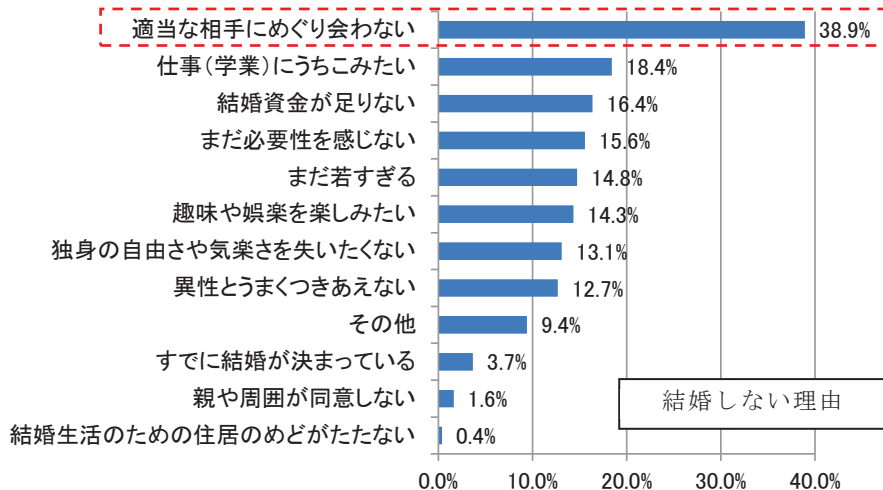
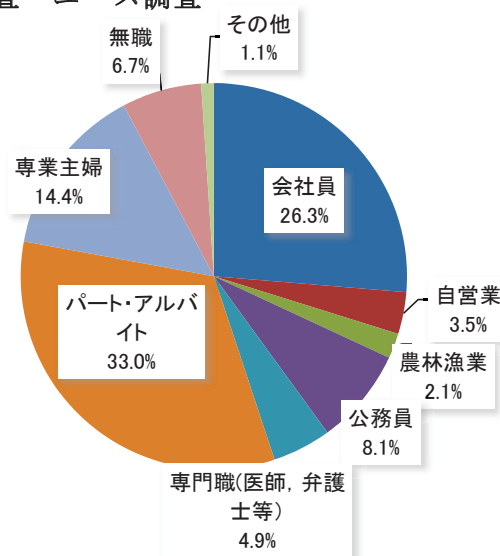
調査NO	内 容	配布数	回収数	回収率
1	市民の結婚・出産・子育てに関する意識調査・ニーズ調査	2,000	593	29.7%
2	自治体外からの移住（UIJターン）希望に関する調査	1,000	438	43.8%
3	高校卒業後の将来動向調査	721	685	95.0%
4	自治体内企業の雇用動向調査	240	128	53.3%

調査1：市民の結婚・出産・子育てに関する意識調査・ニーズ調査

【子どもの有無と職業】(n=285)

右図は、子どもがいる女性の職業のグラフである。

アンケートの回答者が女性で子どもがいると回答した方及び、回答者が男性で子どもがいると回答した方の配偶者（女性）の職業は、「パート・アルバイト」が3割強と最も多く、次いで「会社員」の2割半ばであり、仕事をしながら子育てをしている女性の割合は8割弱と多い。



【結婚に対する意識】(n=244)

左図は、子どもがいる女性の職業のグラフである。

「結婚をしたことがない」人のうち6割弱で結婚の意思があるが、結婚をしない理由として、「適当な相手にめぐり合わない」が最も多い理由となっている。

【子どもの有無と子育て支援】

下表は、子どもの数別子育てに関して必要と感じる支援の回答数である。

子どもがいる人は「子ども医療機関の充実」の回答数が最も多く、子どもがいない人は、「育児休暇制度の充実」の回答数が多い。

項目	育児休暇制度の充実	育児時間制度の充実	児童の福祉サービス	保育等の施設の整備	育児に関する資金貸与	育児に関する補助支援	公園等遊べる場の提供	子ども相談窓口	子ども医療機関の充実	住居情報の提供	子育てに関する世帯の住宅支援	放課後児童クラブ	その他	有効回答者数
0人	118	34	28	71	49	65	18	7	43	3	27	20	6	489
1人	14	10	11	20	9	15	7	3	32	1	12	14	2	150
2人	29	20	18	30	20	40	24	5	50	3	30	23	6	298
3人	21	11	6	19	10	11	6	1	22	2	13	13	6	141
4人	2	0	1	2	1	2	0	0	4	0	0	3	1	16
5人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全体	184	75	64	142	89	133	55	16	151	9	82	73	21	1094

■ : 回答数が最も多い項目

【結婚に対する必要な支援】

左表は、年収別及び年齢別の結婚に対する必要な支援の表である。

年収別では、年収が300万円未満の人は、住宅や資金貸与に関する支援を最も多く必要としており、300万円以上では、「出会いに関する場の提供」が最も多くなっている。年齢別では、35歳未満の人は、住宅や資金貸与に関する支援を最も多く必要としており、35歳以上では、「出会いに関する場の提供」が最も多くなっている。

項目	出会いに関する場の提供	結婚や補助する資金	結婚相談窓口等による相談体制	結婚に関する情報提供	新婚に関する世帯の住宅や資金貸与の支援	等ライイベントの実施	その他	有効回答数
収入なし	10	13	4	5	17	2	7	58
300万円未満	39	60	10	17	53	3	11	193
300万～600万円未満	21	15	5	5	13	0	1	60
600万～900万円未満	3	0	0	1	0	1	0	5
900万円以上	0	0	0	0	0	0	0	0
全体	73	88	19	28	83	6	19	316
20歳未満	4	5	2	3	10	0	1	25
20～24歳	17	25	3	7	26	3	8	89
25～29歳	13	22	2	4	16	1	2	60
30～34歳	13	16	4	8	12	1	0	54
35～39歳	12	9	3	4	12	0	5	45
40～44歳	12	10	4	1	5	1	2	35
45～49歳	3	2	1	1	2	0	2	11
50歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0
全体	74	89	19	28	83	6	20	319

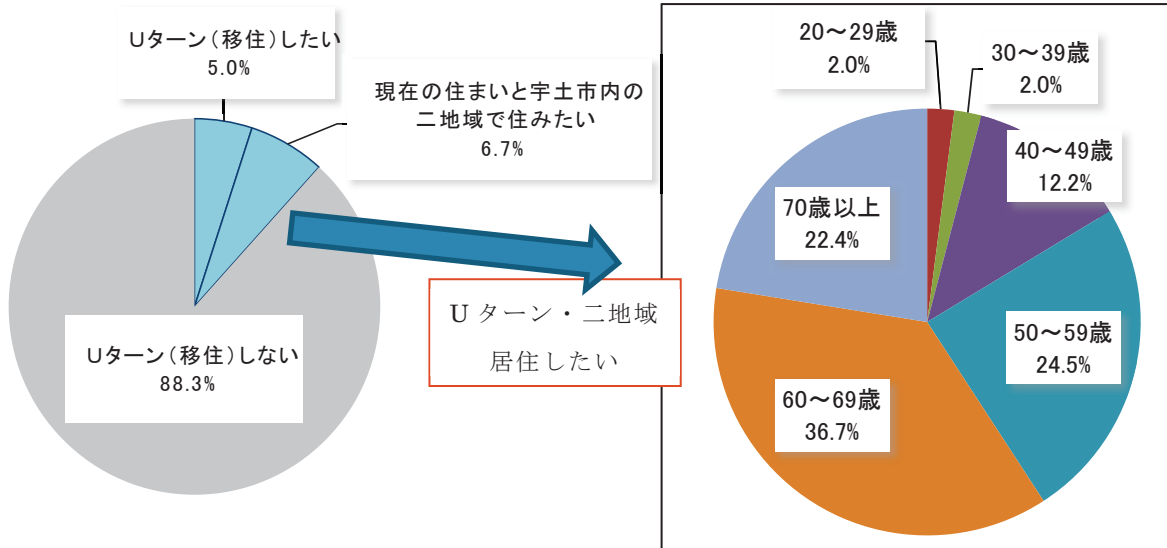
■ : 回答数が最も多い項目

調査 2：自治体外からの移住（UIJ ターン）希望に関する調査

【U ターンと二地域居住の意向】（左図 n=419）（右図 n=49）

左下図はUターンの意向，右下図は移住希望者の年齢別の割合の図である。

宇土市にUターンや二地域居住をしたいと考えている人の割合は1割強程度である。その多くは60歳以上の高齢の方であるが，40～50歳代も3割以上がいる。



【定住促進に向けた取組み】

下表は，Uターンの意向別年齢別における定住促進に向けた取組みについての表である。60歳以上の回答者が多いため，高齢者施設や保健医療に関する取組みが多くなっているが，「Uターンしたい」人では移住に関する情報を望み，「二地域居住をしたい」人では移住に関する情報の他に，「雇用就業の確保及び企業誘致」や「鉄道・バス等の公共交通機関の整備」「商店街の活性化」等生活の利便性を求めている。

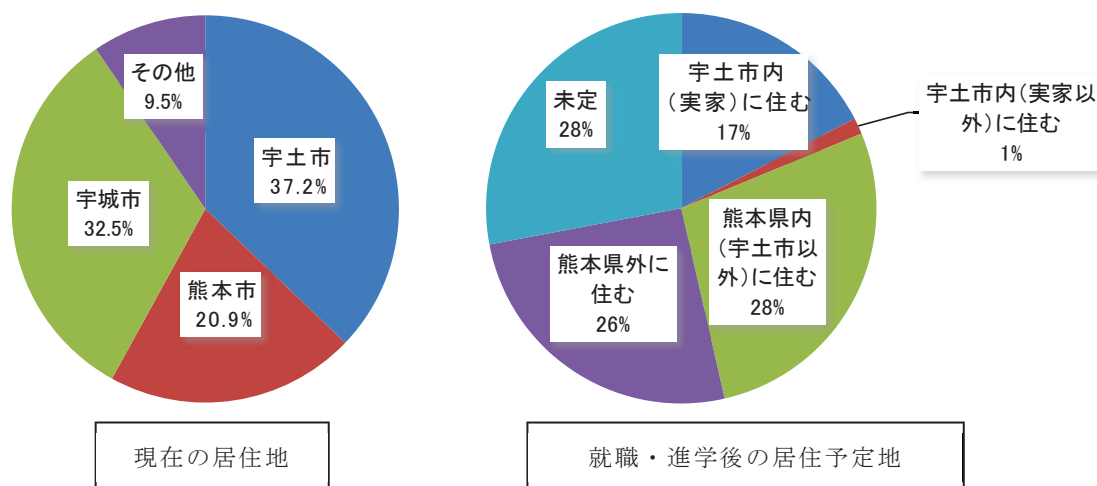
項目	Uターン(移住)に関する情報提供	住宅取得の際の補助	遠距離通勤の際の定期券	商店街の活性化	ス網道・県道等交通アクセス	鉄道・バス等の公共交通機関の整備	子育て支援施設・制度の充実	保健医療施設・制度の充実	教育施設(小・中・高・大学)の充実	雇用就業の確保及び企業誘致	高齢者支援施設・制度の充実	自然環境(海・山等)の保全	グリーンツーリズム(体験就農)の実現	ユニバーサルデザインの推進	その他	有効回答者数	
																	Uターン(移住)しない
Uターンをしたい	40歳未満	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	3	
	40～59歳	5	1	0	2	0	1	2	1	3	4	0	0	1	0	20	
	60歳以上	6	3	0	4	0	6	2	0	4	8	0	0	0	0	33	
	小計	11	4	0	7	0	6	1	5	1	7	13	0	0	1	0	56
二地域居住をしたい	40歳未満	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
	40～59歳	3	0	1	2	2	3	1	4	2	7	6	1	0	0	32	
	60歳以上	4	2	0	5	2	3	1	8	3	12	5	0	0	0	46	
	小計	8	2	2	7	4	7	2	12	5	8	18	6	0	0	0	81
Uターンしない	40歳未満	2	6	1	1	2	4	5	2	1	2	0	0	0	1	0	27
	40～59歳	21	31	7	22	9	25	15	26	10	33	42	6	2	0	2	251
	60歳以上	41	32	2	64	31	75	29	109	24	33	127	39	4	5	12	627
	小計	64	69	10	87	42	104	49	137	35	68	169	45	6	6	14	905
全体	83	75	12	101	46	117	52	154	41	83	200	51	6	7	14	1042	

■ : 回答数が最も多い項目

調査 3：高校卒業後の将来動向調査

【居住地と将来の居住地】（左図 n=681）（右図 n=672）

左下図は、現在の居住地別割合、右下図は就職・進学後の居住予定地別割合である。調査対象であった宇土高校の生徒では、宇土市外から通っている高校生も多い。現在宇土市に住んでいる生徒は 4 割弱であるものの、将来の就職や進学後の居住地では、宇土市内に住むと回答した割合はわずか 2 割弱である。



【宇土市で就職するためには】

右表は、将来の居住予定地別の宇土市で就職するために必要な支援である。居住予定地に関わらず「安定的な賃金の提供」が最も多くなっている。県内に住む予定の人では「市内企業の情報の提供」が 2 番目に多く、県外に住む予定の人では、「新たな企業の誘致の推進」が 2 番目に多い。

項目	市内企業の説明会の実施	市内企業の情報の提供	農林漁業に関する職場体験の実施	インターネットシッポの積極的な推進	新たな企業の誘致の推進	新規事業・起業に対する資金の支援	安定的な賃金の提供	その他	有効回答数
宇土市内(実家)に住む	20	44	8	33	18	12	67	0	202
宇土市内(実家以外)に住む	3	3	0	3	3	1	6	0	19
熊本県内(宇土市以外)に住む	33	68	10	41	51	24	92	5	324
熊本県外に住む	29	43	8	44	65	28	72	7	296
未定	29	56	13	48	47	20	106	1	320
全体	114	214	39	169	184	85	343	13	1161

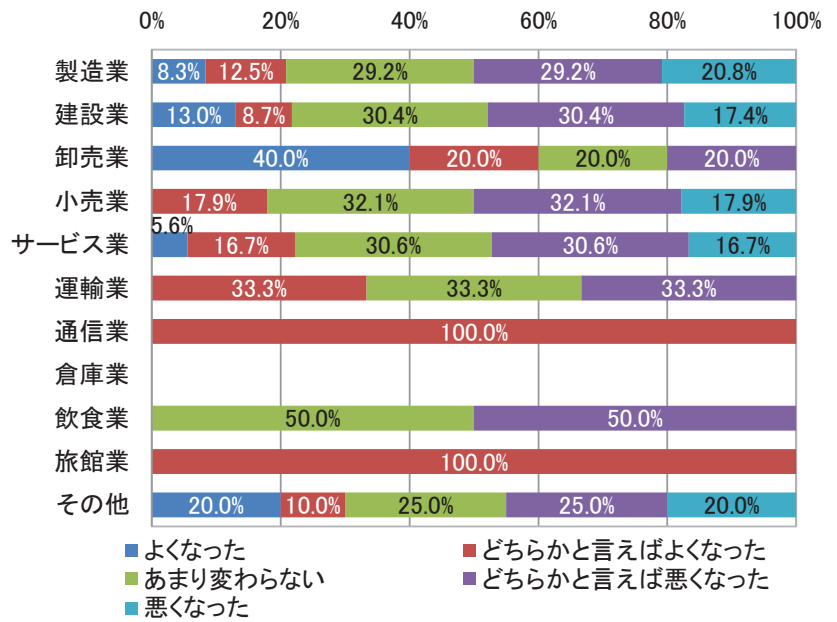
：回答数が最も多い項目

調査 4：自治体内企業の雇用動向調査

【経済状況】(n=146)

右図は、業種別の経営状況である。

市内企業の経営状況は、卸売業や旅館業を除き、「あまり変わらない」や「どちらかと言えば悪くなった」と回答する割合が高くなっている。卸売業においては、他業種とは異なり、「よくなった」の回答が4割と最も高くなっている。

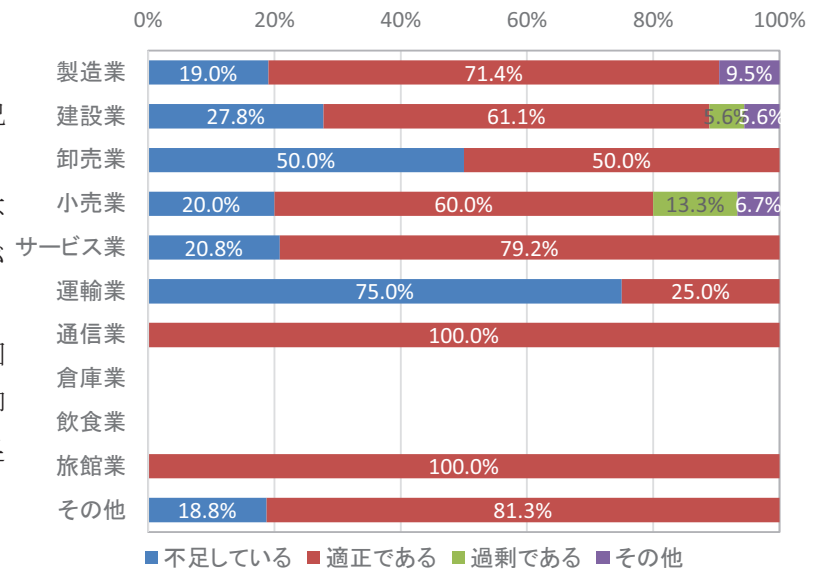


【人員不足状況】(n=104)

右図は、業種別人員不足状況である。

運輸業において、人員が「不足している」としている割合が7割半ばと最も多い。

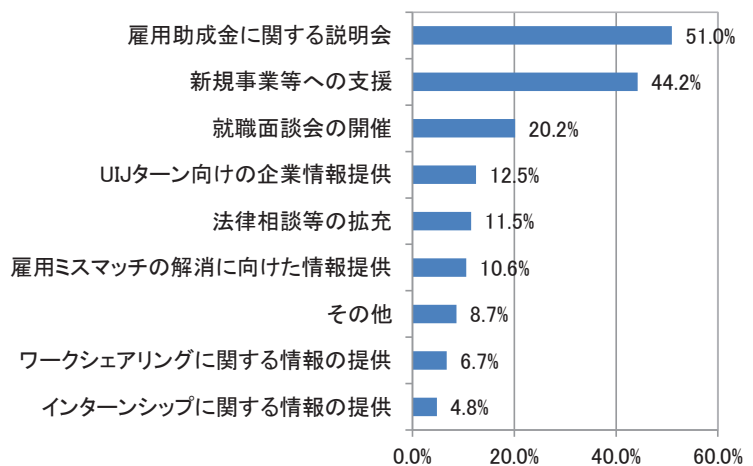
経済状況がよくなったと回答した割合が最も多かった卸売業においては、5割が「不足している」と回答している。



【行政からの協力及び支援の要望】(n=104)

右表は、支援の要望割合である。

安定的な雇用を促進するために、必要な行政からの協力及び支援として「雇用助成金に関する説明会」が約5割と最も多く希望しており、次いで「新規事業等への支援」が4割強となっている。



(2) その他公表されている調査

■ 住みよさランキング

東洋経済新報社から公表されている住みよさランキングにおいて、宇土市の総合評価は、本年度の調査対象全国 791 市町村の中で、全国、九州沖縄ブロックともに前年度を上回り順位を上げている。項目別順位をみると、快適度のみ順位を落としているものの、全体的に前年度より評価を上げている。特に全国順位の利便度は 22 位から 17 位とさらに順位を上げている。

住みよさランキング		H27順位	H26順位 (参考)
総合評価	全国	199位 (↗)	244位
	九州沖縄 ブロック	7位 (↗)	9位
	熊本県内	2位 (→)	2位
項目別順位 (全国順位)	安心度	237位 (↗)	304位
	利便度	17位 (↗)	22位
	快適度	503位 (↘)	475位
	裕福度	616位 (↗)	619位
	生活水準 充実度	358位 (→)	358位

なお、住みよさランキングと併せて、財政健全度、成長力、民力度のランキングも公表されており、いずれも上昇している。特に、成長力に関しては、算定に用いる産業指数が全国 88 位で、昨年度の全国 241 位から大きく順位を上げていることが原因と思われる。

ランキング項目(指標)	H27順位	H26順位 (参考)
財政健全度(各種財政指標)	422位 (↗)	460位
成長力(個人消費や産業関連の伸び率)	66位 (↗)	188位
民力度 (成長力に用いた指標を人口当たり等に変換)	618位 (↗)	688位

(参考)「住みよさランキング」5つの観点と算出指標、評価方法

住みよさランキングは、5つの観点(安心度、利便度、快適度、裕福度、生活水準充実度)から算出されている。各観点の評価の算出にあたっては客観的データに基づく社会経済指標が用いられる。

【安心度】

- 病院・一般診療所病床数(人口当たり)／2013年10月：厚生労働省「医療施設調査」
- 介護老人福祉施設・介護老人保健施設定員数(65歳以上人口当たり)／2013年10月：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」
- 出生数(15～49歳女性人口当たり)／2013年度：総務省「住民基本台帳人口要覧」
- 保育所定員数一待機児童数(0～4歳人口当たり)／2013年10月：厚生労働省「社会福祉施設等調査」, 2013年4月：厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」

【利便度】

- 小売業年間商品販売額(人口当たり)／2012年：総務省「経済センサスー活動調査」
- 大型小売店店舗面積(人口当たり)／2014年4月：東洋経済「全国大型小売店総覧」

【快適度】

- 汚水処理人口普及率／2014年3月：国土交通省・農林水産省・環境省「汚水処理人口普及状況」, 各都道府県資料
- 都市公園面積(人口当たり)／2013年3月：国土交通省調べ
- 転入・転出口比率／2011～13年度：総務省「住民基本台帳人口要覧」
- 新設住宅着工戸数(世帯当たり)／2011～13年度：国土交通省「建築着工統計」

【富裕度】

- 財政力指数／2013年度：総務省「市町村別決算状況調」
- 地方税収入額(人口当たり)／2013年度：総務省「市町村別決算状況調」
- 課税対象所得額(納税者1人当たり)／2013年度：総務省「市町村税課税状況等の調」

【住居水準充実度】

- 住宅延べ床面積(1住宅当たり)／2013年10月：総務省「住宅・土地統計調査」
- 持ち家世帯比率／2013年10月：総務省「住宅・土地統計調査」

【評価方法】

15指標それぞれについて平均値を50とする偏差値を算出し、それらを平均して「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」「住居水準充実度」の部門ごとの評価、および総合評価を行っている。また、市町村合併のあった市については、転入・転出口比率等整備不能なデータを除いて算出している。(その他、他市の「20%通勤圏」となっている市については補正あり。)

■ くまもと移住・定住希望調査

調査方法：	ヒアリング調査及び企業へのアンケート用紙配布による調査
調査地域：	東京，大阪，京都，広島，福岡
徴取場所：	【東京：銀座熊本館，ふるさと回帰支援センター】 【大阪：イベント会場】 【京都：大学】 【広島：イベント会場】 【福岡：イベント会場，企業配布】
調査期間：	平成27年5月30日～7月19日

< 熊本県への移住を検討する上での不安点 >

熊本県に移住する上で、最も不安要素は、「仕事の確保」である。

	1位	2位	3位
東京(銀座熊本館)	仕事の確保	公共交通の 利便性	日常生活の 利便性
大阪	仕事の確保	日常生活の 利便性	公共交通の 利便性
京都	公共交通の 利便性	仕事の確保	所得が下がる
広島	仕事の確保	近所付き合 い	公共交通の 利便性
福岡	日常生活の 利便性	仕事の確保	公共交通の 利便性
東京(ふるさと 回帰支援センター)	仕事の確保	住居の確保	複数

< 最終的に熊本県への移住へ結びつくために必要なこと >

熊本県へ移住するために、最も必要なことは、仕事や空家等の情報である。

移住の候補地として「熊本県」を4割以上挙げていた東京（ふるさと回帰支援センター）では、「お試し暮らしや体験民家などの充実」が第2位に挙げられている。

	1位	2位	3位
東京(銀座熊本館)	情報(空家・仕事等)の充実	施設(病院・交通機関・住宅等)の充実	複数
大阪	情報(空家・仕事等)の充実	施設(病院・交通機関・住宅等)の充実	行政支援の充実
京都	施設(病院・交通機関・住宅等)の充実	情報(空家・仕事等)の充実	働く場所の充実
広島	情報(空家・仕事等)の充実	行政支援の充実	施設(病院・交通機関・住宅等)の充実
福岡	情報(空家・仕事等)の充実	施設(病院・交通機関・住宅等)の充実	働く場所の充実
東京(ふるさと回帰支援センター)	情報(空家・仕事等)の充実	お試し暮らしや体験民家などの充実	働く場所の充実

2. 目指すべき将来の方向

(1) 現況や意識調査による課題

①若者世代が戻ってきていない現状

近年の宇土市の人口は微減傾向であり、超高齢社会に突入している。特に高校・大学進学により市外や県外に転出する若者が多く、その後宇土市に戻らず進学先等で就職するケースも増えてきている。

このため、若い世代の市内就職率を高めるとともに、人口の流出を抑制することが課題である。

②未婚率の上昇と意識

近年、宇土市の未婚率は、熊本県の推移と似て上昇傾向である。市民の結婚・出産・子育てに関する意識調査・ニーズ調査では、結婚しない理由として、「適当な相手に巡り会わない」が4割弱（問16）としているが、結婚への活動で「何もしていない」が6割半ば（問18）であり、結婚への意欲はあるものの積極的な活動は行われていない状況である。

また、結婚に必要な支援について、年収が300万円未満の人は「結婚に関する資金貸与や補助支援」が多く、300万以上では「出会いに関する場の提供」が多い。（問19）そのため、結婚に対する意識向上や支援を図り、未婚率の上昇を抑制させることが課題である。

③出生数の低下と女性への支援

宇土市の出生数は、概ね減少傾向であり、人口減少の要因の1つとなっている。

市民の結婚・出産・子育てに関する意識調査・ニーズ調査では、仕事をしながら子育てを行っている女性も多く、子育て支援制度として「子ども医療機関の充実」や「保育等の施設の整備」が望まれており、宇土市の保育所入所児童数等の推移では、定員に対し入所児童数が多い状態が続いている。

その他、宇土っ子すくすく応援プランにおけるアンケート調査（平成21年）の出生率低下の原因において、「出産・子育ては経済的負担が大きいから」や「労働環境などを含めて、仕事と子育ての両立支援などが整備されていないから」が大きな割合を占めており、結婚・子育てをしても女性が働けるような仕組みづくりや制度、働いても子供を預けられるような施設の整備により、人口減少を抑制する出生数の増加が課題である。

保育所入所児童数等の推移

年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市内私立	保育所数(箇所)	12	12	12	12	12
	定員数(人)	945	945	945	945	980
	入所児童数(人)	994	1,005	994	1,004	1,043
	受託児童を含む入所児童数(人)	1,017	1,032	1,025	1,028	1,074
市外委託	保育所数(箇所)	21	28	27	22	23
	入所児童数(人)	72	85	93	81	68
合計	入所児童数(人)	1,066	1,090	1,087	1,085	1,111
	受託児童を含む入所児童数(人)	1,089	1,117	1,118	1,109	1,142

資料:第5次宇土市総合計画

④安定的な雇用

宇土市の産業別就業者数の推移では、第1次、第2次産業において就業者数が減少し続けており、増加傾向であった第3次産業も平成22年では横ばいに転じた。

市民の結婚・出産・子育てに関する意識調査・ニーズ調査において、宇土市が住みやすいまちとするために、「雇用の場を増やす」が4割半ばと最も求められている。また、高校卒業後の将来動向調査においても、住み続けたいと思うためには「希望する仕事があること」が最も求められている。

熊本県において「くまもと移住・定住希望調査」が平成27年5月から7月に実施され、熊本県への移住を検討する上での不安点として「仕事の確保」が最も多く挙げられている。

これらのことから、安定的な雇用の創出や、様々な企業等の誘致が課題である。

⑤定住促進に向けた情報提供の強化

熊本県が実施した「くまもと移住・定住希望調査」において、最終的に熊本県への移住へ結びつくために必要なこととして、「情報（空家・仕事等）の充実」が最も多く挙げられている。また、「お試し暮らしや体験民家などの充実」も挙げられており、移住・定住促進に向けた情報提供の強化や活動強化が課題である。

⑥安心して暮らせる市

宇土市は、住みよさランキングにおいて、前年度よりも順位を上げ、九州沖縄ブロックでは第7位、熊本県内では第2位と住みよい市であるという認識のある一方で、項目別の順位では、快適度は順位を落としている。

市民の結婚・出産・子育てに関する意識調査・ニーズ調査において、転出者のその他転出理由として、「市外に住む親族のもとにいくため」「生活利便性への不満」「市外で家を新築」が多い。また、住みやすいまちとするために、「雇用の場を増やす」が4割半ば、「子育てする環境の充実」4割弱、「病院などの保健医療体制の充実」が3割強であり、雇用・子育て・医療が望まれている。

このため、転出による人口減少を抑制するためにも、安心して暮らすための利便性やコミュニティづくり等が課題である。

(2) 宇土市の目指すべき将来の方向

熊本県の人口ビジョンでは、「Ⅰ県民の結婚・出産・子育ての希望を実現する」「Ⅱ熊本への人の流れを創るとともに、人材の流出を抑制する」「Ⅲ熊本の発展を支える産業と、魅力ある雇用を創出する」「Ⅳ県民が誇りを持ち安心して暮らし続ける地域を創る」の4つの目標を掲げている。

宇土市においては、国及び県のビジョンの目標や宇土市の上位計画を踏まえ、宇土市の抱える課題を解決するために、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことをめざす以下の4つの目標を設定する。

基本目標1：みんなが豊か！ ～宇土市における安定した雇用を創出する～

宇土市の人口減少に歯止めをかけ、地域の活力を維持するためには、宇土市における「しごと」を魅力あるものにすることが必要である。

そのため、宇土市の発展を支える産業の振興、雇用の創出を目指す。

基本目標2：みんなが住みたい！ ～宇土市への新しい人の流れをつくる～

地域資源を活かした観光や、積極的なPRにより交流人口拡大を図り、定住移住施策を推進することで、宇土市外から宇土市への移住定住を促進する。

また、地域を維持・発展させていく地域づくりを進めるため、若者の地元定着等の促進を図る。

基本目標3：みんなで育む！ ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える～

若い世代が安心して結婚・妊娠・出産・育児をしやすい社会を創り、宇土市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現をめざす。

また、「子育て」と切り離して考えることができない「教育」について、特色ある教育環境を整備することで、子どもを持つ親世代に選ばれることを目指す。

基本目標4：みんなで実現！ ～時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る～

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには、市民が宇土市での生活やライフスタイルの素晴らしさを実感し、誇りを持ち安心して快適に暮らせるような、「まち」づくりが必要である。

そこで、地域活力の活用や関係団体との連携を行い、ハード面とソフト面の両面から安心・安全・快適な「まち」づくりを行っていく。

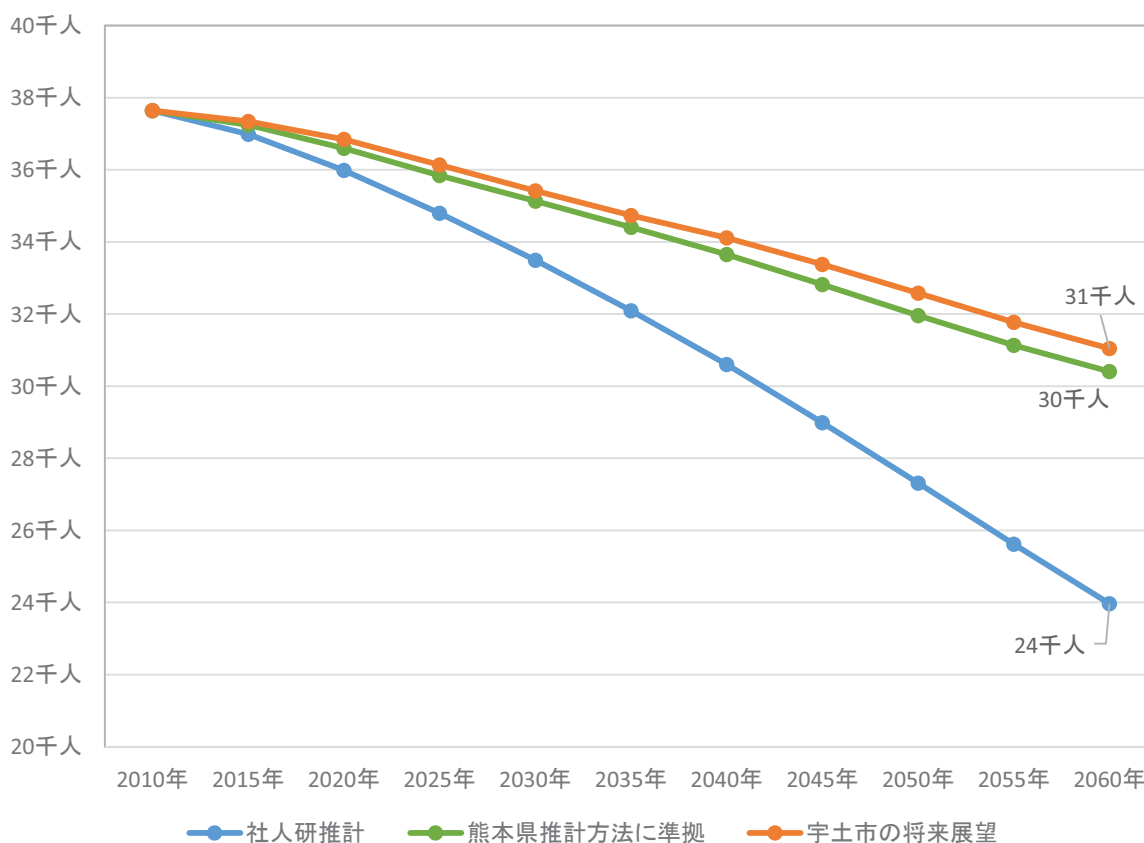
3. 人口の将来展望

近年の宇土市の人口は増加から横ばいを推移しており、社人研推計における 2015 年人口を上回っている状況であり、第 2 章の自然増減・社会増減への影響分析により、人口増加に寄与する施策を行うことにより、社人研の推計よりも人口減少に歯止めがかけられることが検証された。また、アンケート調査により、宇土市の課題が明らかとなった。

現況や検証結果等を踏まえ、宇土市では、合計特殊出生率を 2030 年までに 1.8、2040 年までに 2.07 とし、施策誘導により将来的な転出をゼロとなることを目標とし、2060 年の目標人口を 3 万 1 千人と設定する。

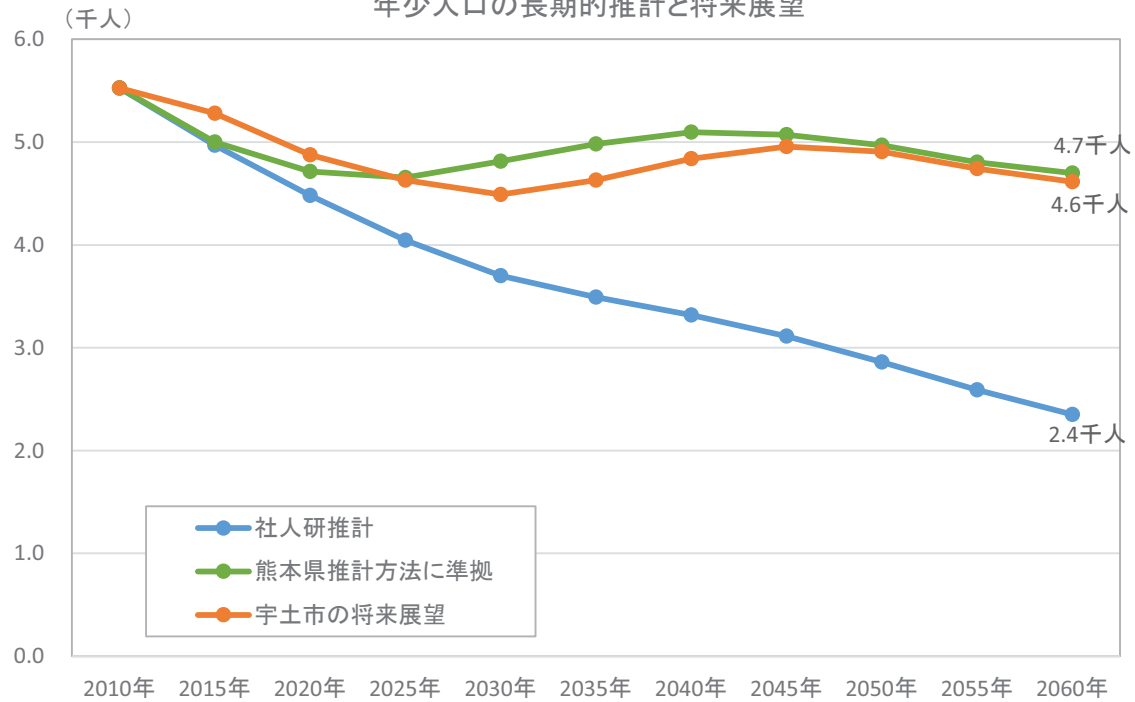
2060 年目標人口： 3 万 1 千人

宇土市の総人口の長期的推計と将来展望



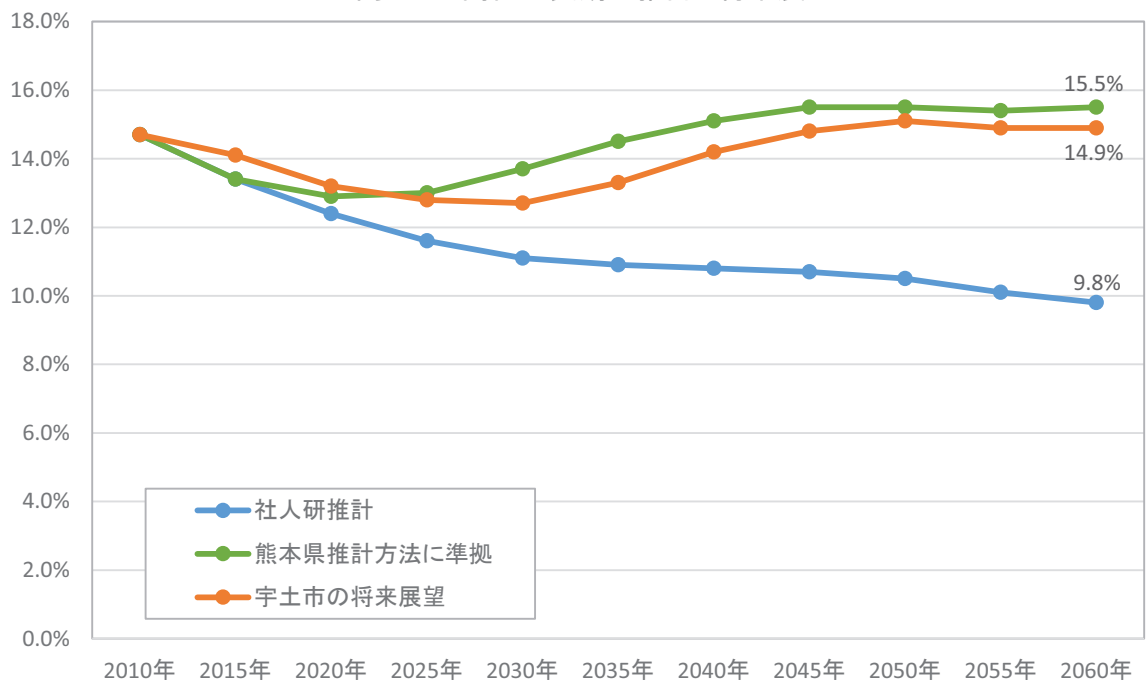
	H22 2010年	H27 2015年	H32 2020年	H37 2025年	H42 2030年	H47 2035年	H52 2040年	H57 2045年	H62 2050年	H67 2055年	H72 2060年
社人研推計	38千人	37千人	36千人	35千人	33千人	32千人	31千人	29千人	27千人	26千人	24千人
熊本県推計方法に準拠	38千人	37千人	37千人	36千人	35千人	34千人	34千人	33千人	32千人	31千人	30千人
宇土市の将来展望	38千人	37千人	37千人	36千人	35千人	35千人	34千人	33千人	33千人	32千人	31千人

年少人口の長期的推計と将来展望



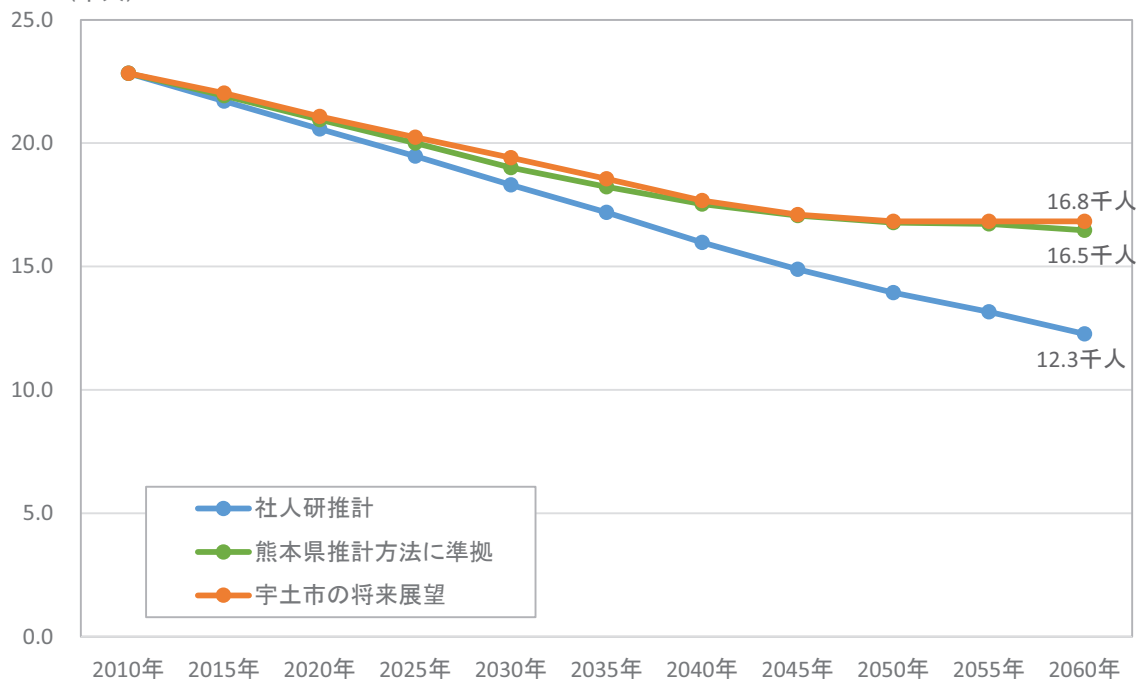
年少人口	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	5.5千人	5.0千人	4.5千人	4.0千人	3.7千人	3.5千人	3.3千人	3.1千人	2.9千人	2.6千人	2.4千人
熊本県推計方法に準拠	5.5千人	5.0千人	4.7千人	4.7千人	4.8千人	5.0千人	5.1千人	5.1千人	5.0千人	4.8千人	4.7千人
宇土市の将来展望	5.5千人	5.3千人	4.9千人	4.6千人	4.5千人	4.6千人	4.8千人	5.0千人	4.9千人	4.7千人	4.6千人

年少人口割合の長期的推計と将来展望



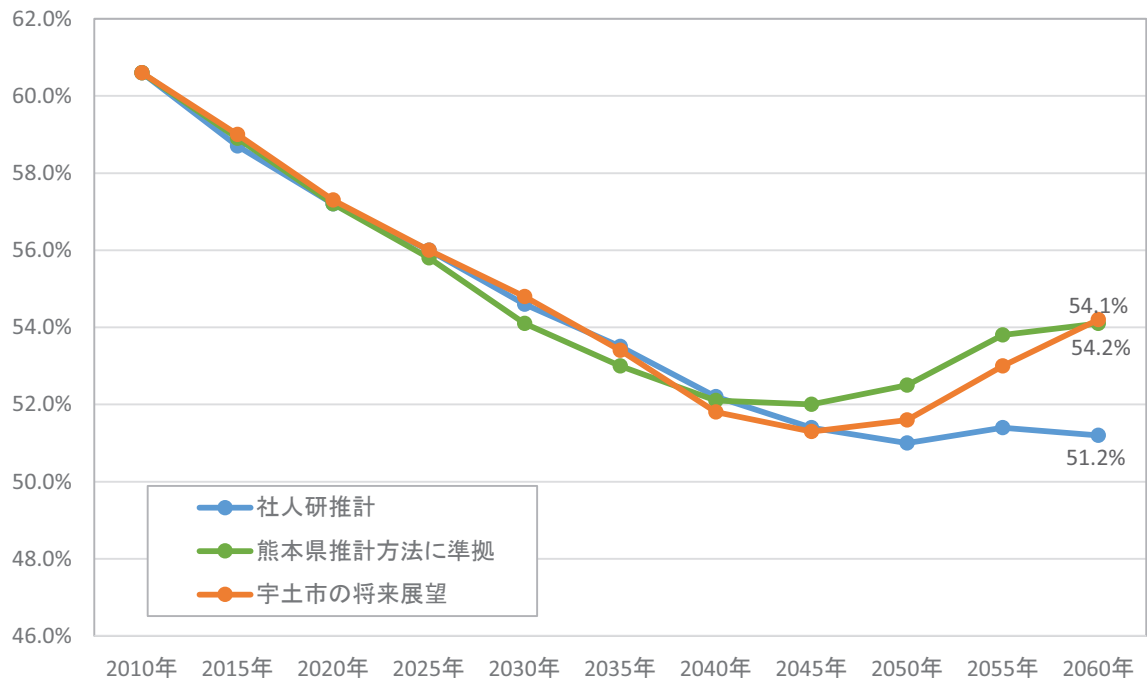
年少人口割合	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	14.7%	13.4%	12.4%	11.6%	11.1%	10.9%	10.8%	10.7%	10.5%	10.1%	9.8%
熊本県推計方法に準拠	14.7%	13.4%	12.9%	13.0%	13.7%	14.5%	15.1%	15.5%	15.5%	15.4%	15.5%
宇土市の将来展望	14.7%	14.1%	13.2%	12.8%	12.7%	13.3%	14.2%	14.8%	15.1%	14.9%	14.9%

生産年齢人口の長期的推計と将来展望

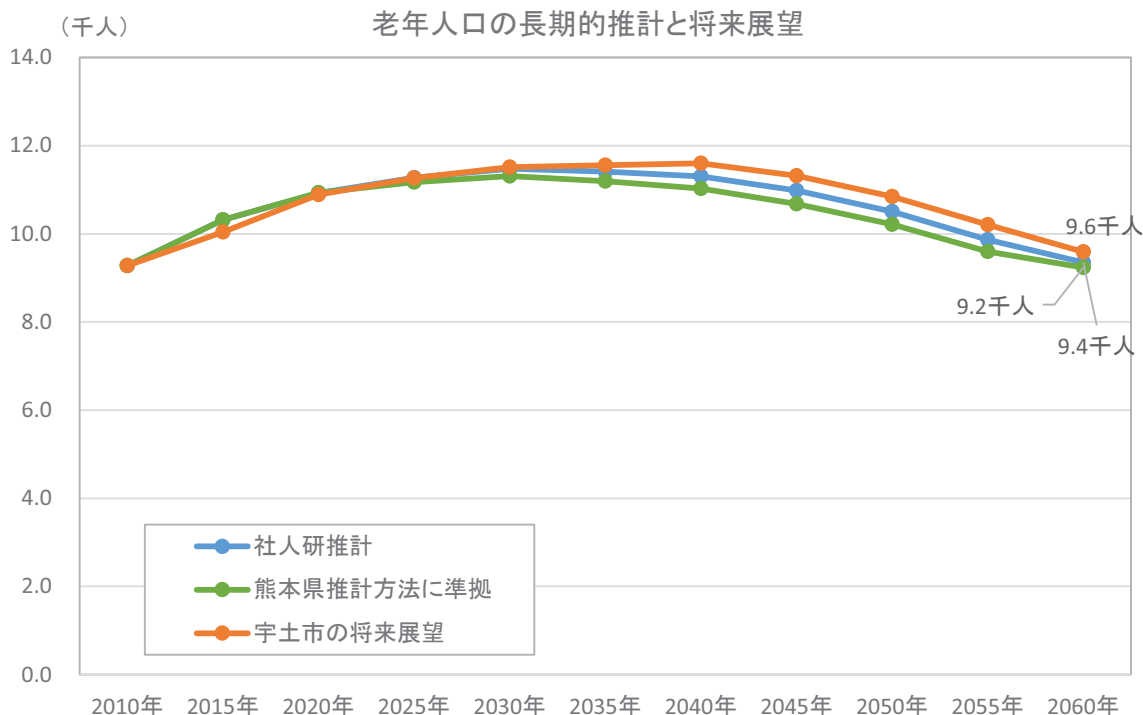


生産年齢人口	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	22.8千人	21.7千人	20.6千人	19.5千人	18.3千人	17.2千人	16.0千人	14.9千人	13.9千人	13.2千人	12.3千人
熊本県推計方法に準拠	22.8千人	21.9千人	20.9千人	20.0千人	19.0千人	18.2千人	17.5千人	17.1千人	16.8千人	16.7千人	16.5千人
宇土市の将来展望	22.8千人	22.0千人	21.1千人	20.2千人	19.4千人	18.5千人	17.7千人	17.1千人	16.8千人	16.8千人	16.8千人

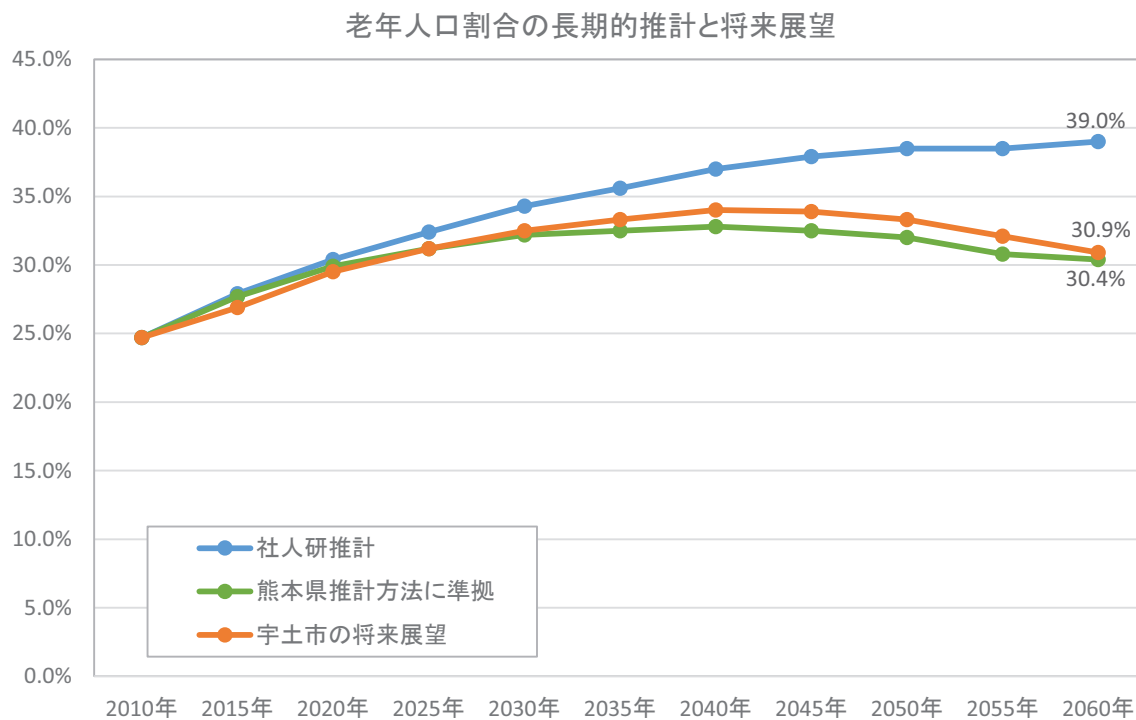
生産年齢人口割合の長期的推計と将来展望



生産年齢人口割合	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	60.6%	58.7%	57.2%	56.0%	54.6%	53.5%	52.2%	51.4%	51.0%	51.4%	51.2%
熊本県推計方法に準拠	60.6%	58.9%	57.2%	55.8%	54.1%	53.0%	52.1%	52.0%	52.5%	53.8%	54.1%
宇土市の将来展望	60.6%	59.0%	57.3%	56.0%	54.8%	53.4%	51.8%	51.3%	51.6%	53.0%	54.2%



老年人口	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	9.3千人	10.3千人	10.9千人	11.3千人	11.5千人	11.4千人	11.3千人	11.0千人	10.5千人	9.9千人	9.4千人
熊本県推計方法に準拠	9.3千人	10.3千人	10.9千人	11.2千人	11.3千人	11.2千人	11.0千人	10.7千人	10.2千人	9.6千人	9.2千人
宇土市の将来展望	9.3千人	10.0千人	10.9千人	11.3千人	11.5千人	11.6千人	11.6千人	11.3千人	10.8千人	10.2千人	9.6千人



老年人口割合	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	24.7%	27.9%	30.4%	32.4%	34.3%	35.6%	37.0%	37.9%	38.5%	38.5%	39.0%
熊本県推計方法に準拠	24.7%	27.7%	29.9%	31.2%	32.2%	32.5%	32.8%	32.5%	32.0%	30.8%	30.4%
宇土市の将来展望	24.7%	26.9%	29.5%	31.2%	32.5%	33.3%	34.0%	33.9%	33.3%	32.1%	30.9%

将来人口の展望

単位：人

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計	33,575	33,390	35,010	37,255	38,023	37,727	37,344	36,843	36,138	35,413	34,732	34,115	33,380	32,577	31,774	31,041
0～4歳	2,119	1,775	1,677	1,893	1,798	1,668	1,678	1,474	1,482	1,534	1,610	1,687	1,649	1,561	1,522	1,525
5～9歳	2,335	2,129	2,071	2,051	2,044	1,799	1,723	1,672	1,470	1,480	1,533	1,611	1,687	1,650	1,561	1,522
10～14歳	2,560	2,368	2,332	2,278	2,109	2,059	1,879	1,729	1,677	1,475	1,486	1,540	1,618	1,695	1,657	1,568
15～19歳	2,298	2,341	2,359	2,288	2,120	1,991	2,033	1,854	1,711	1,665	1,470	1,485	1,539	1,617	1,694	1,656
20～24歳	2,058	1,786	1,918	1,982	1,941	1,695	1,625	1,966	1,808	1,682	1,650	1,468	1,483	1,537	1,615	1,692
25～29歳	2,078	1,971	1,859	2,283	2,206	1,998	1,756	1,706	2,029	1,869	1,740	1,707	1,519	1,535	1,591	1,671
30～34歳	2,335	2,056	2,149	2,187	2,372	2,179	1,976	1,757	1,707	2,030	1,872	1,744	1,711	1,522	1,538	1,594
35～39歳	2,613	2,326	2,305	2,465	2,331	2,338	2,185	1,963	1,747	1,700	2,023	1,867	1,740	1,706	1,518	1,534
40～44歳	2,214	2,588	2,493	2,480	2,542	2,294	2,430	2,166	1,948	1,737	1,691	2,015	1,860	1,733	1,700	1,512
45～49歳	2,240	2,169	2,694	2,568	2,526	2,496	2,354	2,404	2,146	1,932	1,724	1,681	2,003	1,848	1,722	1,689
50～54歳	2,327	2,233	2,225	2,695	2,597	2,520	2,510	2,344	2,391	2,134	1,922	1,716	1,673	1,993	1,839	1,714
55～59歳	2,213	2,298	2,279	2,272	2,730	2,593	2,486	2,481	2,320	2,370	2,114	1,905	1,700	1,657	1,975	1,822
60～64歳	1,711	2,188	2,336	2,334	2,289	2,732	2,670	2,441	2,437	2,288	2,343	2,087	1,881	1,679	1,635	1,950
65～69歳	1,412	1,660	2,114	2,280	2,243	2,229	2,491	2,578	2,357	2,359	2,220	2,275	2,027	1,827	1,630	1,587
70～74歳	1,159	1,301	1,546	2,000	2,126	2,153	2,188	2,387	2,463	2,253	2,261	2,135	2,188	1,948	1,756	1,567
75～79歳	1,010	971	1,148	1,381	1,801	1,948	1,987	2,017	2,210	2,285	2,095	2,110	1,994	2,042	1,816	1,638
80～84歳	538	783	786	941	1,148	1,561	1,630	1,743	1,774	1,962	2,029	1,866	1,882	1,780	1,822	1,618
85～89歳	264	320	516	527	677	857	1,114	1,239	1,348	1,386	1,555	1,620	1,486	1,503	1,423	1,455
90歳以上	91	122	203	349	417	532	629	922	1,112	1,271	1,393	1,596	1,741	1,745	1,758	1,725

【基準】

総人口指数	0.89	0.89	0.93	0.99	1.01	1.00	0.99	0.98	0.96	0.94	0.92	0.90	0.88	0.86	0.84	0.82
年少人口	7,014	6,272	6,080	6,222	5,951	5,526	5,280	4,875	4,629	4,489	4,629	4,838	4,954	4,906	4,740	4,615
生産年齢人口	22,087	21,956	22,617	23,554	23,654	22,836	22,025	21,082	20,244	19,407	18,549	17,675	17,109	16,827	16,827	16,834
老年人口	4,474	5,157	6,313	7,478	8,412	9,280	10,039	10,886	11,264	11,516	11,553	11,602	11,318	10,845	10,205	9,590
75歳以上人口	1,903	2,196	2,653	3,198	4,043	4,898	5,360	5,921	6,444	6,904	7,072	7,192	7,103	7,070	6,819	6,436
年少人口割合	0.209	0.188	0.174	0.167	0.157	0.147	0.141	0.132	0.128	0.127	0.133	0.142	0.148	0.151	0.149	0.149
生産年齢人口割合	0.658	0.658	0.646	0.632	0.622	0.606	0.59	0.573	0.56	0.548	0.534	0.518	0.513	0.516	0.53	0.542
老年人口割合	0.133	0.154	0.18	0.201	0.221	0.247	0.269	0.295	0.312	0.325	0.333	0.34	0.339	0.333	0.321	0.309
75歳以上人口割合	0.057	0.066	0.076	0.086	0.106	0.13	0.144	0.161	0.178	0.195	0.204	0.211	0.213	0.217	0.215	0.207

(参考)

宇土市の将来展望

熊本県全体が人口減少傾向となる中，近年人口増加している宇土市も 2020 年頃から減少へと転じ，施策等により社人研の推計より減少勾配は緩やかとなることが予想される。

宇土市の 2060 年の人口は 3 万 1 千人となり，長期的には 2100 年頃から 2 万 8 千人程度で概ね安定することが予想される。

